

# 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略評価調書(目次)

## <1 しごとを創り、育てる>

(1)将来を展望し成長する新産業を生み出す	…	1
(2)地域に根ざした製造業を育てる	…	7
(3)本県の強みを活かした戦略的、効果的な企業誘致を推進する	…	11
(4)農林業でしっかり稼ぐ仕組みを構築し、農山村に人を呼び込む	…	15
(5)地域の柱となる水産業を育成し、後継者を確保する	…	22
(6)魅力ある観光地を創り国内外から人を呼び込む	…	27
(7)地域ならではの産品に磨きをかけブランド化する	…	35
(8)付加価値の高いサービス産業を育てる	…	41
(9)分野横断的施策を推進する	…	46

## <2 ひとを創り、活かす>

(1)「人財県長崎」の実現により「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す	…	50
(2)総合的な移住対策を推進する	…	57
(3)女性の活躍を促進する	…	62
(4)元気な高齢者の活躍を促進する	…	66

## <3 まちを創り、支えあう>

(1)結婚・妊娠・出産から子育てまで一貫して支援する	…	69
(2)地域を創り、支え合うインフラ・サービスを活性化させる	…	74
(3)既存ストックのマネジメントを強化する	…	81
(4)離島地域の活性化に向けて「しまは日本の宝」戦略を推進する	…	84
(5)地域の特色を活かした地域活性化策を推進する	…	88

# 総合戦略評価調書(令和2年度実施)

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け		
基本目標	1	しごとを創り、育てる
基本的方向	(1)	将来を展望し成長する新産業を生み出す

		作成年月日	令和 2 年 11 月 16 日
主管所属	産業労働部	所属長名	廣田 義美
関係所属	新産業創造課、経営支援課		

## 1 基本的方向の内容

	総合戦略記載ページ	P 8
<p><b>【取組の概要・めざす姿】</b>          ○国内市場の縮小等により、企業の事業環境が厳しさを増すなか、将来にわたって、県内に雇用の場を創出し、所得を向上させる力強い地域経済を実現するには、本県の強みを活かしつつ、今後成長が期待できる新産業の創出による県内産業の振興が不可欠である。          ○そこで、海洋エネルギーなど本県の豊かな自然資源を活かした再生可能エネルギーの導入や水素エネルギーの利活用など、エネルギーの地産地消による地域内経済の活性化を図る。          ○また、今後の成長が見込まれるICT関連分野等においては、自動走行に必要なセンサー関連産業の誘致・集積も視野に入れた取組を行うほか、ロボット関連産業について、本県でのロボット活用分野の調査等を実施するとともに、海洋での水中探査装置、橋梁、建物などの構造物検査装置、介護支援機器など、各種ロボット技術の開発支援に取り組む。          ○このほか、高齢化社会の進展を踏まえて、介護周辺・健康サービス分野の事業化を促進するほか、従業員の健康づくりを推進するサービス産業の振興を図る。</p> <p><b>【個別施策】</b>          ①海洋エネルギー関連産業の拠点形成、集積化          ・本県海域内における海洋再生可能エネルギーの実用化や商用化を推進することにより、本県製造業の基幹である造船産業とも連携しながら、海洋再生可能エネルギー関連産業の集積、拠点形成を進め、国際競争力のある産業を育成する。</p> <p>②再生可能エネルギーを活用する産業の育成          ・本県の豊かな自然資源を活かした再生可能エネルギーの導入や水素エネルギーの利活用などにより、国が進める「クリーン・経済的なエネルギー需給の実現」を図り、県内に関連産業の創出を目指す。</p> <p>③ICT 関連分野等における産学官連携による新産業創出と参入支援          ・鉄道の廃線敷き等を活用した自動走行の技術開発のための戦略的な実証フィールド整備を進めていくほか、先進運転支援システムや高感度画像処理等においても決め手となるセンサー関連産業の将来的な誘致・集積を視野に入れた取組を行う。          ・また、今後の成長が見込まれるロボット関連産業について、本県でのロボット活用分野の調査等を実施し、海洋での水中探査装置、橋梁、建物など構造物検査装置、介護支援機器など、各種ロボット技術の開発を支援するとともに、ロボット関連の高い技術を有する企業等の誘致に取り組み、本県ロボット関連産業の創出を図る。          ・更に、長崎大学における感染症の治療法に関する研究開発や研究者の人材育成により、今後集積が期待される技術など大学のシーズ を活かした新産業の調査・検討を行う。</p> <p>④健康づくりサービス等の新たなサービス産業の振興          ・高齢化社会の進展を踏まえ、健康維持への関心が今後ますます高まると予想されるため、高齢者などを対象とした介護周辺・健康サービス の事業化とともに、関連サービスの利用を促進する。</p>		

## 2 基本的方向の達成状況

基本的方向の達成状況の評価			
R1年度	<input type="checkbox"/> A:達成	<input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成	<input type="checkbox"/> C:未達成
最終	<input type="checkbox"/> A:達成	<input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成	<input type="checkbox"/> C:未達成

＜達成状況の説明＞

- 個別施策として、①海洋エネルギー関連産業の拠点形成、②再生可能エネルギーを活用する産業の育成、③ICT関連分野等における新産業創出、④健康づくりサービス等の振興の4分野をあげている。
- このうち、①、②の再生可能エネルギー実証プロジェクト、③のICT関連分野における新事業進出件数についてはR1目標、最終目標とも達成。④の介護周辺・健康サービス分野の事業化件数についても、事業者間の連携を促した結果、ほぼ目標を達成した。
- 一方、②の燃料電池船の開発、再生エネルギー由来燃料電池の実証等については未達成であるが、引き続き取り組むこととしており、全体としては、ほぼ目標を達成した。
- 計画期間全体としても、再生可能エネルギーを活用する産業の育成以外は、ほぼ目標を達成した。

### 3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策 < ①海洋エネルギー関連産業の拠点形成、集積化 >																									
1	海外とも連携したアジアの拠点となる実証フィールドの創設	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担当所属</th> <th>産業労働部</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値 (基準年)</td> <td>0 (H26)</td> <td rowspan="5">《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○海洋エネルギー関連産業創出促進事業(H28～、29,354千円) ・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会へのワンストップ窓口及び事業誘致部門の設置や実証フィールド利用促進のためのガイドラインを作成した。 ・国内初の海洋専門人材育成センターである「長崎海洋開発人材育成・フィールドセンター」を長崎大学内に整備した。</td> </tr> <tr> <td>R1達成状況 目標値…①</td> <td>一式</td> </tr> <tr> <td>実績値…②</td> <td>一式</td> </tr> <tr> <td>②/①※1</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>達成状況※2</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>最終達成状況 目標値…①</td> <td>一式</td> <td rowspan="4">《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会へのワンストップ窓口及び事業誘致部門の設置や実証フィールド利用促進のためのガイドライン作成等により、実証フィールドの整備は完了した。 ・引き続き、実証フィールド運営主体の整備に向け、地元関係者との調整機能の拡充等、事業者へのきめ細かなサービスの充実を図っていく。</td> </tr> <tr> <td>実績値…②</td> <td>一式</td> </tr> <tr> <td>②/①※1</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>達成状況※2</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>	担当所属	産業労働部		基準値 (基準年)	0 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○海洋エネルギー関連産業創出促進事業(H28～、29,354千円) ・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会へのワンストップ窓口及び事業誘致部門の設置や実証フィールド利用促進のためのガイドラインを作成した。 ・国内初の海洋専門人材育成センターである「長崎海洋開発人材育成・フィールドセンター」を長崎大学内に整備した。	R1達成状況 目標値…①	一式	実績値…②	一式	②/①※1	100%	達成状況※2	達成	最終達成状況 目標値…①	一式	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会へのワンストップ窓口及び事業誘致部門の設置や実証フィールド利用促進のためのガイドライン作成等により、実証フィールドの整備は完了した。 ・引き続き、実証フィールド運営主体の整備に向け、地元関係者との調整機能の拡充等、事業者へのきめ細かなサービスの充実を図っていく。	実績値…②	一式	②/①※1	100%	達成状況※2	達成
	担当所属	産業労働部																							
	基準値 (基準年)	0 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○海洋エネルギー関連産業創出促進事業(H28～、29,354千円) ・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会へのワンストップ窓口及び事業誘致部門の設置や実証フィールド利用促進のためのガイドラインを作成した。 ・国内初の海洋専門人材育成センターである「長崎海洋開発人材育成・フィールドセンター」を長崎大学内に整備した。																						
	R1達成状況 目標値…①	一式																							
	実績値…②	一式																							
	②/①※1	100%																							
	達成状況※2	達成																							
	最終達成状況 目標値…①	一式	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会へのワンストップ窓口及び事業誘致部門の設置や実証フィールド利用促進のためのガイドライン作成等により、実証フィールドの整備は完了した。 ・引き続き、実証フィールド運営主体の整備に向け、地元関係者との調整機能の拡充等、事業者へのきめ細かなサービスの充実を図っていく。																						
	実績値…②	一式																							
	②/①※1	100%																							
達成状況※2	達成																								
2	県内実証フィールドでの海洋再生可能エネルギー実証プロジェクト実施件数(累計)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担当所属</th> <th>産業労働部</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値 (基準年)</td> <td>0 (H26)</td> <td rowspan="5">《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○海洋エネルギー関連産業創出促進事業(H28～、29,354千円) ・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会へのワンストップ窓口及び事業誘致部門の設置によるコーディネーターのプロジェクト誘致活動や実証フィールド利用促進のためのガイドライン作成を行った。 ・海洋産業フォーラムを開催し、本県の海洋エネルギーの取り組みなどを県内外に情報発信した。</td> </tr> <tr> <td>R1達成状況 目標値…①</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>実績値…②</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>②/①※1</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>達成状況※2</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>最終達成状況 目標値…①</td> <td>5件</td> <td rowspan="4">《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会のコーディネーターによるプロジェクト誘致活動の結果、目標を達成している。 ・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会へのワンストップ窓口及び事業誘致部門の設置により、更なる商用・実証プロジェクトの誘致を図るとともに、誘致したプロジェクトへの県内企業の参画を促進していく。</td> </tr> <tr> <td>実績値…②</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>②/①※1</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>達成状況※2</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>	担当所属	産業労働部		基準値 (基準年)	0 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○海洋エネルギー関連産業創出促進事業(H28～、29,354千円) ・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会へのワンストップ窓口及び事業誘致部門の設置によるコーディネーターのプロジェクト誘致活動や実証フィールド利用促進のためのガイドライン作成を行った。 ・海洋産業フォーラムを開催し、本県の海洋エネルギーの取り組みなどを県内外に情報発信した。	R1達成状況 目標値…①	5件	実績値…②	5件	②/①※1	100%	達成状況※2	達成	最終達成状況 目標値…①	5件	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会のコーディネーターによるプロジェクト誘致活動の結果、目標を達成している。 ・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会へのワンストップ窓口及び事業誘致部門の設置により、更なる商用・実証プロジェクトの誘致を図るとともに、誘致したプロジェクトへの県内企業の参画を促進していく。	実績値…②	5件	②/①※1	100%	達成状況※2	達成
	担当所属	産業労働部																							
	基準値 (基準年)	0 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○海洋エネルギー関連産業創出促進事業(H28～、29,354千円) ・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会へのワンストップ窓口及び事業誘致部門の設置によるコーディネーターのプロジェクト誘致活動や実証フィールド利用促進のためのガイドライン作成を行った。 ・海洋産業フォーラムを開催し、本県の海洋エネルギーの取り組みなどを県内外に情報発信した。																						
	R1達成状況 目標値…①	5件																							
	実績値…②	5件																							
	②/①※1	100%																							
	達成状況※2	達成																							
	最終達成状況 目標値…①	5件	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会のコーディネーターによるプロジェクト誘致活動の結果、目標を達成している。 ・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会へのワンストップ窓口及び事業誘致部門の設置により、更なる商用・実証プロジェクトの誘致を図るとともに、誘致したプロジェクトへの県内企業の参画を促進していく。																						
	実績値…②	5件																							
	②/①※1	100%																							
達成状況※2	達成																								

3	商用ベースの燃料電池船の開発			
		担当所属	産業労働部	
		基準値 (基準年)	0 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○燃料電池船建造プロジェクト事業(H30～、3,427千円) ・県内企業を含むコンソーシアムが、国の「燃料電池船技術評価FS事業」を活用のうえ、「船舶における水素利用ロードマップ」の策定に取り組み、同分野における国の動向を左右する先進的な取組みを進めた。
	R1 達成 状況	目標値…①	1件	
		実績値…②	0件	
		②/①※1	0%	
		達成状況※2	未達成	
	最終 達成 状況	目標値…①	1件	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○地元企業等とともに、国のプロジェクト事業を活用した新たな燃料電池船の建造・実証について協議した結果、県外大手企業と連携し令和2年度の国プロジェクトへの参画を目指すこととなった。 ○依然として同分野への新規参入を検討する企業が限られており、参入リスクの軽減が課題となっている。 ○上記FS事業に携わったメンバーを講師に迎え入れ、県内中小造船事業者等にFS事業での調査・検討結果や建造に関する際の造船事業者に求められる技術面の勉強会を開催する。
		実績値…②	0件	
		②/①※1	0%	
達成状況※2		未達成		
4	再エネ由来燃料電池の農業生産現場や福祉施設等での実証(累計)			
		担当所属	産業労働部	
		基準値 (基準年)	0 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○ナガサキ・グリーンイノベーション戦略推進事業(H28～、0千円) ○再エネ由来の燃料電池の活用については、コスト等の問題があり、実証事業の実施には至っていない。
	R1 達成 状況	目標値…①	1箇所	
		実績値…②	0箇所	
		②/①※1	0%	
		達成状況※2	未達成	
	最終 達成 状況	目標値…①	1箇所	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○水素、スマートコミュニティ及びエネルギー地産地消など分野ごとの事業化研究会や再生可能エネルギー推進フォーラムの実施を通じ、知見の蓄積が図られたものの、新たな県内企業の新分野進出には至らなかった。 ○事業規模や投資金額等によって、本事業に参入できる企業がないことが課題となっている。 ○県内市町と企業のマッチングを図り、地域の課題を解決するプロジェクトを創出し、県内企業の新産業分野への参入を促す。
		実績値…②	0箇所	
		②/①※1	0%	
達成状況※2		未達成		
5	余熱二次利用実証数(累計)			
		担当所属	産業労働部	
		基準値 (基準年)	0 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○ナガサキ・グリーンイノベーション戦略(H28～、0千円) ○温水余熱の二次利用について、設備投資が必要となるため、実証事業の実施には至っていない。
	R1 達成 状況	目標値…①	1事例	
		実績値…②	0事例	
		②/①※1	0%	
		達成状況※2	未達成	
	最終 達成 状況	目標値…①	1事例	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○投資金額や地理的な制約により、参画する企業がおらず、事業の実施には至っていない。 ○県内市町とも連携し、地域課題と技術をマッチングしたうえで地域プロジェクトを創出し、県内企業が当該プロジェクトへ参画することにより、新産業への進出を図る。
		実績値…②	0事例	
		②/①※1	0%	
達成状況※2		未達成		

ICT関連分野等における新事業進出件数(累計)【H29～目標変更】  
新設(平成29年度改訂)

6

担当所属	産業労働部	
基準値 (基準年)	0 (H29)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○ロボット・IoT関連システム開発実証補助金(H30～R2、38,299千円) ロボット・IoT関連の先端技術を活用した新製品や新サービスの創出を図ることを目的として、県内中小企業のシステム開発及び開発品の実証試験を支援
R1 達成 状況	目標値…①	8件
	実績値…②	11件
	②/①※1	137%
	達成状況※2	達成
最終 達成 状況	目標値…①	8件
	実績値…②	11件
	②/①※1	137%
	達成状況※2	達成

介護周辺・健康サービス分野の事業化件数(累計)

7

担当所属	産業労働部	
基準値 (基準年)	0 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○ヘルスケア産業創出促進事業(H31～、6,260千円) ・超高齢社会の進展を背景に、今後需要の増大が見込まれる高齢者等をターゲットとした介護周辺・健康サービス(ヘルスケア)分野の認知度向上と事業化を支援。
R1 達成 状況	目標値…①	25件
	実績値…②	22件
	②/①※1	88%
	達成状況※2	概ね達成
最終 達成 状況	目標値…①	25件
	実績値…②	22件
	②/①※1	88%
	達成状況※2	概ね達成

R1達成状況総括(※3)	達成・ 年度達成	3	概ね 達成	1	未達成	3
最終達成状況総括(※3)	達成	3	概ね 達成	1	未達成	3

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値／目標値」を記載(※1)ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値－基準値)／(目標値－基準値)により算出。その上で、表1より達成状況を判定(※2)。

(※3 達成状況総括)

「令和元年度に目標値を設定していないもの」など達成状況の把握が不可能なものを除いて、達成状況ごとに項目数を表記。

＜表 1＞KPI達成状況の判定基準 (R1年度分)

(◆累計目標の場合) 当該年度に最終目標に到達した (◆単年度目標の場合) 目標の最終年度が到来し、その目標を達成した	達成
当該年度の目標を達成した	年度達成
当該年度の目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①当該年度の実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

＜表 2＞KPI達成状況の判定基準 (最終実績)

最終目標を達成した	達成
最終目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①最終実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

## 4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①海洋エネルギー関連産業の拠点形成、集積化 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
○海洋エネルギー関連産業創出促進事業 ・実証フィールドを中心とした県内海域への国内外の実証プロジェクト誘致、及び産学が連携した専門人材の育成や研究開発等により、県内企業の海洋エネルギー関連産業への参入、企業群の創出を促進し、受注拡大を図る。	今後、海洋再生可能エネルギーの商用事業が本格的に進んでいく中で、海洋関連産業専門人材の育成に関する更なる支援と、県内企業と海洋エネルギー分野との業務マッチングによる新規参入の促進及びそれらによる共同受注体制やサプライチェーンの構築に対して重点的に支援を行う。
個別施策 < ②再生可能エネルギーを活用する産業の育成 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
○ 県内企業の環境・エネルギー関連産業への参入を促進するため、産業振興財団に配置したプロジェクトマネージャーにより、事業化のための協議会やPR活動等の支援を実施する。 また、水素及び低炭素ビジネス分野においては県内企業による商用事業化のための協議会を開催し、事業化を促進する。 その他、地域課題を解決するために、フォーラムの開催等を通じて県内市町と企業のマッチングを図り、地域プロジェクトの創出を目指す。	大手企業と県内企業によるビジネスモデルにより確立したパートナーシップ及び地域プロジェクト参画の経験を活かし、新産業進出に必要な支援を実施する。
個別施策 < ③ICT関連分野等における産学官連携による新産業創出と参入支援 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
○ロボット・IoT専門人材育成業務委託 ・高度専門人材の育成による先端技術の習得と実践による事業拡大等を促進する。 ○先端技術習得講座実施業務委託 ・県内企業の技術者等に対し、当該先端技術の習得を目的とした専門的・実践的なカリキュラムから成る研修の企画、実施運営等を行う ○ロボット・IoT関連システム開発実証補助金 ・県内中小企業のシステム開発及び開発品の実証試験を支援することにより、ロボット・IoT関連技術を活用した新製品や新サービスの創出を図る。 ○先端技術導入促進業務委託 ・県内中小企業の課題解決を目指す取組を通して、先端技術の導入効果の理解を進め、県内サプライヤーの持つ技術やサービスの向上を図る。	引き続き、AI・IoT・ロボットによる先端技術を活用した事業拡大や新サービス創出に向けて、先端技術の動向や求められる分野を把握した上で、人材育成や企業間連携等を推進していく。
個別施策 < ④健康づくりサービス等の新たなサービス産業の振興 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
○介護周辺・健康サービスの事業化促進 サービス産業の中でも従業員数や付加価値額が大きなシェアを占める介護周辺・健康サービス(公的保険外サービスの産業群)分野において、異業種連携によるサービスの複合化や地域資源の活用等により、健康寿命延伸に寄与する付加価値の高いサービスの創出を促進する。特に、より規模の大きい事業者による取組の促進、先進的な県内外企業との連携、大学との連携等に注力する。	介護周辺・健康サービス分野は、引き続き成長が見込まれることから、同分野における新サービスの事業化をさらに促進するため、先進的な県内外企業を含む、より規模の大きい事業者の参画や大学との連携等について、令和2年度の取組の結果を踏まえながら、より有効な取組について検討を進める。

# 総合戦略評価調書(令和2年度実施)

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	1	しごとを創り、育てる
基本的方向	(2)	地域に根ざした製造業を育てる

		作成年月日	令和 2 年 11 月 16 日
主管所属	産業労働部	所属長名	廣田 義美
関係所属			

## 1 基本的方向の内容

		総合戦略記載ページ	P 11
<p>【取組の概要・めざす姿】</p> <p>○県内の製造品出荷額に占める輸送用機器の割合は、製造業全体の約26%と最も高く、その多くは本県の基幹産業である造船業であり、造船業の生産増加による波及効果が及ぶ範囲は他の業種よりも広い。そこで、造船関連産業をはじめとする県内ものづくり企業の更なる振興を図るため、競争力強化や企業間連携の促進を支援する。あわせて、女性や高齢者等の就業しやすい環境を整備することで働き手の確保を図る。</p> <p>○また、県内製造業の中で従業者数が一番多い食料品製造業において、水産、農林分野と連携して、機能性食品の開発や希少商品の商品化、高度な加工などを推進し、高付加価値化を図る。</p> <p>○このほか、デザイナーなどクリエイターと協働した新たな商品開発を目指す。</p> <p>【個別施策】</p> <p>①基幹産業である造船産業の振興と地域経済を牽引する中堅企業の育成          ・造船関連産業の競争力強化や地域経済の牽引力となる中堅企業と受注側中小企業への支援や県内企業の連携を促進するとともに新たな受発注体制の構築を支援し、生産性の向上を後押しする。あわせて、女性や高齢者等の就業しやすい環境整備を図ることで働き手の確保を図る。</p> <p>②水産、農林分野など異分野と連携した食品製造業等の強化          ・全国有数の水産資源や多様な農林産物など、本県の強みを生かした付加価値の高い商品の生産を拡大するため、水産、農林分野と連携した食品製造業の強化に取り組んでいく。          ・また、デザイナーやコピーライターなどクリエイターと協働した新たなモノづくりを創出する。</p>			

## 2 基本的方向の達成状況

基本的方向の達成状況の評価			
R1年度	■ A: 達成	□ B: 概ね達成	□ C: 未達成
最終	■ A: 達成	□ B: 概ね達成	□ C: 未達成
<p>&lt;達成状況の説明&gt;</p> <p>○数値項目3項目中、「支援を行う食料品製造業の付加価値額の向上」については実績の提出を受けて提出するため、数値把握が遅れているが、「設備投資などに対する県の支援を受けた企業の新規雇用計画数」及び「県内企業とクリエイターの連携による商品開発数」については最終目標を達成していることから、5年間の取り組みを通じて、基本的方向(地域に根ざした製造業を育てる)全体としては、順調に進んでいる状況である。              今後も環境変化に対応し、適切な支援を行うことで、地域に根ざした製造業の育成を図っていく。</p>			

### 3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策 < ①基幹産業である造船産業の振興と地域経済を牽引する中堅企業の育成 >				
1	設備投資などに対する県の支援を受けた企業の新規雇用計画数			
		担当所属	産業労働部	
		基準値 (基準年)	—	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○地場企業立地推進助成事業(H19～、587,595千円) ・製造業等を営む地場企業が、規模拡大のために行う、新規雇用を伴う工場新增設等の設備投資に対して助成することにより、県内における事業拡大の促進を図り、県内経済の活性化と雇用の拡大を進める。
	R1 達成 状況	目標値…①	100人	
		実績値…②	805人	
		②/①※1	805%	
		達成状況※2	達成	
	最終 達成 状況	目標値…①	5年間で500人 (H27-R1)	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○R1年度は半導体関連企業等の3社と立地協定を締結。大規模な整備計画案件もあったことから、大幅に目標値を上回ることができた。 ○最終目標値の500人もH29年度に前倒しで達成(H27～29、631人)できたが、その後も順調に数値を伸ばすことができた。 ○今後は、技術開発により工場における少人化が進む等、企業を取り巻く環境の変化も踏まえ、より一層適切な制度運営を行う。
		実績値…②	1,606人	
		②/①※1	321%	
達成状況※2		達成		
個別施策 < ②水産、農林分野など異分野と連携した食品製造業等の強化 >				
2	支援を行う食料品製造業の付加価値額の向上			
		担当所属	産業労働部	
		基準値 (基準年)	—	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○長崎フード・バリューアップ事業(R1～、53,546千円) ・県内食料品製造業者の付加価値向上を図るため、商工関係団体など関係機関と連携し、消費者ニーズを反映した商品づくりなど、販路を見据えた取組を支援
	R1 達成 状況	目標値…①	—	
		実績値…②	10%(R1実績)	
		②/①※1	—	
		達成状況※2	—	
	最終 達成 状況	目標値…①	H26と比べ 12%増加	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○ふるさと企業包括支援事業でH27年度からH29年度に、24社に対し、商品開発・販路拡大の補助及び経営コンサルタントによる指導を実施。 ○食品製造業高付加価値化支援事業でH28年度からH30年度に、高度加工・衛生体制強化・希少素材活用の視点からの商品づくりを26社に支援。 ○長崎フード・バリューアップ事業でR1年度に、新たな市場など販路を見据えた取組について11社を支援。 ○今後は、支援企業からの事業報告等により効果の検証を行ったうえで、販路を見据えた取組や新商品開発などを引き続き支援していく。
		実績値…②	10%	
		②/①※1	83%	
達成状況※2		概ね達成		

3	県内企業とクリエイターの連携による商品開発数(累計)					
	担当所属	産業労働部				
	基準値 (基準年)	0件 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○デザイン力強化支援事業費(H29～R1) R1決算額:3,072千円			
	R1達成状況	目標値…①	10件	県内企業の商品の販売促進を支援することを目的として、生活デザインや商品パッケージなど、デザインに対する意識啓発を図るとともに、商品のデザイン力を向上させるためのセミナーや相談会を開催し、県内企業の魅力ある商品づくりを支援。		
		実績値…②	10件			
		②/①※1	100%			
		達成状況※2	達成			
	最終達成状況	目標値…①	10件	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○デザイン力強化支援事業における新商品開発が累計で10件となり、目標を達成した。今後は、優れたデザインの商品の販路開拓を支援していく。		
		実績値…②	10件			
		②/①※1	100%			
達成状況※2		達成				
R1達成状況総括(※3)	達成・年度達成	2	概ね達成	0	未達成	0
最終達成状況総括(※3)	達成	2	概ね達成	1	未達成	0

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より達成状況を判定(※2)。

(※3 達成状況総括)

「令和元年度に目標値を設定していないもの」など達成状況の把握が不可能なものを除いて、達成状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準 (R1年度分)

(◆累計目標の場合) 当該年度に最終目標に到達した (◆単年度目標の場合) 目標の最終年度が到来し、その目標を達成した	達成
当該年度の目標を達成した	年度達成
当該年度の目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①当該年度の実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

<表2>KPI達成状況の判定基準 (最終実績)

最終目標を達成した	達成
最終目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①最終実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

## 4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①基幹産業である造船産業の振興と地域経済を牽引する中堅企業の育成 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○新成長ものづくり産業支援事業 ・県内サプライチェーンの維持・強化による県外需要の獲得を促進するため、成長ものづくり分野(産業機械・ロボット、IoT、航空機、造船・プラント、半導体)における企業間連携を伴う事業拡大・生産性向上への取組を支援。 航空機分野については、想定を上回るスピードで企業の取り組みが進んできていることから、業界の動きに遅れることなくさらに発展させるためのより高度な支援を実施するために、独立した事業とした。</p>	<p>認定した企業グループでは、新たな事業展開に向けた体制の整備が進められたほか、新規受注の獲得や県外受注の増など、一定の成果が出てきており、企業のニーズを踏まえ、実施事業の手法等の検討を行い、より高い効果が得られるように工夫する。</p>
<p>○地場企業立地推進助成事業 ・製造業等を営む地場企業が、規模拡大のために行う、新規雇用を伴う工場新增設等の設備投資に対して助成することにより、県内における事業拡大の促進を図り、県内経済の活性化と雇用の拡大を進める。</p>	<p>地場企業の規模拡大に着実に繋がっており、引き続き地場企業の規模拡大を効果的に後押しできる制度となるよう検討していく。</p>
個別施策 < ②水産、農林分野など異分野と連携した食品製造業等の強化 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○長崎フード・バリューアップ事業 ・県内食料品製造業者の付加価値向上を図るため、商工関係団体など関係機関と連携し、消費者ニーズを反映した商品づくりなど、販路を見据えた取組を支援。</p>	<p>これまでの事業効果の検証を行い、商工関係団体や金融機関などの関係機関と引き続き連携しながら、より高い効果が得られる事業を構築していく。</p>
<p>○売れる！デザイン強化事業《新規》 ・デザインの力による売上拡大を目指すため、県内企業や大都市圏での知見やネットワークを有する事業者と連携し、県内製造業者の販路開拓を支援。</p>	<p>新たな消費者ニーズに対応するため、デザインの優れた商品を選定するための視点など見直すことで、より高い効果が得られる事業を構築していく。</p>

# 総合戦略評価調書(令和2年度実施)

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け			
基本目標	1	しごとを創り、育てる	
基本的方向	(3)	本県の強みを活かした戦略的、効果的な企業誘致を推進する	
		作成年月日	令和 2 年 11 月 16 日
主管所属	産業労働部	所属長名	廣田 義美
関係所属			

## 1 基本的方向の内容

		総合戦略記載ページ	P 13
<p><b>【取組の概要・めざす姿】</b>          ○本県は離島や半島が多く、広大な用地や工業用水が乏しいこと、また、交通アクセスや物流コストの面などで企業誘致に不利な点がある。一方、地震、津波が少ないなどBCP(事業継続計画)としての適地であるほか、人材の優秀さなどもあり、昨今、金融機関を中心に事務センターの集積が加速している。今後とも、国において促進している企業の本社機能移転の動きも捉えながら、良質な雇用が期待できる金融バックオフィスを中心に誘致に努めるとともに、本県のアジアに近いという地理的優位性や北部九州の自動車産業集積も活かし、関連企業などの立地を積極的に推進する。          ○あわせて、県内において大規模な内陸型工業団地や一定の床面積を有するオフィスビルが不足している状況を受け、引き続き誘致の受け皿確保に努める。</p> <p><b>【個別施策】</b>          ①長崎金融バックオフィスセンター構想2020の推進と企業の本社機能移転や製造業の動きも捉えた誘致活動の実施          ・2020年度までに長崎港ウォーターフロントに保険会社など金融機関のバックオフィス機能等を誘致・集積させ、新たに2000名を超える良質な雇用を創出する。中でも今後成長分野と考えられる金融IT分野においてプロフェッショナル人材のUIターンを促進するとともに、長崎県立大学に日本で初めてH28年度に開設された「情報セキュリティ学科」等と連携し高度専門人材を育成するなど、既存金融拠点の拡充や更なる企業誘致を図る。更に企業の本社機能の移転・拡充の動きや製造業のBCP対応も捉えた積極的な誘致活動を実施する。</p> ②オフィスビルや工業団地など企業の受け皿整備の充実 ・オフィス系企業の受け皿となるオフィスビルの民間による整備等を促進し、本社機能移転などの動きを捉えた誘致活動の展開により、事務センター等の集積を目指す。 ・また、製造業等の誘致を推進するため、受け皿となる工業団地の整備を促進する。			

## 2 基本的方向の達成状況

基本的方向の達成状況の評価	
R1年度	<input type="checkbox"/> A:達成 <input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成 <input type="checkbox"/> C:未達成
最終	<input checked="" type="checkbox"/> A:達成 <input type="checkbox"/> B:概ね達成 <input type="checkbox"/> C:未達成
<p>〈達成状況の説明〉</p> <p>○「誘致企業による雇用計画数」については、R1単年度の目標620人に対して実績は559人であったが、5年間の累計では3,328人となり、最終目標2,500人を上回った(+828人、133%)。</p> <p>○「オフィス整備面積」については、H29.12に「クレインハーバー長崎ビル」(1,700坪)、H31.1に「長崎BizPORT」(3,000坪)が完成し、目標(2,000坪)を上回っている。</p> <p>○「新規分譲工業団地数」については、5年間の目標である5箇所に対し、H27年度に1箇所(西海市)、H30年度に1箇所(平戸市)、R1年度に2箇所(大村市・佐世保市)の合計4箇所で分譲を開始した。</p>	

### 3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策 < ①長崎金融バックオフィスセンター構想2020の推進と企業の本社機能移転や製造業の動きも捉えた誘致活動の実施 >				
1	誘致企業による雇用計画数			
		担当所属	産業労働部	
		基準値 (基準年)	—	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○企業立地推進助成事業(950,086千円) ・立地企業の円滑な事業運営を図るため、立地企業に対する支援。 ○企業誘致特別強化対策費(92,013千円) ・産業振興財団企業誘致推進本部(23名)による企業訪問活動や本県の強み(BCP、人材、採用支援等)を活かした効果的な立地提案、県内視察など誘致活動を展開。
	R1 達成 状況	目標値…①	620人	
		実績値…②	559人	
		②/①※1	90%	
		達成状況※2	概ね達成	
	最終 達成 状況	目標値…①	5年間で2,500人(H27-R1)	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○R1年度は、誘致した企業に対するアフターフォローを強化するため、専任職員を1名配置して、企業が実施する採用活動に対する支援や、関係機関との連携強化を図った。 ○企業訪問活動(年間2,967社)や本県の強み(BCP、人材、採用支援等)を活かした効果的な立地提案、県内視察(年間49件)などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、620人の目標に対して559人の雇用を創出した。また、5年間の累計では3,328人となり、最終目標の2,500人を上回った。 ○企業を取り巻く環境変化や設備投資動向を把握し、効率的・効果的な誘致活動を展開していく
		実績値…②	3,328人	
		②/①※1	133%	
達成状況※2		達成		
2	(上記KPIのうち長崎金融バックオフィスセンター構想2020による雇用計画数			
		担当所属	産業労働部	
		基準値 (基準年)	—	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○企業誘致特別強化対策事業(長崎金融バックオフィスセンター構想事業)(2,400千円)(再掲) ・企業訪問活動や本県の強み(BCP、人材、採用支援等)を活かした効果的な立地提案、県内視察などを通じて企業を誘致し、雇用の創出を図った。
	R1 達成 状況	目標値…①	400人	
		実績値…②	393人	
		②/①※1	98%	
		達成状況※2	概ね達成	
	最終 達成 状況	目標値…①	5年間で1,600人(H27-R1)	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○企業訪問活動(年間2,967社)や本県の強み(BCP、人材、採用支援等)を活かした効果的な立地提案、県内視察(年間49件)などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、393人の雇用を創出し、ほぼ目標を達成した。累計では1,808人となり、最終目標の1,600人を上回った。 ○H29年12月に竣工した「クレインハーバー長崎ビル」には、情報サービス関連会社や保険会社が入居するなど、合計8社の誘致企業が立地し、満床となった。 ○H31年1月に竣工した「長崎BizPORT」には、誘致した保険会社やBPO関連企業が入居するなど、満床となっている。
		実績値…②	1,808人	
		②/①※1	113%	
達成状況※2		達成		

3	オフィス整備面積			
	担当所属		産業労働部	
	基準値 (基準年)		—	
	R1 達成 状況	目標値…①	2,000坪	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○企業誘致推進助成事業(200,000千円)(再掲) ・オフィス系企業誘致を推進するため、誘致企業が入居するオフィスビルを整備する事業者に対する支援。
		実績値…②	4,700坪	
		②/①※1	235%	
		達成状況※2	達成	
	最終 達成 状況	目標値…①	5年間で2,000坪(H27-R1)	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○H29年12月に竣工した「クレインハーバー長崎ビル」(1,700坪)に引き続き、長崎市において、民間開発によるオフィスビル「長崎BizPORT」(3,000坪)がH31年1月に竣工したことによって、合計は4,700坪となり、目標の2,000坪を上回っている。 ○佐世保市において民間開発によるオフィスビル「ラクロス」がR1年12月に着工し、R3年4月の供用開始に向けて整備が行われている。 ○民間によるオフィスビル計画の動向を把握し、効果的な企業誘致へ繋げていく。
		実績値…②	4,700坪	
		②/①※1	235%	
達成状況※2		達成		

4	新規分譲工業団地数			
	担当所属		産業労働部	
	基準値 (基準年)		—	
	R1 達成 状況	目標値…①	—	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○市町営工業団地整備支援事業(553,064千円) ・市町が主体的に取り組む工業団地の整備を支援することで、企業誘致の受け皿の確保を図った
		実績値…②	2箇所	
		②/①※1	—	
		達成状況※2	—	
	最終 達成 状況	目標値…①	5年間で5箇所(H27-R1)	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○H27年度に1箇所(西海市)、H30年度に1箇所(平戸市)、R1年度に2箇所(大村市・佐世保市)の合計4箇所で分譲を開始した。 ○県内3箇所で整備中であり、R3年度に2箇所(長崎市・諫早市)、R4年度に1箇所(西海市)が完成を目指している。 ○経済情勢や企業動向を踏まえ、整備主体となる市町と意見交換を行いながら工業団地整備について検討していく。
		実績値…②	4箇所	
		②/①※1	80%	
達成状況※2		概ね達成		

R1達成状況 総括(※3)	達成・ 年度達成	1	概ね 達成	2	未達 成	0
最終達成状況 総括(※3)	達成	3	概ね 達成	1	未達 成	0

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)  
各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より達成状況を判定(※2)。

(※3 達成状況総括)  
「令和元年度に目標値を設定していないもの」など達成状況の把握が不可能なものを除いて、達成状況ごとに項目数を表記。

〈表1〉KPI達成状況の判定基準（R1年度分）

(◆累計目標の場合) 当該年度に最終目標に到達した (◆単年度目標の場合) 目標の最終年度が到来し、その目標を達成した	達成
当該年度の目標を達成した	年度達成
当該年度の目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①当該年度の実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合（達成率）が、70%未満	未達成

〈表2〉KPI達成状況の判定基準（最終実績）

最終目標を達成した	達成
最終目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①最終実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合（達成率）が、70%未満	未達成

#### 4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①長崎金融バックオフィスセンター構想2020の推進と企業の本社機能移転や製造業の動きも捉えた誘致活動の実施 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
○企業誘致特別強化対策費 ・誘致対象となる企業への訪問活動、本県の企業誘致情報の発信等を行うことで、企業誘致の推進による雇用の創出を図る。 ・立地決定企業が円滑に事業スタートができるよう、人材確保に対する支援を行う。	・新たな基幹産業の創出に向けた航空機関連や、AI・IoT・ロボット関連企業の誘致、また新卒者やUターン希望者等、若者に魅力のある良質な雇用を創出する企業の誘致に力を入れるとともに、人材確保に対する支援を強化する。
○企業立地推進助成事業 ・企業誘致の促進を図るための助成を実施する。	企業ニーズを踏まえた補助支援制度の充実に努め企業誘致を推進する。
個別施策 < ②オフィスビルや工業団地など企業の受け皿整備の充実 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
○長崎金融バックオフィスセンター構想事業 ・企業ニーズに合致したオフィスビルの整備を促進し、金融・保険会社などオフィス系企業の誘致を推進する。	・新たな基幹産業の創出に向けた航空機関連や、AI・IoT・ロボット関連企業の誘致、また新卒者やUターン希望者等、若者に魅力のある良質な雇用を創出する企業の誘致に力を入れるとともに、人材確保に対する支援を強化する。
○市町営工業団地整備支援事業 ・市町が自主的に取り組む工業団地の整備を支援する。	・整備中の3箇所の工業団地について進捗を図るとともに、引き続き企業誘致の受け皿となる競争力のある工業団地の整備を促進するため、市町に対する助言や補助支援を行う。 ・経済情勢や企業動向を踏まえ、整備主体となる市町と意見交換を行いながら工業団地整備について検討していく。

# 総合戦略評価調書(令和2年度実施)

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	1	しごとを創り、育てる
基本的方向	(4)	農林業でしっかり稼ぐ仕組みを構築し、農山村に人を呼び込む

		作成年月日	令和 2 年 11 月 16 日
主管所属	農林部	所属長名	綾香 直芳
関係所属			

## 1 基本的方向の内容

	総合戦略記載ページ	P 14
<p><b>【取組の概要・めざす姿】</b>          ○農林業は、離島や中山間地域を多く有する本県にとって、安全・安心な農産物の安定供給はもとより、県土の有効活用、関連産業を含む就業の場や所得機会を創出する基幹産業として、地域経済の発展に大きく寄与している。          ○しかしながら、農林業従事者の高齢化による担い手の減少に加えて、市場価格の低迷や飼料・生産資材価格の高騰による収益性の悪化などにより、生産基盤の縮小や農林業・農山村地域のもつ多面的機能の低下、地域コミュニティの維持・存続が危惧されている。          ○そこで、産地の面的拡大や収益性向上のための生産・流通・販売対策の強化、本県農産物の差別化や付加価値向上に向けた6次産業化の推進、輸出の拡大などしっかり稼ぐ仕組みを構築するとともに、雇用型農業への発展、産地と市町等関係機関が一体となった新規就農・就業者確保の加速化、経営感覚に優れた次代の担い手や林業事業体の育成など、若者を地域に呼び込む流れを作る。また、豊かな地域資源を活かした新たなコミュニティビジネスの展開による雇用の創出など、農林業・農山村全体の所得向上を目指した施策群を展開する。</p> <p><b>【個別施策】</b>          ①収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化          ・収益性の向上に向け、地域の特性を活かした生産対策や基盤整備、6次産業化や販路開拓、輸出倍増に向けた取組の強化、林間地の活用による収入対策など、生産・流通・販売対策の強化を図る。          ②経営感覚に優れた次代の担い手の確保          ・全国の就農希望者に選ばれる長崎県を目指し、本県農業の魅力や受入態勢等に関する情報発信力を強化するとともに、就農時に必要となる初期投資リスクの軽減を図る。          ・あわせて、農家子弟の県外流失を防ぐ人材の地域循環システムを構築することで、新規就農者・就業者数の倍増を図り、若者の活力が満ちる農村を実現する。          ③地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり          ・地域の未利用資源を活かしたグリーン・ツーリズム体験メニューの開発や新たな加工品の開発、等により、交流人口拡大や生産コスト低減による収益性向上に向けた取組を推進し、農山村地域の活力向上を図る。</p>		

## 2 基本的方向の達成状況

基本的方向の達成状況の評価			
R1年度	<input type="checkbox"/> A:達成	<input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成	<input type="checkbox"/> C:未達成
最終	<input type="checkbox"/> A:達成	<input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成	<input type="checkbox"/> C:未達成
<p>&lt;達成状況の説明&gt;          ○KPIで設定している数値目標5項目のうち、「農畜産物・木材の輸出額」、「新規雇用就業者数」の2項目でR1年度目標及び最終目標を達成した。          ○「農業・林業産出額」においては、地域別・品目別に策定する産地計画の達成に向け、生産性の向上の推進等を関係機関一体となって取り組んだ結果、農業・林業産出額は基準値を69億円上回ったものの、H30年における露地野菜やしいたけの単価低迷などにより、H30年度目標を下回った。          「新規自営就農者数」は、受入団体等登録制度の活用等受入態勢の強化により基準値を大きく上回る210人を確保したものの、農業高校の進学者の減に伴い、R1年度目標、最終目標を達成できなかった。          今後は、引き続き産地計画を基軸とし、スマート農林業の普及拡大、生産基盤の整備等生産性の向上による農林業産出額の増大、農業所得の向上を図ることで、儲かる姿を見せ、併せて就農ルート別の支援体制の強化などにより新規自営就農者等の増大を図っていく。          ○「グリーンツーリズム売上額」においては、取組者の高齢化に伴う体験民宿軒数の減少等により、年度目標、最終目標とも達成できなかった。今後は、取組者の掘り起こし、県内外への誘客等による売上拡大を図る。</p> <p>以上の状況から、一部の項目で未達成はあるものの、基本的方向(農業でしっかり稼ぐ仕組みを構築し、農山村に人を呼び込む)全体の取組としては、達成したと判断した。</p>			

### 3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策 < ①収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化 >				
1	農業・林業産出額			
	担当所属	農林部		
	基準値 (基準年)	1,505億円 (H25)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○チャレンジ園芸1000億推進事業(H30～R2、86,497千円) ・園芸産地の5年後の目標を定めた「産地計画」の策定及び計画実現に向けて、推進会議の開催や、産地の構造改革を推進するための講座・研修会の実施、課題解決のためのアドバイザー派遣、定時・定量・定質出荷の実現や収量・品質向上を図るための環境制御機器等導入支援に取り組んだ。 ○畜産クラスター構築事業費((H27～R元、3,966,672千円) ・畜産経営における収益力向上を図り地域の中心となる経営体を育成するため、高収益型畜産体制(クラスター)を構築し、増頭のための牛舎等整備や家畜導入を支援したほか、技術力向上・経営改善等を目的とした研修会開催(肉用牛大学)に取り組んだ。 ○合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業(H30補正～909,318千円) ・搬出間伐等の生産性向上を図るため、路網整備、高性能林業機械の導入を支援するとともに関係団体等で組織する「長崎県地域材供給倍増協議会」を中心として原木情報を一本化し、需要に応じた木材の安定供給有利販売の取組を推進した。 ・また、林業事業者等に対し必要な各種補助事業・融資事業等の情報提供を実施した。	
	目標値…①	1,621億円 (H30)		
	実績値…②	1,574億円 (H30)		
	②/①※1	97%		
	達成状況※2	概ね達成		
	最終達成状況	目標値…①	1,636億円	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○※「農業・林業産出額」について、現時点で把握できている直近の実績はH30年のものである。 ※R1年の農林業産出額は、R2年12月以降に公表される。  ○農業産出額(H25:1,444億円→H30:1,499億円) ・H30年の農業産出額は1,499億円とH25年と比較し、55億円増加した。 ・耕種部門では、JA部会や法人等が策定した規模拡大や多収化、高単価化、低コスト化に取り組む産地計画の達成に向け、関係機関と一体となって取り組み、みかん、レタス、ブロッコリー等の品質向上による単価上昇によりH29年には園芸産出額が944億円(H25:827億円)となるなど産出額が増加。しかし、H30年には露地野菜の単価下落により園芸産出額が798億円と大きく下落。 ・畜産部門では、H30年562億円(H25:472億円)と、子牛を含む長崎和牛の出荷頭数増、豚の単価上昇などにより産出額が年々増加した。 ・引き続き産出額増を牽引している産地計画の目標達成に向けて、継続して産地拡大、単収向上、生産性向上、収益力強化、省力化・コスト縮減対策に取り組む。
		実績値…②	—	
		②/①※1	—	
達成状況※2		—		
		○林業産出額(H25:61億円→H30:75億円) ・H30年の林業産出額は75億円とH25年と比較し、14億円増加した。 ・木材の生産額は林業事業者の生産拡大により、H25年の7.4億円からH30年には11.5億円と増加したが、H30年においては、栽培しいたけの単価低迷、ツバキ実の台風被害により前年より5億円少ない75億円となった。 ・今後も木材生産性の向上を図り、基幹となる林業専用道等の路網の整備、高性能林業機械の導入支援に取り組んでいく。 ・また、生産拡大や処遇改善等の取組を支援し、意欲と能力のある林業経営体への育成を図る。 ・新規参入者や規模拡大を希望している林業事業者へ産地計画の作成指導及び、各種補助事業・融資事業等の情報提供を行っていく。		

農畜産物・木材の輸出額		
担当所属	農林部	
基準値 (基準年)	424百万円 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○ながさき農産物輸出促進事業(H29～H31:8,947千円) ・長崎県農産物輸出協議会員の輸出促進に向けて、テスト輸出支援や商談会出展やバイヤーの産地招へいによるマッチング支援により輸出事業者の増加を図るとともに、市場流通による国内輸出商社との連携や海外量販店でのフェア開催により、輸出拡大に取り組んだ。
R1 達成 状況	目標値…①	611百万円 (R1) ○長崎和牛銘柄推進事業費(R1～R3:21,623千円) ・長崎和牛の輸出拡大に向け、長崎和牛を取扱う卸売業者や販売店、料飲店の長崎和牛指定店認定に取り組むとともに、香港の料飲店2店舗において、長崎和牛フェアを実施した。
	実績値…②	727百万円 (R1) ○ながさき県産材流通拡大事業(H29～R1:2,805千円) ・中国への輸出ルートを確認するため、近県との連携強化を継続実施。また、海外の住宅フェア等での県産材PR支援等を予定していたが、新型コロナウイルスによる影響で1～3月の取組を実施することができなかった。
	②/①※1	118%
	達成状況※2	達成
最終 達成 状況	目標値…①	611百万円 《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○H31(R1)年度 農畜産物・木材輸出額:727百万円 (内訳)農畜産物輸出額:427百万円 木材輸出額 :300百万円 ・農畜産物輸出額、木材輸出額いずれも、新型コロナウイルス等の影響により、前年度と比較し減少したが、R1年度及び最終目標値である611百万円は達成した。
	実績値…②	727百万円 (R1) ○農畜産物輸出額(H26:75百万円→R1:427百万円) ・市場内仲卸等輸出業者との連携を強化し、継続的な輸出ルートを開拓した結果、令和元年度実績は新型コロナウイルスによる輸出の一時停止や、台湾向け牛肉輸出の新たな施設基準に県内施設が対応できないこと等が影響し、前年度とほぼ同額にとどまったが、最終目標額を大きく上回った。(最終目標額:135百万円、達成率316%) ・今後は既存ルートとの連携強化を図るとともに、輸出先国の植物検疫や施設基準等の規制への対応を進めるため、輸出を販路の一つとして取り組む産地の育成を図っていく。
	②/①※1	118%
	達成状況※2	達成 ○木材輸出額(H26:349百万円→R1:300百万円) ・福岡県、佐賀県との連携により、既存輸出先へのルートを確認した。 ・しかし、R1年度の木材輸出については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて2月～3月の輸出が低調となり、昨年度に比べ41百万円(13%)減少した。 ・今後はベトナムなど、新規輸出先国へのテスト輸出を行う。また、県産材について海外向けPRパンフレットを作成するなど認知度向上を図る。

3	新規自営就農者数			
	担当所属	農林部		
	基準値 (基準年)	159人/年度 (H22～H26平均)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○新規就農総合対策費(H28～、373,125千円) ・就農相談会の開催、就農相談員の設置等就農相談体制の整備、就農希望者に対する1年間の実践的な研修事業の実施、農業次世代人材投資資金交付による就農前後の支援、新規就農者向け農地の確保支援、就農後5年間のフォローアップ活動など産地全体で新規就農者を育成し、定着させるまでの支援を行う「受入団体等登録制度」の充実・強化による就農希望者の確保育成等を図った。	
	R1達成状況	目標値…①		250人/年度
		実績値…②		210人/年度
		②/①※1		84%
		達成状況※2		概ね達成
	最終達成状況	目標値…①	250人/年度	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○新規自営就農者は、R1年度は210人と農業高校の進学者の減に伴う新規学卒就農者の減少により、年度目標に届かず、5年平均も211人と最終目標値には届かなかった。 ○しかしながら、平成27年度より実施してきた「受入団体等登録制度」を通じて、産地全体で農業後継者を育成するしくみを作り、就農相談から定着までのワンストップ窓口による技術習得研修、就農時の農地の確保、補助事業や融資の活用等を総合的に支援することにより、5年間の確保数は、基準値の159人/年(H22～26平均)を大きく上回った。 ○今後、高齢化に伴う担い手の減少が見込まれ、産地の維持・拡大を図るためには、新規就農者の更なる確保が必要となることから、JAが主体となった研修機関の設立を支援し、Uターン者の呼び込み、定着を図るなど就農ルート別の支援体制の強化により新規自営就農者の増大を図る。
		実績値…②	211人/年度	
		②/①※1	84%	
	達成状況※2	概ね達成		
4	新規雇用就業者数			
	担当所属	農林部		
	基準値 (基準年)	115人/年度 (H22～H26平均)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○新規就農総合対策費(H28～、373,125千円) ・就農相談会の開催、就農相談員の設置等就農相談体制の整備、就農希望者に対する1年間の実践的な研修事業の実施、農業次世代人材投資資金交付による就農前後の支援、新規就農者向け農地の確保支援、就農後5年間のフォローアップ活動など産地全体で新規就農者を育成し、定着させるまでの支援を行う「受入団体等登録制度」の充実・強化による就農希望者の確保育成等を図った。	
	R1達成状況	目標値…①		250人/年度
		実績値…②		282人/年度
		②/①※1		112%
		達成状況※2		年度達成
	最終達成状況	目標値…①	250人/年度	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○新規雇用就業者は、産地パワーアップ事業や畜産クラスター事業、新構造改善加速化支援事業等の積極的な活用や経営規模拡大等雇用型経営体への育成支援により、R1は282人、5年平均で266人と基準値の115人/年(H22～26平均)を大きく上回る確保を実現できた。 ○今後は、高齢化に伴う担い手の減少が見込まれ、雇用型経営体の育成を図る上でも、更なる新規雇用就業者の確保が必要となるため、県農業法人協会と県内農業高校との連携による求人情報の把握・充実を図るとともに、無料職業紹介事業に取り組んでいる新規就農相談センターにおいて、就農相談会やホームページ等を通じて雇用就農に関する情報提供を行う。
		実績値…②	266人/年度	
		②/①※1	106%	
	達成状況※2	達成		

5	グリーン・ツーリズムの売上額			
	担当所属		農林部	
	基準値 (基準年)		6.9億円 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○農山村地域力向上支援事業(R1～、7,463千円) ・修学旅行の誘致PRや、農泊PRパンフレット作成による情報発信、留学生の農泊体験などの誘客対策とともに、実践者向けの研修会等の人材育成、新たな実践者を掘り起こすためのセミナー開催などの地域ビジネスの確立を推進した。
	R1 達成 状況	目標値…①	9.6億円	
		実績値…②	6.2億円	
		②/①※1	64%	
		達成状況※2	未達成	
	最終 達成 状況	目標値…①	9.6億円	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○グリーンツーリズム売上額(H26:6.9億円→R1:6.2億円) ・グリーンツーリズムの推進を図るため、国内・海外客の増加に向けた誘客対策、人材育成や新たな実践者掘り起こしなどの受入体制整備に取り組んだものの、農林漁業体験民宿軒数の減少や新型コロナウイルスの影響を受けたことにより、令和元年度の売上額は6.2億円となり、年度目標、最終目標を達成できなかった。 ・今後は、県内外への誘客や情報発信を継続するとともに、新型コロナウイルス感染防止対策を図りながら、新たな実践者の確保に取り組み、売上拡大を図っていく。
		実績値…②	6.2億円	
		②/①※1	64%	
達成状況※2		未達成		

R1達成状況総括 (※3)	達成・ 年度達成	2	概ね 達成	2	未達成	1
最終達成状況 総括(※3)	達成	2	概ね 達成	1	未達成	1

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より達成状況を判定(※2)。

(※3 達成状況総括)

「令和元年度に目標値を設定していないもの」など達成状況の把握が不可能なものを除いて、達成状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準 (R1年度分)

(◆累計目標の場合) 当該年度に最終目標に到達した (◆単年度目標の場合) 目標の最終年度が到来し、その目標を達成した	達成
当該年度の目標を達成した	年度達成
当該年度の目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①当該年度の実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

<表2>KPI達成状況の判定基準 (最終実績)

最終目標を達成した	達成
最終目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①最終実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

#### 4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<b>【農業・林業産出額】</b> ○チャレンジ園芸1000億推進事業費 ・園芸産地の5年後の目標を定めた「産地計画」の策定及び計画実現に向けた活動の支援を図る。令和7年の園芸産出額1000億円達成を目指し、定時・定量・定質出荷の実現や収量・品質の向上を図るための環境制御機器等の導入を支援する。また、担い手の規模拡大を図るため、作業の分業化、省力化施設の整備を行う。	・高齢化に伴う担い手の減少が進む中、産地の維持拡大を図るため、産地計画に基づき環境制御等スマート農業技術の導入拡大など収益性の向上や作業性の改善等の取組を進めて行く。
○畜産クラスター構築事業費 ・畜産経営における収益力向上を図り地域の中心的な経営体を育成するため、高収益型畜産体制(クラスター)を構築し、増頭のための牛舎等整備や家畜導入を支援するほか、技術力向上・経営改善等を目的とした肉用牛大学を開催する。	・各畜産クラスター協議会において、R7年度を目標とする肉用牛振興の目標を設定し、その達成に向け、協議会ごとに中心的経営体の具体的な戦略を定め、長崎和牛生産拡大のための肥育経営支援対策の強化や生産性向上、ブランド力強化に取り組む。
○合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業 ・間伐材生産、路網、高性能林業機械等の整備に対する支援を行うことにより、間伐材等生産の低コストかつ安定的な供給を促進させる。	・R1年度に事業者が作成した林地・産地・担い手プラン(林業版産地計画)の実行・実現に向け、林業事業者の生産性向上を図り、基幹となる林業専用道等の路網整備や高性能林業機械の導入など推進する。
<b>【農畜産物・木材の輸出】</b> ○ながさき農産物輸出促進事業 ・長崎県農産物輸出協議会を中心に、テスト輸出や商談会出展への支援により輸出機会の創出を図るとともに、海外でのフェア開催やバイヤーの産地招聘、市場流通による輸出商社との連携・強化など輸出拡大の取組を実施する。 また、生産者や産地の輸出への理解醸成を図るため、輸出の現状についての勉強会や今後の産地体制等について意見交換を行う。	・輸出に取り組む事業者数の増加を図るため、海外輸出を目的とした国内商談会への参加や、海外からのバイヤー招聘に併せた商談会の開催を通じてマッチング機会を創出する。 ・国内輸出業者等との連携強化により、取引品目及び輸出量の拡大を図る。 ・輸出を販路の一つとして取り組む産地の育成を図る。
○長崎和牛銘柄推進事業費 長崎和牛銘柄推進協議会において一本化したPR展開や、指定店制度による海外量販店・料飲店の店舗拡大の取組を実施し、長崎和牛の輸出の拡大を図る。	・長崎和牛については、海外飲料店等での長崎和牛フェアや現地広報媒体でのPR等により指定店の拡大及び生産者登録制度の推進によるロットの確保等により輸出の拡大を図る。
○ながさきウッドチェンジ事業 ・海外向け県産材PRパンフレットの作成 ・県産材製材品等の新規輸出国へのトライアル輸出、現地調査等の実施	・新型コロナウイルス感染症拡大による海外渡航制限に対応するため、輸出対象国の情報を収集し、対策を検討していく。また、現在福岡・佐賀と連携した輸出を行っているが、更なる輸出拡大を推進するため、より広域での連携について検討する。
個別施策 < ②経営感覚に優れた次代の担い手の確保 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
○新規就農者総合対策費 ・新規自営就農者・新規雇用就業者の確保目標を613人/年と上方修正した。本県で就農を希望するUターン者に対する農業研修、地域(産地)全体で就農希望者を受け入れるための態勢整備等の取組支援を行うとともに、本県の魅力と併せ就農支援情報を発信することにより、就農希望者を地域に呼び込む仕組みを強化する。	・産地の維持拡大を目指すため、JA部会(受入団体)に対する担い手育成に関する行動計画の策定に向けた支援を行うとともに、国の支援制度(農業次世代人材投資資金)を活用したJAと産地部会が連携した研修体制「産地主導型研修ルート」を整備することにより、担い手の育成確保を強化する。 ・新型コロナウイルス感染症拡大による就職環境の変化に対応するため、Webを活用した就農相談等を加えた、就農希望者に対する情報発信、呼び込みの強化を図る。

個別施策 < ③地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○農山村地域力向上支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修学旅行の誘致PR、農泊体験メニューや受入団体をPRするパンフレット作成、外国人留学生等の農泊体験により、国内外に向けて発信することで誘客を図る。</li> <li>・農泊実践者に向けた研修会を開催し、人材育成や受入のレベルアップを図るとともに、新たな実践者を掘り起こすためのセミナー開催などの受入体制整備を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信等の誘客対策を継続するとともに、インバウンド受入拡大に向けた関係部局と連携した効果的な情報発信や受入研修会等により受入体制の充実を図る。</li> <li>・農泊開業の手引きを活用した各地域での新たな農泊実践者の掘り起こしなどを支援することにより、担い手確保に取り組む。</li> </ul>

# 総合戦略評価調書(令和2年度実施)

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け		
基本目標	1	しごとを創り、育てる
基本的方向	(5)	地域の柱となる水産業を育成し、後継者を確保する

		作成年月日	令和 2 年 11 月 16 日
主管所属	水産部	所属長名	斎藤 晃
関係所属			

## 1 基本的方向の内容

		総合戦略記載ページ	P 17
<p><b>【取組の概要・めざす姿】</b></p> <p>○本県の海面漁業・養殖業生産量と生産額は全国第2位と、全国屈指の地位を占めており、また、本県の水産業は、造船業や加工・流通業などの幅広い関連産業を支える基幹産業である。しかしながら、マイワシ、サバなどの漁獲減少、まき網漁船隻数の減少や漁場環境の変化等を背景に、生産量はS54年の99万トンピークにH26年には26万トンまでに減少しているほか、生産額はS59年の2,259億円をピークにH13年に1,000億円台を割り込み、以降は900億円台で推移し、H26年は964億円となっている(特に大臣許可漁業である沖合漁業が大きく減少)。そのほか、魚価の低迷に加え、漁業用資材や餌料価格等の高騰が続き、漁業経営を悪化させるとともに、漁業就業者の高齢化・減少が継続するなど、水産業を取り巻く諸環境は非常に厳しい状況にある。</p> <p>○そこで、漁業生産を支える資源管理・漁場整備等を推進するとともに、市場ニーズに対応した流通対策・加工品の開発、輸出促進等に取り組む、本県水産業の更なる発展を目指していく。</p> <p>○また、漁業者が未来に向かって夢を持ち、生産活動の拠点である漁村に活力と賑わいを取り戻せるよう、中高年層を含む幅広い年代の就業者確保対策と離職防止対策の強化とともに、雇成型漁業の育成による雇用促進を図る。</p> <p><b>【個別施策】</b></p> <p>①漁業生産を支える資源管理・漁場整備等の推進          ・海洋再生エネルギー関連産業と連携した漁場の造成、藻場回復の推進と漁場の有効活用、更に資源管理計画の漁業者の自己点検等による水産資源の適切な管理を行うとともに、密漁撲滅に向けた漁業取締等を推進する。</p> <p>②市場ニーズに対応した流通対策・加工品の開発、輸出促進等          ・本県水産物の県内・地域内向け供給体制の強化と大消費地のニーズ等に応じた商品づくりを行うとともに、海外で評価される魚づくりと輸出拡大に資する流通・輸送体制を構築する。          ・更に、漁業者の経営力強化のための指導・支援を行い、強い経営体づくりを推進する。</p> <p>③中高年層を含む幅広い年代の就業者確保対策と離職防止対策の強化          ・市町、漁協等の関係機関との連携を図りつつ、豊かな自然や漁村での暮らしぶりを紹介するなど漁村地域の魅力を発信するとともに、新規就業者への研修充実、住環境等の受け入れ体制の強化や中高年層への支援を拡充し、漁業就業者の確保に努める。また、高校生等をターゲットとした新規就業に向けた漁業学習を充実し、就業促進を図る。</p> <p>④雇成型漁業の育成による雇用促進          ・漁村地域の重要な雇用の場となる定置網漁業等について、生産設備の改善と加工・流通・観光等を一体的に取り組む優良な経営モデルの構築への支援を強化し、離島等での雇用の確保を推進する。</p>			

## 2 基本的方向の達成状況

基本的方向の達成状況の評価			
R1年度	■A:達成	□B:概ね達成	□C:未達成
最終	■A:達成	□B:概ね達成	□C:未達成
<p>&lt;達成状況の説明&gt;</p> <p>○数値目標値を設定した6項目(海洋エネルギー関連産業との連携による新たな漁業システムの構築数、漁場整備面積、大消費地において新たに取引を開始した商品数、水産物輸出額、漁業就業者数、雇用拡大・雇用条件等処遇改善を実施した経営体数)について、達成または概ね達成となった。</p>			

### 3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策 < ①漁業生産を支える資源管理・漁場整備等の推進 >				
1	海洋エネルギー関連産業との連携による新たな漁業システムの構築数(累計)			
	担当所属	水産部		
	基準値(基準年)	0件(H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》なし	
	R1達成状況	目標値…①	1件	
		実績値…②	1件	
		②/①※1	100.0%	
		達成状況※2	年度達成	
	最終達成状況	目標値…①	1件	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○KPIについては、漁業者との調整方法、県が実施してきた五島市沖の浮体式海洋風力発電施設周辺の魚類の蛹集状況や浮体を活用したリアルタイムでの海況情報の提供方法などを「海洋再生可能エネルギー関連産業との漁業協調・共生について」として取りまとめた。 ○平成31年4月1日に施行された「再エネ海域利用法」に基づく促進区域について、長崎県産業労働部が、平成31年3月に五島市及び西海市の2海域を想定される区域として国に提出し、五島市崎山沖については、令和元年12月27日に促進区域の指定がなされたところである。今後、促進区域内での漁場整備のあり方については、事業者と地方公共団体いずれが行うのかなど整理をしていく予定。
		実績値…②	1件	
		②/①※1	100.0%	
達成状況※2		達成		
2	漁場整備面積(累計)			
	担当所属	水産部		
	基準値(基準年)	622km <sup>2</sup> (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○令和元年度漁場整備事業関連事業費:5,522,736千円(R2繰越含む) ・藻場機能を有し魚類の産卵や幼稚魚の保護、育成の場となる増殖場の整備、効率的な漁獲が可能となる人工魚礁の設置	
	R1達成状況	目標値…①	722km <sup>2</sup>	
		実績値…②	739km <sup>2</sup>	
		②/①※1	117%	
		達成状況※2	年度達成	
	最終達成状況	目標値…①	722km <sup>2</sup>	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○県内各地域の特定漁港漁場整備計画に基づき、増殖場や人工魚礁漁場の整備を促進することにより、漁場整備面積は目標値を達成することができた。 ○引き続き、長崎県藻場回復ビジョン及び水産部の地域別施策展開計画に基づき、藻場機能を有した増殖場や魚礁漁場の整備により、沿岸から沖合まで水産生物の成長に合わせた一体的な漁場づくりを推進し、資源の増殖と漁獲増による漁業所得の向上を図る。
		実績値…②	739km <sup>2</sup>	
		②/①※1	117%	
達成状況※2		達成		
個別施策 < ②市場ニーズに対応した流通対策・加工品の開発、輸出促進等 >				
3	大消費地において新たに取引を開始した商品数(累計)			
	担当所属	水産部		
	基準値(基準年)	0商品(H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○売れる商品開発・生産加工連携による販売力強化事業費(R1～R3、32,861千円) ・大消費地で開催される商談会やフェアへの出展、量販店バイヤーからの指導に基づく商品開発や機器整備について支援した。	
	R1達成状況	目標値…①	40商品	
		実績値…②	96商品	
		②/①※1	240%	
		達成状況※2	年度達成	
	最終達成状況	目標値…①	40商品	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○大消費地で開催される商談会やフェアへの出展、量販店バイヤーからの指導に基づく商品開発や機器整備について支援したところ、新たに取引を開始した商品数は目標値を達成することができた。 ○引き続き、関係団体と連携を深め、新型コロナウイルスの影響等により変化する消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品づくりを推進し、県産水産物の販売力強化を図っていく。
		実績値…②	96商品	
		②/①※1	240%	
達成状況※2		達成		

4	水産物輸出額(関係団体分)			
	担当所属	水産部		
	基準値 (基準年)	11億円 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○長崎産水産物輸出倍増事業(R1~R3、34,801千円) 年間を通じて多種多様な鮮魚を供給可能な本県の強みを活かし、輸出に対応した衛生管理体制の充実や更なる販路拡大等に取り組み、水産物の輸出を促進した。	
	R1 達成 状況	目標値…①	25億円	
		実績値…②	31億円	
		②/①※1	124%	
	達成状況※2	年度達成		
	最終 達成 状況	目標値…①	25億円	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○県と関係団体が連携し、東アジアを中心に輸出促進の取組を進めており、令和元年度は、商談会・フェアの開催、相手国での産地PR等を積極的に行った。 ○生産者団体や公設市場、県・関係市で構成する長崎県水産物海外普及協議会構成員を中心とした関係団体による令和元年度の輸出金額は31億円となり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により前年度からやや低下したものの、韓国向け養殖ブリの需要増や中国向け輸出ルートの開拓等が輸出を支えた結果、目標を上回った。 ○今後とも、ニーズに応じた商品力の強化や、海外での本県水産物の効果的なPRに努めるとともに、養殖魚の品質改善、安定供給のための増産体制の構築、新たな輸送ルートや新規販路の開拓等に取り組み、更なる輸出拡大を目指す。
		実績値…②	31億円	
		②/①※1	124%	
達成状況※2		達成		

個別施策 < ③中高年層を含む幅広い年代の就業者確保対策と離職防止対策の強化 >

5	漁業就業者数			
	担当所属	水産部		
	基準値 (基準年)	14,310人 (H25)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○次代を担う漁業後継者育成事業(H31~R5、46,541千円) ・漁業就業者の確保・育成のため、就業相談から技術習得、就業後の定着支援まで、段階に応じた切れ目ない支援を実施した。	
	R1 達成 状況	目標値…①	12,330	
		実績値…②	—	
		②/①※1	—	
	達成状況※2	—		
	最終 達成 状況	目標値…①	12,660人	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○漁業就業者の高齢化による高齢(60歳以上)漁業者の減少が非常に大きく、漁業就業者数は目標値を下回る結果になったが、達成率は92%となり概ね達成した。 ○新規漁業就業者数については毎年180名確保する目標を掲げており、R1は187名(達成率103%)の新規漁業就業者を確保している。 ○今後も、市町や漁協等関係団体と連携しながら、移住者の呼び込みや県政の重要課題となっている若者の県内定着の促進、高校生等若年層をターゲットとした情報発信を強化していく。また、漁家子弟の就業促進の強化、地域の受入体制への支援により定着・定住促進とフォローアップ体制の強化を目指す。
		実績値…②	11,762人	
		②/①※1	92%	
達成状況※2		概ね達成		

個別施策 < ④雇用型漁業の育成による雇用促進 >				
6	雇用拡大、雇用条件等処遇改善を実施した経営体数(累計)			
	担当所属	水産部		
	基準値 (基準年)	0経営体 (H27)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○雇用型漁業育成支援事業(H28～R1・48,630千円) ・定置網漁業経営体等が行う生産設備の導入や流通の改善、観光漁業の導入などへの一体的な取組に対して支援を行い、雇用拡大や雇用条件等処遇改善を推進した。	
	R1 達成 状況	目標値…①		28経営体
		実績値…②		32経営体
		②/①×1		114%
		達成状況※2		年度達成
		最終 達成 状況	目標値…①	28経営体
			実績値…②	32経営体
			②/①×1	114%
		達成状況※2	達成	
		《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○県の雇用型漁業育成支援事業や国の水産業競争力強化緊急事業等の積極的な活用により、平成28年度に7経営体、29年度に10経営体、30年度に8経営体、令和元年度に7経営体の合計32経営体が生産設備の導入や販路拡大等による経営改善、雇用拡大等に取り組み、目標を達成した。今後も関係機関と連携して各経営体が作成した計画に基づく取組のフォローを継続し、経営改善、雇用拡大を目指していく。		
R1達成状況総括(※3)	達成・年度達成	5	概ね達成 0 未達成 0	
最終達成状況総括(※3)	達成	5	概ね達成 1 未達成 0	

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より達成状況を判定(※2)。

(※3 達成状況総括)

「令和元年度に目標値を設定していないもの」など達成状況の把握が不可能なものを除いて、達成状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準 (R1年度分)

(◆累計目標の場合) 当該年度に最終目標に到達した (◆単年度目標の場合) 目標の最終年度が到来し、その目標を達成した	達成
当該年度の目標を達成した	年度達成
当該年度の目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①当該年度の実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

<表2>KPI達成状況の判定基準 (最終実績)

最終目標を達成した	達成
最終目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①最終実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

#### 4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①漁業生産を支える資源管理・漁場整備等の推進 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○主な事業として、平成31年度実施予定なし</p> <p>・漁業協調モデルには、①発電機本体の魚礁としての活用 ②海況情報の漁業者への提供 ③陸上養殖への電力供給等が想定され、地域の実態に応じたモデルを構築することとしており、県は平成28年度から29年度に、洋上風力発電の魚類の蝸集効果や魚の行動範囲などを県で調査した。</p> <p>・平成30年度から令和元年度まで五島市がこれまでの調査方法を利用して調査を継続実施する予定。</p> <p>○県と市等が情報共有するための情報交換会を開催し、今後の調査結果を踏まえて、漁業システムの構想の策定を進める。</p>	<p>・海洋再生エネルギー関連産業と地域の協調については、今後も水産部として関わりを継続させ、現在各地域で進められている発電事業については、今年度構築する漁業システムを活用するなど、関係自治体等と連携、協力を図っていく。</p>
<p>○水産環境整備事業</p> <p>・稚魚の保護・育成を図るための藻場機能を有した増殖場の整備や効率的な漁獲が可能となるような人工魚礁の設置を実施する。</p>	<p>・引き続き、長崎県藻場回復ビジョン及び水産部の地域別施策展開計画に基づき、藻場機能を有した増殖場の整備により、沿岸から沖合まで水産生物の成長に合わせた一体的な漁場づくりを推進し、資源の増殖と漁獲増による漁業所得の向上を図っていく。</p> <p>・また、近年の海水温上昇によって藻場が衰退し、沿岸漁場に機能低下がみられていることから、環境変化に対応した藻場回復対策を実施することで、機能低下がみられる沿岸漁場の再生を図る。</p>
個別施策 < ②市場ニーズに対応した流通対策・加工品の開発、輸出促進等 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○売れる水産商品開発・販路拡大事業</p> <p>・消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品づくり等に加え、大量漁獲物の加工利用促進に向けた取組に対して支援を行う。</p>	<p>・引き続き今ある支援を継続し、新型コロナウイルスの影響等により変化する消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品づくりを推進し、県産水産物の販売力強化を図っていく。</p>
<p>○長崎産水産物輸出倍増事業</p> <p>・海外での本県産水産物のPRや、輸出国が求める衛生管理体制の充実、ニーズに応じた商品力強化を図るとともに、新規販路の開拓等を推進する。</p>	<p>・ニーズに応じた商品力の強化や、海外での本県水産物の効果的なPRに努めるとともに、養殖魚の品質改善、安定供給のための増産体制の構築、新たな輸送ルートや新規販路の開拓等に取り組み、更なる輸出拡大を目指す。</p>
個別施策 < ③中高年層を含む幅広い年代の就業者確保対策と離職防止対策の強化 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○次代を担う漁業後継者育成事業</p> <p>・HPや移住相談会、国の就業支援フェア等における従来の情報発信・呼び込みに加え、YouTubeやSNSを活用した若者向けの情報発信や、県主催の就業支援フェア開催による就業希望者と県内業者のマッチングを強化。</p> <p>・就業前の技術習得研修において、漁家子弟の研修対象を拡大したほか、Uターン者に限り研修期間の1年延長を可能とするなど技術研修支援を拡充。</p> <p>・情報発信から就業、定着までターゲットに応じた切れ目ない支援を実施する。</p>	<p>・YouTubeやSNSの活用も含め、幅広い年代へ向けた情報発信の強化や、県主催の水産業就業支援フェアの拡大を図る。</p> <p>・関係部局や市町が実施している移住者を対象とした多様な働き方の創出、住居、生活、就労環境などのフォローアップや独立後のネットワークづくりなど呼び込み・マッチングを強化した新規就業者の円滑な定着を支援する制度創設の検討を行う。</p>
個別施策 < ④雇用型漁業の育成による雇用促進 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○定置網漁業育成強化事業</p> <p>定置網漁業について、大型台風や急潮等の気象変化に対応した漁具の改良、漁撈機器の向上等に対する支援を通して経営モデルづくりを確立することで経営改善を図る。</p> <p>事業主体：定置網経営体</p>	<p>関係機関と連携しながら各地域における海域及び操業形態に応じた定置網漁業の経営モデルを確立し、国の『水産業成長産業化沿岸地域創出事業』の活用を図りながら、経営改善による新たな雇用の創出や雇用条件の向上を目指していく。</p>

# 総合戦略評価調書(令和2年度実施)

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	1	しごとを創り、育てる
基本的方向	(6)	魅力ある観光地を創り国内外から人を呼び込む

		作成年月日	令和 2 年 11 月 16 日
主管所属	文化観光国際部	所属長名	中崎 謙司
関係所属	地域振興部		

## 1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ

P 20

### 【取組の概要・めざす姿】

○H26年の観光客延べ数は3,375万人(H27年:3,466万人)で、S47年の調査開始以降で過去最高(当時)の数値を記録し、また、クルーズ客船の入港数は、本県の地理的優位性を活かした積極的な誘致展開により、H26年に過去最高の92回(H27年:180回)を記録するなど、好調に推移しているが、更なる観光消費額の拡大を図るためには、宿泊単価の向上や県内全域への経済効果の波及などの課題がある。

○そこで、H27年に登録が実現した世界遺産「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」及びH30年に登録が実現した世界遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」への来訪者の受入体制整備に取り組むとともに、日本遺産第1号として認定された「国境の島 壱岐・対馬・五島 ～古代からの架け橋～」のような本県の歴史・文化の魅力を活用した誘客促進や、更には、交流の歴史を有する中国・韓国を中心としたアジアからの誘客促進、海上空港という特長を活かした長崎空港の24時間化、新幹線開業を見据えた関西PR戦略に取り組むなど、広域周遊と宿泊滞在型観光等を推進し、観光産業の充実・強化に繋げていく。

### 【個別施策】

#### ①観光産業の充実・強化

・2つの世界遺産の登録を契機に、各地域の観光資源を活かした魅力的な観光まちづくりを推進するとともに、長崎ならではの歴史・文化のストーリー性を重視した効果的な情報発信、的確なマーケティングによる国内外からの誘客促進並びに県内での周遊・滞在を促進させ、付加価値の高いサービスの提供により宿泊単価を向上させるなど、更なる観光消費額の拡大と良質な雇用環境の創出を図る『世界が認める観光県ながさき』の実現を目指す。

#### ②世界遺産と日本遺産の活用による交流拡大

・2つの世界遺産や「日本遺産」などの海外との長い交流の歴史をはじめとした本県の特徴ある文化を活かした取組や魅力的な観光地づくりを推進し、ストーリー性を重視した効果的な情報発信を行うことにより、国内外からの誘客を図るとともに、県内での周遊、滞在を促進する。

#### ③海外とのつながりを活かしたアジア諸国からの誘客

・海外の需要を取り込むため、これまでに培った歴史や文化、人のつながりなどを活かしながら、本県の認知度向上や外国人観光客の誘致など、国や地域ごとの特性に応じた戦略的な取組を進める。

#### ④定期便、チャーター便の誘致拡大と長崎空港の24時間化

・東アジアを中心とする各国の活力を本県に取り込んでいくため、上海線・ソウル線の定期航空路線の利用促進、香港等からの新規路線開設、並びに東南アジア地域を中心とした国際チャーター便の誘致に取り組む。長崎空港の24時間化に向けて夜間国際貨物便の誘致や、早朝・夜間旅客便の誘致により運用時間拡大を目指す。

#### ⑤関西PR戦略の推進

・九州新幹線西九州ルート開業を見据え、本県の豊富な農水産物や和華蘭の食文化の魅力や歴史・文化、自然、食などの魅力を関西圏及び中国圏に訴求することにより、県産品のブランド化と販路拡大並びに誘客促進を推進するとともに、交流人口拡大に向けた基盤強化を図る。

## 2 基本的方向の達成状況

基本的方向の達成状況の評価		
R1年度	□A:達成	□B:概ね達成 ■C:未達成
最終	□A:達成	□B:概ね達成 ■C:未達成
<p>&lt;達成状況の説明&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R1年の観光客延べ数は3年ぶりに減少に転じ、過去最多であったH30年を下回ったものの、H29年に次いで過去3番目に多い結果となったが、数値目標中「宿泊者の観光消費額」「観光客の延べ宿泊者数」「外国人延べ宿泊者数」「関西圏・中国圏(H26実績)からの宿泊者数伸び率」は目標達成には至らなかった。</li> <li>・「宿泊施設の従業員数(正社員)」は、必要な人材が確保できない状況が続いており、加えて、宿泊業は、旅行形態が団体から個人へシフトしており、それに合わせて一部の宿泊施設は高付加価値化し、規模を縮小する方向に進んでいることから、目標達成には至っていない。</li> <li>・「国内外のクルーズ客船入港数」「関西圏における長崎県産品購入者率」については、積極的な誘客活動や様々な媒体を活用した情報発信の結果、目標を上回る数値を達成した。</li> <li>・「長崎空港の24時間化」は、目標達成に至っていないが、これまで国と協議を重ねてきた結果、R3年度末には一部の時間帯に航空管制業務のリモート化が導入されることとなり、今後は、航空需要に応じて運用時間の延長が可能となる。これを契機に路線の拡大に向け誘致活動を一層強化し、運用時間の延長を図るとともに、将来的には長崎空港の24時間化の実現を目指していく。</li> <li>・基本的な方向(魅力ある観光地を創り国内外から人を呼び込む)全体としての進捗は、遅れている状況である。</li> </ul>		

## 3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策 < ①観光産業の充実・強化 >			
1	宿泊者の観光消費額		
	担当所属	文化観光国際部	
	基準値 (基準年)	1,933億円 (H26)	
	R1 達成 状況	目標値…①	2,476億円
		実績値…②	2,097億円
		②/①※1	84%
		達成状況※2	概ね達成
	最終 達成 状況	目標値…①	2,476億円
		実績値…②	2,097億円
		②/①※1	84%
達成状況※2		概ね達成	
<p>《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》            ○21世紀まちづくり推進総合支援事業費(H13～、49,573千円)            ・体験型コンテンツの開発など、地域の特性を活かし地域が主体的に実践する観光まちづくりへの支援を行った。            ○「長崎の宿」品質・おもてなし向上事業費(R1～、4,665千円)            ・「観光の産業化」を図るうえで重要となる宿泊施設の品質・おもてなしの向上に向け、新たに「宿泊施設品質認証制度」を導入するなど、その向上に取り組む事業者を重点支援した。</p> <p>《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》            ○韓国人観光客の訪日旅行控えに伴う観光客延べ数の減少に加えて、近年の宿泊客の消費単価の伸び悩みのため、実績値は目標値を下回った。(1人あたり宿泊客消費単価 H29年31,916円、H30年31,921円、R1年32,082円)            ○今後も引き続き、市町等との連携を図りながら、地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりに対して支援を行うことで、さらなる観光客の増加、観光消費額の拡大につなげていく。また自立的・継続的な観光まちづくりを推進するため、モノ・カネを効果的に活用する「人」や「地域」の育成についても、引き続き取り組んでいく。</p>			

2	宿泊施設の従業員数(正社員)			
	担当所属	文化観光国際部		
	基準値 (基準年)	4,845人 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 R1年度は、高校生を対象とした講座の開催などによる観光産業の担い手確保や宿泊施設のプロフェッショナル人材の認定制度の実施など高度人材の育成に取り組んだ。 ○観光の「ミライ☆ニナイ」手育成事業(R1～、2,052千円) ・高校2年生を対象に、年間7コマ、長崎、佐世保で講座等を開催した。(参加者:138人、修了生:92人) ○長崎コンシェルジュ推進事業(H30～、3,339千円) ・本県独自の制度として、宿泊施設において観光客ニーズに応じた質の高いサービスを提供する「長崎コンシェルジュ」育成のための勉強会および認定試験を実施した。 (認定者数(R2.3.31現在)31名(ゴールド6名、シルバー8名、ブロンズ17名))	
	R1達成状況	目標値…①	5,800人	
		実績値…②	4,202人	
		②/①※1	72.4%	
		達成状況※2	未達成	
	最終達成状況	目標値…①	5,800人	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○ここ数年、全国的な好況のため人手不足が顕著であり、本県の宿泊施設も必要な人材が確保できない状況が続いている。加えて、宿泊業は、旅行形態が団体から個人へシフトしており、それに合わせて一部の宿泊施設は高付加価値化し、規模を縮小する方向に進んでいることから、正社員数にも影響していると考えられる。 ○今後、観光関連産業においても人手不足は続くと思われるが、魅力ある観光地の創出や観光関連事業者の高付加価値化のため、引き続き、宿泊施設の人材確保・育成や、宿泊施設のプロフェッショナル人材の育成を推進していく。
		実績値…②	4,202人	
		②/①※1	72%	
達成状況※2		未達成		

個別施策 < ②世界遺産と日本遺産の活用による交流拡大 >

3	観光客の延べ宿泊者数			
	担当所属	文化観光国際部		
	基準値 (基準年)	813万人 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○周遊観光スマート化推進事業費(H29～)26,119千円 観光客が県内をスムーズに周遊できるように、着地型旅行商品の造成を図るとともに、発地において、ワンストップで予約から購入までができるWebサイトを通じて、一般向け販売を促進した。 ○広域観光共同宣伝事業費(H21～)21,543千円 大手旅行会社等とのタイアップによるキャンペーンを行うことで、本県への観光客の誘致促進を図り、宿泊者数の増加に寄与した。	
	R1達成状況	目標値…①	975万人	
		実績値…②	821万人	
		②/①※1	84%	
		達成状況※2	概ね達成	
	最終達成状況	目標値…①	975万人	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録効果が昨年から続いた一方で、韓国人宿泊客の訪日旅行控えが影響すると思われる。実績値は目標値を下回った。 ○今後は、引き続き他県や九州観光推進機構と連携しながら、着地型旅行商品の磨き上げを図るとともに、効果的な情報発信により、県内の周遊促進を図っていく。また旅行会社とも協議しながら、より多く送客できる商品造成を推進していく。
		実績値…②	821万人	
		②/①※1	84%	
達成状況※2		概ね達成		

4	外国人延べ宿泊者数			
	担当所属	文化観光国際部		
	基準値 (基準年)	61.2万人 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○ビジットながさき・インバウンド旅国需要創出事業費(H30～R2、38,093千円)	
	R1達成状況	目標値…①	106.1万人	・東アジア・東南アジア市場を中心に、各市場ごとに訴求するテーマを設定し、観光展への出展やセールス、Web・SNS等による情報発信等を行うことで、持続可能な観光需要の創出を図った。また、国際定期航空路線維持拡大事業と連携した長崎県観光説明会を香港、上海で開催したほか、レンタカードライブを促進するため、熊本県、大分県と連携した情報発信などにも取り組んだ。
		実績値…②	79.1万人	
		②/①※1	74%	
		達成状況※2	概ね達成	
	最終達成状況	目標値…①	106.1万人	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○5年間では、H30年まではほぼ目標を達成してきたが、昨年の外国人延べ宿泊者数は、7月以降の訪日旅行控えで韓国人観光客が大幅に減少したことにより、目標を達成することができなかった。ただし、R2年1月から国際定期航空路線が就航した香港が前年比で94.0%の大幅増だったほか、夏に臨時便が運航された中国(前年比 +14.8%)やラグビーワールドカップの影響でイギリス(前年比 +50.0%)、オーストラリア(前年比 +35.4%)なども増加しており、韓国を除いた合計は前年比で18.1%の増だった。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で訪日外国人はほぼゼロの状態が続いていることから、収束前は、Web・SNSを中心とした情報発信に取り組みつつ、各国の海外渡航制限や日本の入境規制が段階的に緩和され、観光客が訪日可能な時期を見極めながら、旅行需要を喚起するためのプロモーションを実施する必要がある。
		実績値…②	79.1万人	
		②/①※1	74%	
達成状況※2		概ね達成		
5	国内外のクルーズ客船入港数			
	担当所属	文化観光国際部		
	基準値 (基準年)	92隻 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○大型客船誘致促進プロジェクト推進事業(H22～、43,707千円) ・県内各港への国内外クルーズ客船の積極的な誘致活動や客船の大型化に対応するための受入態勢の充実に加え、経済的な効果を高めるための寄港地ツアーにおける県内周遊の促進、県産品の販売促進や情報発信の強化による県内消費の拡大に向けた取組を実施。	
	R1達成状況	目標値…①	258隻	
		実績値…②	272隻	
		②/①※1	105%	
		達成状況※2	達成	
	最終達成状況	目標値…①	258隻	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○5年間ではH29の365隻をピークにH30(337隻)、R1(272隻)と2年連続で前年を下回ったものの、目標は達成できた。2年連続減少の要因は、中国発着クルーズ市場が調整局面に入り配船量が減少傾向にあったためである。 R2は大型クルーズ船の中国市場への追加投入により拡大に転じたことから、予約数は過去最高となっていたが、1月下旬から新型コロナウイルス感染症の影響により多数の入港キャンセルが発生しており、入港数は極わずかに留まっているため、目標達成は厳しい状況となっている。 今後は、船社が実施する安全対策の情報収集や、港湾管理者及び市町と連携した受入環境の整備など、クルーズ船の早期の寄港回復に向けた取組が必要。
		実績値…②	272隻	
		②/①※1	105%	
達成状況※2		達成		

個別施策 < ④定期便、チャーター便の誘致拡大と長崎空港の24時間化 >

6	長崎空港の運用時間			
	担当所属	地域振興部		
	基準値 (基準年)	15時間 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○国際定期航空路線維持・拡大事業(H28～、154,264千円) ・官民一体の組織である長崎県空港活性化推進協議会を活用し、既存の国内・国際航空路線の利用促進対策、国際定期航空路線の安定的な運航のための支援を行った結果、R2年2月からの上海線増便が決定したほか、台湾線の定期便化に向けた協議が進んだ。 ○県内空港活性化推進事業(H13～、54,246千円) ・官民一体の組織である長崎県空港活性化推進協議会を活用し、長崎空港の利用促進を図るため、国内外の旅行社等と協議を行ったほか、新たな航空路線や国際チャーター便の誘致活動を実施した結果、国内線については、R2年3月にLCCが成田線に新規就航した。国際線についても、上海線が臨時チャーター便の運航成功によりR2年2月からの増便が決定したほか、台湾からの連続チャーター便運航が実現した。 ○長崎空港24時間化推進事業(H28～、905千円) ・長崎空港の運用時間延長に向け、国内・海外航空会社や、貨物関係者との協議を実施するとともに、長崎空港24時間化推進委員会において協議を行った。	
	R1達成状況	目標値…①	24時間	
		実績値…②	15時間	
		②/①※1	0%	
		達成状況※2	未達成	
	最終達成状況	目標値…①	24時間	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○運用時間を延長するためには、深夜早朝帯に運航する航空会社の確保等が必要なほか、国土交通省(運用時間延長の決定)へ要望を実施する必要がある。これまで、国内・海外航空会社や、貨物関係者との協議を実施し、長崎空港24時間化推進委員会において検討を行ったが、実現には至らなかった。今後は、航空管制の深夜早朝帯における一部リモート化により運用時間の段階的な延長を図り、将来的には24時間化に繋がるよう、引き続き航空会社へ働きかける。
		実績値…②	15時間	
		②/①※1	0%	
達成状況※2		未達成		

個別施策 < ⑤関西圏における積極的なプロモーション展開 >

7	関西圏における長崎県産品購入者率			
	担当所属	文化観光国際部		
	基準値 (基準年)	81.7% (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○関西・長崎の魅力総合発信事業費(H28～R1 18,583千円) ・九州新幹線九州ルート開業を見据え、交通事業者(阪急阪神HD、ANA・JAL)等と連携して、物産・観光プロモーション、レストランフェア、「食」セミナー、キャンペーン等を展開し、県産品や観光等の魅力を総合的に発信し、県産品の認知度向上及び販路拡大、誘客促進を図った。	
	R1達成状況	目標値…①	84.0%	
		実績値…②	92.0%	
		②/①※1	109%	
		達成状況※2	達成	
	最終達成状況	目標値…①	84.0%	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○関西圏の交通事業者等と連携し、物産・観光プロモーション、レストランフェア、キャンペーン等を様々な媒体を活用し総合的に情報発信した結果、長崎県産品購入者率は目標値を上回った。 ○交通事業者等とのタイアップにより、長崎県産品の購入経験者率は増加しており、関西圏における県産品の認知度向上に寄与していると考えられる。 ○今後は関西圏及び首都圏に対して、交通事業者・メディア等の活用により、本県の歴史・文化、観光、物産の魅力を総合的に発信し、県産品のブランド力向上及び消費拡大並びに誘客を図っていく。
		実績値…②	92.0%	
		②/①※1	109%	
達成状況※2		達成		

8	関西圏・中国圏(H26実績)からの 宿泊者数伸び率(主要宿泊施設)			
	担当所属		文化観光国際部	
	基準値 (基準年)		— (H26)	
	R1 達成 状況	目標値…①	6.6%増	
		実績値…②	2.6%減	
		②/①※1	0%	
		達成状況※2	未達成	
	最終 達成 状況	目標値…①	5年間で38%増 (H27-R1)	
		実績値…②	9.1%増	
		②/①※1	23%	
達成状況※2		未達成		
		《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○関西・長崎の魅力総合発信事業費(H28~R1 7,130千円) ・H28年度に立ち上げた佐賀・長崎観光振興推進協議会において、主に関 西地区の女性をターゲットとしたフリーマガジンを発行し、関西圏の書店や雑 貨店等で配布した。 ○広域観光共同宣伝事業費(H21~)21,543千円 ・大手旅行会社等とのタイアップによるキャンペーンを行うことで、本県への 観光客の誘致促進を図り、宿泊者数の増加に寄与した。		
		《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○九州新幹線西九州ルート開業を見据え、早い段階から大手交通事業 者・メディア等の活用により、関西に対して本県の歴史・文化、観光、物産の 魅力を総合的に発信し、県産品のブランド力向上及び消費拡大、並びに誘 客拡大につなげることとしている。JR西日本との連携により、新幹線を利用し た旅行商品による送客増に努めたものの、夏の繁忙期に台風や記録的大 雨等の影響に伴う旅行キャンセルの発生等のため、実績値は目標値を下 回った。 ○今後は新幹線西九州ルートの開業を見据えて、開業効果を沿線地域だ けでなく広域的な誘客につなげるよう佐賀県と連携して取り組む。		

R1達成状況総 括(※3)	達成・ 年度達成	2	概ね 達成	3	未達 成	3
最終達成状況 総括(※3)	達成	2	概ね 達成	3	未達 成	3

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)  
各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より達成状況を判定(※2)。

(※3 達成状況総括)  
「令和元年度に目標値を設定していないもの」など達成状況の把握が不可能なものを除いて、達成状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準 (R1年度分)

(◆累計目標の場合) 当該年度に最終目標に到達した (◆単年度目標の場合) 目標の最終年度が到来し、その目標を達成した	達成
当該年度の目標を達成した	年度達成
当該年度の目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①当該年度の実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

<表2>KPI達成状況の判定基準 (最終実績)

最終目標を達成した	達成
最終目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①最終実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

## 4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①観光産業の充実・強化 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○21世紀まちづくり推進総合支援事業費 観光による経済効果を異業種・他分野により波及させるとともに、観光客の満足度向上に資するため、宿泊施設が関連事業者と連携した魅力向上のための取組に対する支援を実施する。</p>	<p>○観光客の滞在日数の延長やリピーター化に直接つながる取組を優先的に採択するとともに、県内の観光地づくりのモデルケースとなりうる先駆的な取組や地域が主体的に取り組む実現可能性の高いまちづくり構想等に対する集中的な支援を引き続き行う。</p> <p>○また、新幹線開業等に向けて、まだ顕在化していないまちづくりの動きや素材を顕在化・商品化し、観光による経済波及効果を高めていく必要があることから、各地域の動向や素材等を踏まえ、さらなる観光まちづくり推進のための支援体制の再構築や拡充についても検討を行う。</p>
<p>○観光の「ミライ☆ニナイ」手育成事業 宿泊業への就職はもちろん、高校生の県内定着を図るために、「ふるさと教育」として長崎県の観光についての講座を行う。また、昨年度はインターンシップも実施したが、日程の面で参加が難しい生徒も多かったことなどから令和2年度は廃止し、講座の中で就業体験ができるような内容を取り入れる。</p>	<p>R1年度は定員を大きく上回る受講の申し込みがあり、宿泊業に関心をもつ高校生は一定数いると考えている。そのような高校生に対して就職先として宿泊業のイメージを持ってもらい、就職につながるよう、本塾修了生の就職先や受講後のアンケートをもとに高校生にとって有益な情報や講師の選定を行い、より効果的な講座内容の検討につなげる。</p>
個別施策 < ②世界遺産と日本遺産の活用による交流拡大 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○世界遺産感動体験促進事業費 来訪者の旅行形態(個人・団体)に応じた受入体制を充実するため、定点ガイドの配置実証事業を行うことで、個人客に対しても世界遺産のストーリーを訴求し、満足度の向上、再来訪の促進を図る。</p>	<p>R2年度から個人向け施策として定点ガイドの配置実証事業を行い、その実証事業の取組状況も踏まえ、令和3年度の事業構築に取り組む。</p>
個別施策 < ③海外とのつながりを活かしたアジア諸国からの誘客 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○インバウンド向け戦略的プロモーション強化事業 東アジアをはじめ東南アジアや欧米豪において、現地メディア・旅行社とのタイアップや動画広告等のプロモーションを実施する。また、外国語版Webサイトについて、国内版とデータベースを共通化してリニューアルするほか、訪日外国人旅行者の行動をWebプロモーションを通して調査分析することで、戦略的な情報発信を実現する。</p> <p>ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各国の海外渡航制限や日本の入境規制の緩和について見通しが立っておらず、現地での誘客プロモーション等の実施が難しい状況にある。</p>	<p>○Webプロモーションを通して、旅行者の行動を補足・分析することとしており、分析結果に基づきプロモーションの内容を改善することで、効果的な情報発信を実施する。</p> <p>また、新型コロナウイルスの収束状況、各国の海外渡航制限や日本の入境規制を踏まえながら、旅行需要を喚起するためのプロモーションを実施するとともに、旅行者が密集しない自然体験型観光を新たに提案するなど、収束後を見据えたインバウンドの誘客拡大に取り組む。</p>
<p>○新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、船社及び旅行社等においてはクルーズのツアー催行中止など、多数の入港キャンセルが発生しているため、まずは、ガイドラインに沿ったクルーズ船の安全対策や受入側の環境整備など、早期の寄港再開に向けた取組が必要。</p> <p>今年度は、当初より船社等の安全対策の状況や寄港再開に向けた動きなどの情報収集に努めており、今後も状況を見極めながらクルーズ再開に繋がる取組を実施していく。</p>	<p>○受入港がある市町と連携し、まずは国内クルーズを対象としたガイドラインに沿って受入体制を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、落ち込んだ寄港数の段階的な回復を図っていく。</p> <p>また、入港再開後は、状況を見極めながら、従来推進してきた寄港地からの周遊対策、県産品の販売促進、宿泊を伴う乗下船クルーズ商品の開発などについて、段階的に取り組み、クルーズ客船入港の効果を最大化していく。</p>

個別施策 < ④定期便、チャーター便の誘致拡大と長崎空港の24時間化 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○国際定期航空路線維持・拡大事業 上海線・香港線は、それぞれの市場でのインバウンド誘客を図るとともに、アウトバウンド利用の拡大を図る必要があり、新型コロナウイルス感染の収束を見据えて、インバウンド・アウトバウンド対策を講じていく。またソウル線の運航再開や台湾線の早期就航実現に向けて、航空会社等への働きかけを行っていく。</p>	<p>新型コロナウイルスの収束状況、各国の出入国規制、日本の入境規制等を踏まえながら、まずは既存路線の早期の運航再開を図る。また、上海線、香港線、新規就航に向けて取り組む台湾線については、航空会社や旅行社と連携しながら、より一層の情報発信等の強化により、さらなるインバウンド・アウトバウンド両面での利用促進対策を図る。昨年3月末から運休しているソウル線について、状況を注視しながら運航再開に向けて航空会社への働きかけを続けていくと同時に、韓国向けに本県の観光情報発信をより強化していくことで再開後の安定した路線利用につなげていく。</p>
<p>○県内空港活性化推進事業 ・新型コロナウイルスの感染拡大により運休・減便された路線の早期回復のため、関係課室と連携を図りながら、国や市町、関係機関と協議を続け、利用者の増加を図り、県内各空港の活性化に取り組む。 ・国際チャーター便についても、航空会社・旅行会社へのセールス、関係構築に継続して取り組む。</p>	<p>引き続き、県内各空港の活性化のための広報活動などの充実を図っていくほか、国際チャーター便については、定期便化の可能性が高い航空会社を絞り込み、まずはチャーター便の就航を目指す。</p>
<p>○長崎空港24時間化推進事業 航空管制の深夜早朝帯における一部リモート化により運用時間の段階的な延長を図り、将来的には24時間化に繋がるよう、引き続き官民一体となって取り組んでいく。</p>	<p>引き続き官民一体となって課題解決のための具体的方策を検討する。また、運用時間延長のため、今後も航空会社に対して深夜早朝帯の増便要請、新規路線誘致を積極的に実施していく。</p>
個別施策 < ⑤関西圏における積極的なプロモーション展開 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○周遊観光スマート化推進事業費 佐賀県との連携によって制作したフリーマガジンにおいて、関西圏に対して両県の新たな魅力を提供できたことから、引き続き、佐賀県との連携して関西からの誘客に取り組む。</p>	<p>新幹線西九州ルートの開業を見据えて、開業効果を沿線地域だけでなく広域的な誘客につなげるよう佐賀県と連携して取り組む。</p>

# 総合戦略評価調書(令和2年度実施)

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け		
基本目標	1	しごとを創り、育てる
基本的方向	(7)	地域ならではの産品に磨きをかけブランド化する

		作成年月日	令和 2 年 11 月 16 日
主管所属	文化観光国際部	所属長名	中崎 謙司
関係所属	水産部、農林部		

## 1 基本的方向の内容

	総合戦略記載ページ	P 24
<p>【取組の概要・めざす姿】</p> <p>○県産品のブランド化については、百貨店・高級スーパー、ホテル等をターゲットとした店舗対策やメディアPRなど、県産品の魅力発信に取り組んでいる。また、県産品の輸出については、海外における県産品フェアの開催や農産物のテスト輸出、商談会開催のほか、水産物においてはアンテナショップを開設し販路拡大に取り組んでいるが、引き続き、県産品の認知度向上、販路拡大等に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○そこで、H27年度中に首都圏にアンテナショップを開設し、本県の魅力の総合的な発信に取り組むほか、県産品の輸出拡大とブランド化や、新たな商品開発の促進と魅力ある地域産品の発信強化に引き続き取り組む。</p> <p>【個別施策】</p> <p>①首都圏アンテナショップの開設と魅力発信          ・首都圏にアンテナショップを開設し、本県の歴史・文化、自然、食などの魅力を総合的に発信するとともに、県内市町及び関係企業・団体との連携強化により、県産品のブランド化・販路開拓及び長崎県への誘客促進に取り組んでいく。</p> <p>②県産品の輸出拡大とブランド化          ・海外における県産品フェアの開催など、中国をはじめとした東アジア、東南アジア等の拡大を続ける富裕層や中間層を対象として、各市場のニーズに合わせた県産品の輸出に関する取組を推進する。</p> <p>③新たな商品開発の促進と魅力ある地域産品の発信強化          ・官・民が一体となった本県産品のブランド化推進体制により、パートナーシップ等連携締結企業を中心とした重点的なマーケット対策を実施する。更に、県内企業の営業力及び販売強化対策を実施することで、県産品のブランド化と販路拡大による所得向上対策を加速化させる。</p>		

## 2 基本的方向の達成状況

基本的方向の達成状況の評価			
R1年度	■A:達成	□B:概ね達成	□C:未達成
最終	■A:達成	□B:概ね達成	□C:未達成
<p>&lt;達成状況の説明&gt;</p> <p>R1年度においては、数値目標5項目中1項目については、目標に届かない状況ではあるものの、その他の4項目においては目標を達成し、基本的方向(地域ならではの産品に磨きをかけブランド化する)の進捗状況野の最終評価としては達成とすることができた。</p>			

### 3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策 < ①首都圏アンテナショップの開設と魅力発信 >				
1	アンテナショップ来館者数			
		担当所属	文化観光国際部	
		基準値 (基準年)	0万人 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 情報発信拠点運営事業費(H28~R2:109,698千円) ・首都圏における情報発信拠点として設置した「日本橋 長崎館」は、平成30年度に店舗リニューアルを図り、取扱商品数の拡大等を行い、多くの来館者に本県の魅力を発信することができた。 ・店舗内の装飾入れ替え、様々なイベントを開催等により、来館者増や長崎県への誘客促進を図ったが、新型コロナウイルスの影響等により、来館者数58.7万人、売上額約2億1千万円と、売上額は前年度を下回った。
	R1 達成 状況	目標値…①	64.0万人	
		実績値…②	58.7万人	
		②/①※1	91%	
		達成状況※2	概ね達成	
	最終 達成 状況	目標値…①	64万人	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○H28年3月に開設した首都圏アンテナショップ「日本橋 長崎館」において、運営事業者や県内市町・企業・関係団体等との連携により、本県の歴史・文化、観光、食などの魅力を総合的に発信した。 ○アンテナショップの年間来館者数は58.7万人を超え、多くの方に本県の魅力を発信することができた。 ○情報発信という面では、多くの方に来館いただいているが、県内事業者向けのフィードバックの内容等の検討や商談機会の創出により、販路拡大・商品改良につなげる情報受信機能の強化を行う必要がある。
		実績値…②	58.7万人	
		②/①※1	91%	
達成状況※2		概ね達成		
個別施策 < ②県産品の輸出拡大とブランド化 >				
2	県産品(加工品、陶磁器等)の輸出金額			
		担当所属	文化観光国際部	
		基準値 (基準年)	71,223千円 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○長崎県産品輸出戦略強化事業(H30~R2:7,187千円) 貿易に関する知識やノウハウを有し、県産品にも精通している県内商社に県産品の海外での販路開拓事業を委託し、東南アジアを対象に、商談会やフェアの開催、バイヤー招へい等を行うことにより、輸出拡大に取り組んだ。 ○長崎県産品輸出拡大プロモーション事業(R1~R3:8,053千円) 海外において観光PR等と一体となった総合フェア開催等を実施し、海外での本県や県産品の認知度向上、販路拡大、外国人観光客誘致に取り組んだ。
	R1 達成 状況	目標値…①	374,000千円	
		実績値…②	421,908千円	
		②/①※1	112%	
		達成状況※2	達成	
	最終 達成 状況	目標値…①	374,000千円	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○県内商社への業務委託による販路開拓や、海外における観光PRと一体となった総合フェア等に取り組んだ結果、中国、韓国、シンガポール等への加工食品、陶磁器、清酒等の輸出が増加し、輸出額は前年と比べ、約17%増となり、目標額を上回った。 ○今後も、ジェトロ等の関係機関とも連携し、県内企業の輸出意欲を喚起するとともに、国内外のバイヤーとの商談会の開催等により、輸出拡大を図っていく。
		実績値…②	421,908千円	
		②/①※1	112%	
達成状況※2		達成		

3	農畜産物・木材の輸出額			
	担当所属	農林部		
	基準値 (基準年)	424百万円 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○ながさき農産物輸出促進事業(H29～H31:8,947千円) ・長崎県農産物輸出協議会員の輸出促進に向けて、テスト輸出支援や商談会出展やバイヤーの産地招へいによるマッチング支援により輸出事業者の増加を図るとともに、市場流通による国内輸出商社との連携や海外量販店でのフェア開催により、輸出拡大に取り組んだ。 ○長崎和牛銘柄推進事業費(R1～R3:21,623千円) ・長崎和牛の輸出拡大に向け、長崎和牛を取扱う卸売業者や販売店、料飲店の長崎和牛指定店認定に取り組むとともに、香港の料飲店2店舗において、長崎和牛フェアを実施した。 ○ながさき県産材流通拡大事業(H29～R1:2,805千円) ・中国への輸出ロットを確保するため、近県との連携強化を継続実施。また、海外の住宅フェア等での県産材PR支援等を予定していたが、新型コロナウイルスによる影響で1～3月の取組を実施することができなかった。	
	R1達成状況	目標値…①		611百万円
		実績値…②		727百万円
		②/①※1		118%
		達成状況※2	達成	
	最終達成状況	目標値…①	611百万円	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○H31(R1)年度 農畜産物・木材輸出額:727百万円 (内訳)農畜産物輸出額:427百万円 木材輸出額 :300百万円 ・農畜産物輸出額、木材輸出額いずれも、新型コロナウイルス等の影響により、前年度と比較し減少したが、R1年度及び最終目標値である611百万円は達成した。 ○農畜産物輸出額(H26:75百万円→R1:427百万円) ・市場内仲卸等輸出業者との連携を強化し、継続的な輸出ルートを開拓した結果、令和元年度実績は新型コロナウイルスによる輸出の一時停止や、台湾向け牛肉輸出の新たな施設基準に県内施設が対応できないこと等が影響し、前年度とほぼ同額にとどまったが、最終目標額を大きく上回った。(最終目標額:135百万円、達成率316%) ・今後は既存ルートとの連携強化を図るとともに、輸出先国の植物検疫や施設基準等の規制への対応を進めるため、輸出を販路の一つとして取り組む産地の育成を図っていく。 ○木材輸出額(H26:349百万円→R1:300百万円) ・福岡県、佐賀県との連携により、既存輸出先へのロットを確保した。 ・しかし、R1年度の木材輸出については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて2月～3月の輸出が低調となり、昨年度に比べ41百万円(13%)減少した。 ・今後はベトナムなど、新規輸出先国へのテスト輸出を行う。また、県産材について海外向けPRパンフレットを作成するなど認知度向上を図る。
		実績値…②	727百万円	
		②/①※1	118%	
	達成状況※2	達成		

4	水産物輸出額(関係団体分)			
	担当所属	水産部		
	基準値 (基準年)	11億円 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○長崎産水産物輸出倍増事業(R1~R3:34,801千円) 年間を通じて多種多様な鮮魚を供給可能な本県の強みを活かし、輸出に対応した衛生管理体制の充実や更なる販路拡大等に取り組み、水産物の輸出を促進した。	
	R1達成状況	目標値…①		25億円
		実績値…②		31億円
		②/①※1		124%
		達成状況※2		達成
	最終達成状況	目標値…①	25億円	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○県と関係団体が連携し、東アジアを中心に輸出促進の取組を進めており、令和元年度は、商談会・フェアの開催、相手国での産地PR等を積極的に行った。 ○生産者団体や公設市場、県・関係市で構成する長崎県水産物海外普及協議会構成員を中心とした関係団体による令和元年度の輸出金額は31億円となり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により前年度からやや低下したものの、韓国向け養殖ブリの需要増や中国向け輸出ルートの開拓等が輸出を支えた結果、目標を上回った。 ○今後とも、ニーズに応じた商品力の強化や、海外での本県水産物の効果的なPRに努めるとともに、養殖魚の品質改善、安定供給のための増産体制の構築、新たな輸送ルートや新規販路の開拓等に取り組み、更なる輸出拡大を目指す。
		実績値…②	31億円	
		②/①※1	124%	
	達成状況※2	達成		

個別施策 < ③新たな商品開発の促進と魅力ある地域製品の発信強化 >

5	パートナーシップ・連携企業等における定番商品(※)のアイテム数(累計) ※常時取り扱う商品			
	担当所属	文化観光国際部		
	基準値 (基準年)	25品目 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○「長崎は、美味しい。」食のPR事業(H29~R1:39,021千円) ・県産品のブランド化と販路拡大を通じた県民所得の向上を図るため、首都圏・関西圏の百貨店・高級スーパーに加え、ホテル・料飲店をターゲットとした店舗対策やパートナーシップ等連携締結企業を中心としたマーケット対策、県内企業の営業力強化対策を実施。	
	R1達成状況	目標値…①		45
		実績値…②		76
		②/①※1		168%
		達成状況※2		達成
	最終達成状況	目標値…①	45品目	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○「長崎フェア(県産品の総合的PR)」の開催に合わせ、マッチング形式の商談会を開催した。特に、パートナーシップ企業に関してはバイヤーを招へいし、商品の魅力を産地の状況とともに提案した。 結果、定番商品のアイテム数は増加している。今後も、新たな商品の掘り起こしと提案を継続し、定番商品を増加させていくことで、長崎県産品の認知度向上を図る。 令和2年度は「長崎県産品データベース」を整備し、生産者からの登録・提案できる商品を充実することで、新たな定番商品の掘り起こしを行う。
		実績値…②	76品目	
		②/①※1	168%	
	達成状況※2	達成		

R1達成状況 総括(※3)	達成・ 年度達成	4	概ね 達成	1	未達 成	0
最終達成状況 総括(※3)	達成	4	概ね 達成	1	未達 成	0

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値／目標値」を記載(※1)ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、 $(\text{実績値} - \text{基準値}) / (\text{目標値} - \text{基準値})$ により算出。その上で、表1より達成状況を判定(※2)。

＜表1＞KPI達成状況の判定基準（R1年度分）

(◆累計目標の場合) 当該年度に最終目標に到達した (◆単年度目標の場合) 目標の最終年度が到来し、その目標を達成した	達成
当該年度の目標を達成した	年度達成
当該年度の目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①当該年度の実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合（達成率）が、70%未満	未達成

(※3 達成状況総括)

「令和元年度に目標値を設定していないもの」など達成状況の把握が不可能なものを除いて、達成状況ごとに項目数を表記。

＜表2＞KPI達成状況の判定基準（最終実績）

最終目標を達成した	達成
最終目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①最終実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合（達成率）が、70%未満	未達成

#### 4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①首都圏アンテナショップの開設と魅力発信 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○情報発信拠点運営事業費 引き続き、県内市町との連携により、イベントコーナーの活用と実施内容の充実、HPやSNSでの情報発信の強化等を行い、本県の魅力発信を行い、誘客に繋がる取組みを行っていく。 今年度は、賃貸借契約の更新検討を行う必要がある。</p>	<p>新たな運営事業者や県内市町・関係団体等と連携し、より効果的・効率的な情報受発信に努め、県内事業者の販路開拓につなげる。 情報発信という面では、多くの方に来館いただいているが、県内事業者向けのフィードバックの内容等の検討や商談機会の創出により、販路拡大・商品改良につなげる情報受信機能の強化を行う必要がある。</p>
個別施策 < ②県産品の輸出拡大とブランド化 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○長崎県産品輸出戦略強化事業 国内外のバイヤーとの商談会の開催により、長崎県貿易公社による県産品輸出の量的拡大を図るとともに、新たに輸出に取り組む県内事業者の掘り起こしや公社以外の海外への商流を開拓し、県産品の輸出促進を図る。その上で、現地商社と連携した東アジアや東南アジアでのフェア、販促プロモーションの開催等による県産品の販路拡大に引き続き取り組んでいく。</p>	<p>R2終了事業</p>
<p>○ながさき農産物輸出促進事業 ・長崎県農産物輸出協議会を中心に、テスト輸出や商談会出展への支援により輸出機会の創出を図るとともに、海外でのフェア開催やバイヤーの産地招聘、市場流通による輸出商社との連携・強化など輸出拡大の取組みを実施する。 また、生産者や産地の輸出への理解醸成を図るため、輸出の現状についての勉強会や今後の産地体制等について意見交換を行う。 ○長崎和牛銘柄推進事業費 長崎和牛銘柄推進協議会において一本化したPR展開や、指定店制度による海外量販店・料飲店の店舗拡大の取組を実施し、長崎和牛の輸出の拡大を図る。 ○ながさき木ウッドチェンジ事業 ・海外向け県産材PRパンフレットの作成 ・県産材製材品等の新規輸出国へのトライアル輸出、現地調査等の実施</p>	<p>・輸出に取り組む事業者数の増加を図るため、海外輸出を目的とした国内商談会への参加や、海外からのバイヤー招聘に併せた商談会の開催を通じてマッチング機会を創出する。 ・国内輸業者等との連携強化により、取引品目及び輸出量の拡大を図る。 ・輸出を販路の一つとして取組む産地の育成を図る。 ・長崎和牛については、海外飲料店等での長崎和牛フェアや現地広報媒体でのPR等により指定店の拡大及び生産者登録制度の推進によるロットの確保等により輸出の拡大を図る。 ・新型コロナウイルス感染症拡大による海外渡航制限に対応するため、輸出対象国の情報を収集し、対策を検討していく。また、現在福岡・佐賀と連携した輸出を行っているが、更なる輸出拡大を推進するため、より広域での連携の可能性について検討する。</p>
<p>○長崎産水産物輸出倍増事業 ・海外での本県産水産物のPRや、輸出国が求める衛生管理体制の充実、ニーズに応じた商品力強化を図るとともに、新規販路の開拓等を推進する。</p>	<p>・ニーズに応じた商品力の強化や、海外での本県水産物の効果的なPRに努めるとともに、養殖魚の品質改善、安定供給のための増産体制の構築、新たな輸送ルートや新規販路の開拓等に取り組む、更なる輸出拡大を目指す。</p>
個別施策 < ③新たな商品開発の促進と魅力ある地域産品の発信強化 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○R1終了事業</p>	<p>R1終了事業</p>

# 総合戦略評価調書(令和2年度実施)

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	1	しごとを創り、育てる
基本的方向	(8)	付加価値の高いサービス産業を育てる

		作成年月日	令和 2 年 11 月 16 日
主管所属	産業労働部	所属長名	廣田 義美
関係所属	企画部、総務部		

## 1 基本的方向の内容

		総合戦略記載ページ	P 26
<p><b>【取組の概要・めざす姿】</b>          ○人口減少が進展するなか、引き続き本県経済の活力を維持していくには、総生産額に占める割合が高いサービス産業の振興を図っていく必要がある。H26年度から「県外需要の取込」、「新サービスの創出」及び「生産性の向上」を柱として掲げ、サービス産業の振興に取り組んでいるところであるが、今後もサービス産業の重要性は増していくと考えられる。          ○このため、県内サービス産業の事業者間の連携等に向けた支援を行うほか、介護周辺・健康サービスの事業化支援、宿泊業のイノベーションの促進、通信販売への参画促進を図る環境整備などにより、生産性の向上と県外需要の獲得支援に取り組むとともに、県が保有する情報資産の民間開放やクラウド 技術を活用したシステム等の開発・運用領域の提供など、社会のニーズに対応した県内サービス産業の振興を図っていく。</p> <p><b>【個別施策】</b>          ①サービス産業の生産性の向上          少子・高齢化の進展やライフスタイルの多様化に伴う新たなニーズへの対応など、サービス産業の重要性は増していくと考えられる。このため、県内サービス産業の事業者間の連携等に向けた支援を行うほか、介護周辺・健康サービスの事業化支援、宿泊業のイノベーションの促進、通信販売への参画促進を図る環境整備などにより、県内サービス産業の振興を図る。          ②ICT関連産業の活性化          県が保有する情報資産(サーバ機器、公共データ、電子県庁システムライセンス)の有効活用により、産学金官連携のもと、オープンデータの活用やグループウェアの市場流通化など、ICT関連産業の活性化に取り組んでいく。</p>			

## 2 基本的方向の達成状況

基本的方向の達成状況の評価			
R1年度	<input type="checkbox"/> A:達成	<input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成	<input type="checkbox"/> C:未達成
最終	<input type="checkbox"/> A:達成	<input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成	<input type="checkbox"/> C:未達成
<p>&lt;達成状況の説明&gt;          ○数値目標については、「サービス産業の県内総生産額」はR1年度の実績がまだ公表されていないものの、直近の公表値であるH29年度実績では、最終目標値を上回るなど順調に推移しており、他の項目についても5年間での達成状況は、「達成」又は「概ね達成」となっていることから、ほぼ計画どおり進んでいる状況である。</p>			

### 3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策 < ①サービス産業の生産性の向上 >			
1	官民連携の協議会設置による優良事例の普及支援		
	担当所属	産業労働部	
	基準値 (基準年)	0 (H26)	
	R1達成状況	目標値…①	1
		実績値…②	1
		②/①※1	100%
		達成状況※2	達成
	最終達成状況	目標値…①	1(設置・支援)
		実績値…②	1
		②/①※1	100%
達成状況※2		達成	
2	サービス産業の県内総生産額		
	担当所属	産業労働部	
	基準値 (基準年)	17,375億円 (H24)	
	R1達成状況	目標値…①	17,555億円
		実績値…②	—
		②/①※1	—
		達成状況※2	—
	最終達成状況	目標値…①	17,555億円
		実績値…②	—
		②/①※1	—
達成状況※2		—	

個別施策 < ②ICT関連産業の活性化 >

3	長崎県自治体クラウドサービス利用団体数			
	担当所属	総務部		
	基準値 (基準年)	15団体 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○電子県庁推進事業(-, 512,504千円) ・長崎県自治体クラウドサービス(H21~)として、自治体に対し、県が開発・運用する「長崎県電子県庁システム」を、ネットワークを通じてサービスを提供し、県民の利便性の向上と行政コスト削減効果の還元、併せて地場IT産業の振興を図る。	
	R1達成状況	目標値…①	23団体	
		実績値…②	21団体	
		②/①※1	91%	
		達成状況※2	概ね達成	
	最終達成状況	目標値…①	23団体	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○利用団体数は、県内外への広報活動の結果、県外団体の利用が増加している。協議継続中の団体もあるが、令和元年度の目標達成には至っていない。 ○今後は、協議継続中の団体を含め、更なる利用団体の増加に向け、ニーズの把握、提供サービスの追加や機能充実を図る必要がある。特に県内団体への、情報提供強化を図る必要がある。
		実績値…②	21団体	
		②/①※1	91%	
達成状況※2		概ね達成		

個別施策 < ②ICT関連産業の活性化 >

4	オープンデータ等を活用して開発されたアプリケーション数(累計)			
	担当所属	企画部		
	基準値 (基準年)	0 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○クラウド・オープンデータ等推進事業(19,643千円) ・H29年度に官民協働クラウドの構築を完了し、H30年4月から運用を開始。 ・データのオープン化、アプリケーションの創出に関してはゼロ予算で実施。 ・官民協働クラウドは、産学金官連携による新サービスの創出、市町・民間との連携・支援を推進する取組に活用。 ・県の保有する行政データを全庁的に棚卸しし、これを集約してオープンデータカタログサイト上で公開。(令和元年度末時点で約496件公開)	
	R1達成状況	目標値…①	8アプリケーション	
		実績値…②	6アプリケーション	
		②/①※1	75%	
		達成状況※2	概ね達成	
	最終達成状況	目標値…①	8アプリケーション	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○行政等の有する様々なデータのオープン化に取り組み、民間におけるオープンデータを活用したアプリケーションの創出促進を図った。しかしながら、検討されていたアプリケーションに必要なオープンデータが不足していたため、平成31(令和元)年度においてはアプリケーション開発に至らなかった。 ○今後、行政が有するデータをはじめ、民間企業の有するデータのオープン化を一層推進するとともに、県が所有する官民協働クラウド(H30稼働開始)も活用し、アプリケーション開発を促進していく。
		実績値…②	6アプリケーション	
		②/①※1	75%	
達成状況※2		概ね達成		

5	電子県庁システムライセンスを活用し、市場流通化したシステム数(累計)			
	担当所属	総務部		
	基準値 (基準年)	0 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○電子県庁推進事業(-、512,504千円) ・市場流通の際に妨げとなっている特殊言語(curl)を用いたシステムの再開発や長崎県自治体クラウドサービスなどの広報活動を行うことで、地場の情報通信関連産業の活性化を図る。	
	R1達成状況	目標値…①	4システム	
		実績値…②	4システム	
		②/①※1	100%	
		達成状況※2	達成	
	最終達成状況	目標値…①	4システム	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○県内企業の協力を受けながら展開、市場流通化数は、延べ4システムとなっている。企業からは、営業を行っていたが協議までには進まなかったと情報提供を受けている。希望があった2システムをサンプル提供環境で参照可能とした。 ○今後は、電子県庁システムライセンスと併せて、市町や地場企業等のニーズ等を踏まえ、提供可能システムの拡充及びシステム改修等に取り組む必要がある。
		実績値…②	4システム	
		②/①※1	100%	
達成状況※2		達成		
R1達成状況総括(※3)		達成・年度達成 2	概ね達成 2	未達成 0
最終達成状況総括(※3)		達成 2	概ね達成 2	未達成 0

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)  
各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より達成状況を判定(※2)。

(※3 達成状況総括)  
「令和元年度に目標値を設定していないもの」など達成状況の把握が不可能なものを除いて、達成状況ごとに項目数を表記。

＜表1＞KPI達成状況の判定基準（R1年度分）

(◆累計目標の場合) 当該年度に最終目標に到達した (◆単年度目標の場合) 目標の最終年度が到来し、その目標を達成した	達成
当該年度の目標を達成した	年度達成
当該年度の目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①当該年度の実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合（達成率）が、70%未満	未達成

＜表2＞KPI達成状況の判定基準（最終実績）

最終目標を達成した	達成
最終目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①最終実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合（達成率）が、70%未満	未達成

## 4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①サービス産業の生産性の向上 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○ヘルスケア産業創出促進事業 ・「運動」「食」「旅行」の3分野での事業化を横断的に検討する場を設置するとともに、先進的な県内外企業を含む、より規模の大きい事業者の参画や大学との連携等に注力しながら、セミナー・ワークショップの開催や専門家の派遣により、介護周辺・健康サービス分野での事業化を推進する。</p>	<p>・介護周辺・健康サービス分野は、引き続き成長が見込まれることから、同分野における新サービスの事業化をさらに促進するため、先進的な県内外企業を含む、より規模の大きい事業者の参画や大学との連携等について、R2年度の取組の結果を踏まえながら、さらに有効な取組の検討を進めていく。</p>
<p>○観光関連産業経営支援事業 ・「地域内の複数事業者」で取り組む場合の「グループ支援事業」に加え、業界団体が推薦する「個社」で取り組む場合の「モデル個社支援事業」のメニューを追加し、事業計画策定から実践までを伴走支援する専門家の派遣等を実施することで、業界全体での経営改善に向けた意識の啓発を行い、顧客満足度の向上を通して県外需要の更なる獲得を図る。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、観光関連産業を取巻く状況は急速に悪化している。コロナ禍が一定収束するまでは、事業の継続、再起に向けた緊急度の高い取組に重点を移して支援を行うため、当事業は廃止を含めて見直しを行う。</p>
個別施策 < ②ICT関連産業の活性化 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○クラウド・オープンデータ等推進事業 ・官民協働クラウドを活用し、産学金官連携による新たなサービスの創出、市町・民間との連携・支援等を推進する。 ・県が公開するオープンデータの一層の充実、市町におけるオープンデータの取組促進を図るとともに、県民や県内企業等の利活用を推進し、県民利便性の向上や新サービスの創出を図る。</p>	<p>・官民協働クラウドについては、産業労働部と連携した啓発・展開の強化を図り、県内企業、スタートアップ企業等の官民協働クラウド活用による企業振興を推進する。 ・オープンデータ等を活用したアプリケーションの創出等を促進するため、行政(県・市町)におけるオープンデータ化の一層の充実はもとより、民間企業におけるオープンデータ化も促進する。</p>
<p>○電子県庁推進事業 ・県内利用団体増に向け、会議等を利用し導入に関する経費、運用等のメリットについて説明を行っていく。 ・行革部門等の担当者向けとして、テレビ会議システムを活用した説明会の開催を計画する。</p>	<p>・長崎県自治体クラウドサービス 県内利用団体増に向け、テレビ会議システム等を活用し行革部門等の担当者向け説明会の開催を継続して計画する。併せて、活用事例等の紹介を行っていく。 ・電子県庁システムライセンス 有償ツール等を利用しており市場流通化の支障となっているため、無償ツール等を利用するよう引き続き計画的な再開発を行う。</p>

# 総合戦略評価調書(令和2年度実施)

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け			
基本目標	1	しごとを創り、育てる	
基本的方向	(9)	分野横断的施策を推進する	
		作成年月日	令和 2 年 11 月 16 日
主管所属	産業労働部	所属長名	廣田 義美
関係所属			

## 1 基本的方向の内容

		総合戦略記載ページ	P 28
<p>【取組の概要・めざす姿】</p> <p>○複数の施策分野にまたがって取り組むべき施策テーマとして、「創業・起業と事業承継の推進」、「実利を見据えた新たな国際展開」、「地域企業を攻めの経営に転換させることによる成長促進」の3つの取組を推進する。</p> <p>【個別施策】</p> <p>①創業・起業と事業承継の推進</p> <p>・地域を活性化させ、時代にあった産業構造に変えていくためには、企業の新陳代謝を促すことが必要である。このため、産業競争力強化法に基づく創業支援や企業のビジネス展開支援を実施するほか、市町や商工団体、金融機関等との連携強化を図る。</p> <p>②実利を見据えた新たな国際展開</p> <p>・人口減少により経済の縮小が予想される日本国内に比べて、アジア地域では今後5年間で、1,100億ドル規模のインフラ投資が予定されている。この機会に県内の中小企業の海外展開を積極的に推進する。また、ベトナムについては優秀なIT人材の受入など人的交流と合わせて経済交流の取組も促進する。更に、「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを機に海外からのニーズが高まりつつある「食品」や「陶磁器」などの海外展開を支援する。</p> <p>③地域企業を攻めの経営に転換させることによる成長促進</p> <p>・県内中小企業を「攻めの経営」へ転換させ成長を促進させるために必要な、県内では不足するプロフェッショナル人材の県外からの雇用を支援する拠点を整備し、新たに安定した質の高い雇用を生み出すことによる、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す。</p>			

## 2 基本的方向の達成状況

基本的方向の達成状況の評価	
R1年度	■A:達成 □B:概ね達成 □C:未達成
最終	■A:達成 □B:概ね達成 □C:未達成
<p>&lt;達成状況の説明&gt;</p> <p>・県内創業件数については、H28年度に市町を中心とする創業支援体制が整ったこともあり、順調に推移している。なお、創業件数の令和元年度の実績値は未公表であるが、実績値の推移から最終目標を達成することは確実と見込んでいる。</p> <p>・海外への進出や販路拡大については、東南アジアビジネスサポートデスクの設置、上海事務所を通じた中国ビジネス支援や市場調査等に対する支援等を行った結果、目標を達成した。</p> <p>・プロフェッショナル人材の雇用については、積極的な企業訪問等で経営者の意識変化を促したことなどにより、目標値を大幅に上回る実績となった。</p> <p>・各項目とも、関係機関との緊密な連携により事業の推進が図られており、今後とも引き続き取組を進めていく。</p>	

### 3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策 < ①創業・起業と事業承継の推進 >				
1	創業件数			
	担当所属	産業労働部		
	基準値 (基準年)	—	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○創業・起業支援(R1・ゼロ予算) ・「産業競争力強化法」に基づく市町を中心とする創業支援体制により、創業者の増加や育成の促進を図った。	
	R1達成状況	目標値…①	600社	○長崎県事業承継ネットワークの構築(国委託事業H30～・41,065千円)
		実績値…②	—	・国のプッシュ型事業承継支援高度化事業を長崎商工会議所が受託し、県を中心に、市町、商工団体、金融機関、中小企業診断士、税理士、弁護士等、専門家で組織するネットワークを構築。事業承継診断を通じた支援ニーズの掘り起こしと、ニーズに応じた事業承継計画の策定などの個別支援を進めた。
		②/①※1	—	
		達成状況※2	—	
	最終達成状況	目標値…①	5年間で3,000件	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○「産業競争力強化法」に基づき市町が作成する創業支援事業計画について、本県では全21市町が認定され、市町が「創業支援事業者」(商工団体や金融機関など)と連携して創業者の支援に取り組んでいる。平成27年度から30年度までの4年間で2,668件の実績となっており、順調に推移している。今後とも市町と連携して創業者の支援に取り組むほか、令和2年度からは、県外在住の本県への移住創業希望者の掘り起こしや、県外に居ながらの事業計画策定支援等の伴走型支援を新たに実施する。
		実績値…②	—	
		②/①※1	—	
達成状況※2		—		
個別施策 < ②実利を見据えた新たな国際展開 >				
2	海外への進出や販路拡大を行う企業・団体の数			
	担当所属	産業労働部		
	基準値 (基準年)	6社 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○海外ビジネス展開促進事業(R1～、12,250千円) ・東南アジアビジネスサポートデスクの設置による現地企業訪問等への支援を8件実施し、アジア地域でビジネス展開するための市場調査等への補助事業について7件採択したほか、上海事務所を通じた中国ビジネスに対する助言や展示会出展支援等を21件実施した。	
	R1達成状況	目標値…①	6社	
		実績値…②	8社	
		②/①※1	133%	
		達成状況※2	達成	
	最終達成状況	目標値…①	5年間で30社	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○東南アジアビジネスサポートデスクの設置、海外市場調査等に対する補助金による支援、上海事務所を通じた中国ビジネス展開支援など、これまでに支援した企業32社が海外進出・販路拡大等を達成した。 ○今後も、ジェトロや中小機構等の支援機関のほか、金融機関とも連携を深めながら県内中小企業等の状況に応じた支援を行う。
		実績値…②	32社	
		②/①※1	106%	
達成状況※2		達成		

3	プロフェッショナル人材の雇用人数 (累計)			
	担当所属	産業労働部		
	基準値 (基準年)	—	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○プロフェッショナル人材戦略拠点事業(H27～、42,974千円) ・県内に不足する新商品開発、販路拡大、海外展開、生産性の向上等に関するプロフェッショナル人材を県外から雇用することをコーディネートする「プロフェッショナル人材戦略拠点」を整備運営し、プロフェッショナル人材の活用による中小企業の成長を支援した。	
	R1達成状況	目標値…①		25人
		実績値…②		103人
		②/①※1		412%
		達成状況※2		達成
	最終達成状況	目標値…①	25人	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○意識喚起を目的としたセミナーの開催、拠点スタッフによる積極的な企業訪問を通じて、プロフェッショナル人材活用の成功事例の紹介や経営者との面談を重ねたことで、経営者の意識変化を促し累計103名のプロフェッショナル人材の雇用につながった。 ○金融機関や商工会議所、商工会等の関係機関との連携強化を図り、成長意欲のある企業の発掘を進め、攻めの経営に転じて更なる成長を目指す地域企業を増やす。 また、地域企業の成長を確実なものとするために、プロフェッショナル人材を雇用した企業等のフォローアップを実施する。
		実績値…②	103人	
		②/①※1	412%	
	達成状況※2	達成		
R1達成状況総括(※3)		達成・年度達成 2	概ね達成 0	未達成 0
最終達成状況総括(※3)		達成 2	概ね達成 0	未達成 0

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)  
各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より達成状況を判定(※2)。

(※3 達成状況総括)  
「令和元年度に目標値を設定していないもの」など達成状況の把握が不可能なものを除いて、達成状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準 (R1年度分)

(◆累計目標の場合) 当該年度に最終目標に到達した (◆単年度目標の場合) 目標の最終年度が到来し、その目標を達成した	達成
当該年度の目標を達成した	年度達成
当該年度の目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①当該年度の実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

<表2>KPI達成状況の判定基準 (最終実績)

最終目標を達成した	達成
最終目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①最終実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

## 4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①創業・起業と事業承継の推進 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○移住創業・事業承継促進事業</p> <p>・廃業予定事業者向けの事業価値簡易査定サービス(無料)の実施。</p> <p>・市町、商工団体をはじめ、事業引継ぎ支援センターや事業承継ネットワーク、移住サポートセンター等との連携を一層強化し、事業承継や創業に係る各種支援制度を徹底して周知し、活用・登録を促進。</p> <p>・県外在住の移住創業希望者に対する取組として、創業準備等に関するセミナーの開催や県外に居ながらの事業計画策定の伴走支援等を実施。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響で多くの企業の経営環境が悪化し、経営改善の取組が喫緊の課題となっている。国、県、市町のさまざまな支援制度を県内企業が有効に活用し、事業を継続していくために、新規事業展開、事業承継、県外からの移住創業等について、計画から実践までを総合的に支援する新たな事業を構築する。</p>
個別施策 < ②実利を見据えた新たな国際展開 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○海外ビジネス展開促進事業</p> <p>・東南アジアビジネスサポートデスクの設置、県内企業のアジア地域での市場調査等に係る経費の一部への補助、上海事務所を通じた中国ビジネス展開支援、ベトナムにおけるビジネスマッチングの支援等を実施する。</p> <p>・各支援機関との連携強化を図り、企業訪問や個別相談会の開催等を通じてそれぞれの企業のニーズや海外展開の段階に応じた支援に取り組むことで、県内企業のアジア地域での事業展開を促進する。</p>	<p>・県の海外展開支援施策について、市町、商工団体、金融機関、他の支援機関、県内企業等の意見を聞きながら、より効果が高い具体的な施策の検討を進める。</p> <p>・セミナー・相談会、ビジネスマッチング等はオンラインを活用した効率的な事業の実施に努める。</p>
個別施策 < ③地域企業を攻めの経営に転換させることによる成長促進 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○プロフェッショナル人材戦略拠点事業</p> <p>・県内に不足する新商品開発、販路拡大、海外展開、生産性の向上等に関するプロフェッショナル人材を県外から雇用することをコーディネートする「プロフェッショナル人材戦略拠点」を整備運営し、プロフェッショナル人材の活用による中小企業の成長を支援する。</p>	<p>・一昨年の銀行への人材紹介業解禁により、九州内の地方銀行グループが人材紹介業へ参入する等、本事業を取り巻く環境が変化している。今後、金融機関との連携を通じ、本事業のあり方を含めた検討を行う。</p>

# 総合戦略評価調書(令和2年度実施)

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け		
基本目標	2	ひとを創り、活かす
基本的方向	(1)	「人財県長崎」の実現により「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す

		作成年月日	令和 2 年 11 月 16 日
主管所属	産業労働部	所属長名	廣田 義美
関係所属	総務部、企画部、土木部		

## 1 基本的方向の内容

	総合戦略記載ページ	P 31
<p><b>【取組の概要・めざす姿】</b>          ○本県は、若年層の人口流出が常態化しており、H27年においては、県内高校卒業後就職する者の4割以上、県内大学卒業後就職する者の半数以上が県外に就職している。更には、大学進学等の6割を占める県外進学者の多くがそのまま県外へ就職しており、優れた若者の県外流出が、県内産業の発展にマイナスの影響を与えているものと考えられる。          ○そこで、雇用環境の整備に取り組むとともに、長崎県の暮らしやすさや県内企業の魅力の発信と高校・大学生の県内就職の促進・支援等により、県外に流出している優秀な若者を県内に確保する。          ○また、県内で活躍する産業人材の育成や若者の県内就職促進・定着について具体的に検討する、産学官連携の場の整備や、企業が求める高度専門人材等の育成と教育・人材養成機関の教育プログラムの整備、産学官が連携した建設人材教育システムの構築など、県内企業等が求める人材の育成や育成した人材が活躍し続けられる場の確保を強力に推進し、「人財県長崎」の実現を目指す。そのうえで、この優れた人材を活かした企業誘致を推進するなど、「人材育成」と「雇用創出」の好循環を創出していく。</p> <p><b>【個別施策】</b>          ①魅力のある雇用環境の創出          ・若者の県内定着を促進するためには、県内企業における処遇改善への主体的な取組を促しつつ、県内企業における働きやすい良質な雇用環境の実現を目指して、ワーク・ライフ・バランスの推進等に取り組む県内企業への支援、優良企業の認証制度(Nびか)のさらなる普及拡大に取り組む。</p> <p>②産学官が連携し県内で活躍する産業人材の育成について具体的に検討する場の整備          ・優れた人材が県内産業を活性化させ、そのことが地域の企業を育て新たな雇用に繋がるという「ひと」と「しごと」の好循環を生み出すために、産業界と学校及び行政が緊密に連携して対話する場である産学官コンソーシアムを設置し、産業人材の育成や若年者の県内就職・定着化等について情報を共有し、意見交換しながら、「人財県長崎」の実現に向けて取り組んでいく。</p> <p>③長崎県の暮らしやすさ、県内企業や地元で働くことの魅力の発信と高校・大学生の県内就職の促進・支援等          ・地域が求める人材を養成する教育カリキュラムの構築等に取り組む大学を支援する国のCOC+事業を活用しながら県内大学生等の県内就職の促進に取り組む。          ・また、県内企業や地元で働くことの魅力や求人情報が高校生や大学生、その保護者等に十分に届いていないことにより生じる求人と求職のミスマッチを改善するため、情報発信の方法等を見直しつつ、長崎県ではたらく・暮らすことの魅力を県内外の若者に積極的に発信していくとともに、就職活動開始よりも早い時期から学生と企業が交流できる場の提供などを行い、県内企業を知る機会を充実させることで、若者の県外流出の抑制を図ることとする。          ・加えて、大学等や県内企業等と連携し、インターンシップ等のキャリア教育の充実等に取り組むとともに、小学生など早い時期からふるさとに愛着を感じる教育や県内企業への理解を深める取組を推進することにより、県内大学等への進学促進を含め、高校生や大学生等の地元定着への意識の醸成に取り組む。</p> <p>④企業が求める高度専門人材等の育成・還流と教育・人材養成機関の教育プログラムの整備          ・産学官コンソーシアムの活用等により、IT人材など様々な分野の県内企業が求める人材像を的確に把握し、これを踏まえ、大学や高等技術専門学校など県内の教育・人材養成機関における教育内容等の見直し・充実を図るとともに、将来的な労働力不足や県内企業の海外展開等も見据え、留学生等の県内就職のための仕組みづくりを検討する。</p> <p>⑤産学官が連携した建設人材確保育成システムの構築          ・建設投資の急激な減少、労働人口の減少、少子高齢化の加速化等により建設人材の担い手不足が懸念され、社会資本の整備・維持管理や、災害対応など地域を下支えする建設業の維持に支障が生じるおそれがある。そこで、建設業の人材の高齢化、後継者不足を解消するため、産学官連携して中長期的な人材確保の取組やあり方を検討し、建設人材確保育成システムの構築を支援する。</p>		

## 2 基本的方向の達成状況

基本的方向の達成状況の評価		
R1年度	■ A:達成	□ B:概ね達成 □ C:未達成
最終	■ A:達成	□ B:概ね達成 □ C:未達成
<達成状況の説明> ○「①魅力のある雇用環境の創出」及び「②産学官が連携し県内で活躍する産業人材の育成について具体的に検討する場の整備」については、達成。 ○「③長崎県の暮らしやすさや県内企業の魅力の発信と高校・大学生の県内就職の促進・支援等」の「新規学卒者の全就職者に対する県内就職者の割合」については、「県内大学生の県内就職率」は未達成、「県内高校生の県内就職率」については達成。 ○「④企業が求める高度専門人材等の育成・還流と教育・人材養成機関の教育プログラムの整備」については、「県立大学の情報セキュリティマネジメント試験(仮称)の合格者数」は未達成、「高等技術専門校の新規高卒者等修了生の県内就職率」は達成。 ○「⑤産学官が連携した建設人材確保育成システムの構築」については未達成。 ○全体としては達成		

## 3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策 < ①魅力のある雇用環境の創出 >			
1	ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に取り組んでいる企業の割合		
	担当所属	産業労働部	
	基準値 (基準年)	60.60% (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○誰もが働きやすい輝く企業推進事業(3,468千円) ・「長崎県誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度(Nぴか)」について、制度の周知と県内の優良企業を認証。 ・「企業内推進員養成研修会」や「魅力ある職場づくり研修会」の開催、「職場環境づくりアドバイザー」の派遣を実施
	R1達成状況	目標値…① 78.0% 実績値…② 79.2% ②/①※1 101% 達成状況※2 年度達成	
	最終達成状況	目標値…① 78.0% 実績値…② 79.2% ②/①※1 101% 達成状況※2 達成	
		《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○近年のワーク・ライフ・バランスに対する関心の高まりや、働きやすい魅力的な職場づくりのための支援等により、ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合の増加を図ることができた。 ○企業等における職場環境の改善に向けた取組みの促進を図るため、企業等にさらなる意識改革を働きかける必要があり、ICT等を活用して、対象企業の拡大や企業に対する支援を充実・強化していく。	
	個別施策 < ②産学官が連携し県内で活躍する産業人材の育成について具体的に検討する場の整備 >		
	2	コンソーシアムで検討し事業化する件数	
		担当所属	産業労働部
		基準値 (基準年)	—
R1達成状況		目標値…① 3 実績値…② 3 ②/①※1 100% 達成状況※2 達成	
最終達成状況		目標値…① 5年間で15件 (H27-R1) 実績値…② 19件 ②/①※1 126% 達成状況※2 達成	
		《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○事業化した件数は、毎年度本会議及びWGを開催し、諸課題への対応について関係機関と着実に検討を行った結果、累計で19件となり、目標を達成した。 ○引き続きコンソーシアムにおいて、若者に選ばれる雇用環境づくりや人材確保に向けた取組について検討を行う。	

3	新規学卒者の全就職者に対する県内就職者の割合 県内大学生の県内就職率			
	担当所属	産業労働部		
	基準値 (基準年)	44.9% (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○学生と企業の交流強化事業費(R1新規:23,417千円) ・キャリアコーディネーターにチーフ職を新たに配置し、県内大学との連携を強化するとともに、学生と企業の交流機会を充実。 ・大学生等を対象にした合同企業面談会や合同企業説明会を開催し、相互交流の中で就職・採用に直結する動きを支援。 ・大学生等の地元定着促進など、長崎大学COC+事業の着実な推進に向け、産学官の連携を強化する専門職員設置に係る経費を支援。 ・大学1,2年生を対象にしたスタートアップセミナーの実施	
	R1 達成 状況	目標値…①	55.0%	○人材確保に向けた企業の魅力発信事業費(R1新規:13,093千円) ・県内企業のキャリアパス導入のための支援 ・地元新聞社と連携した県内企業の魅力を発信する就活情報誌「NR」の発行 ・本県独自の長崎県内就職応援サイト「Nなび」による求人情報掲載や各種イベント情報の発信
		実績値…②	37.8%	○県外進学者Uターン就職促進事業費(R1新規:24,559千円) ・福岡及び首都圏にキャリアコーディネータを配置し、大学への働きかけを強化
		②/①※1	68%	・県外の本県出身大学生の保護者あてに「知事からの手紙」を送付し、県の就職支援制度や県内企業の魅力などの情報を提供
		達成状況※2	未達成	
	最終 達成 状況	目標値…①	55.0%	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○県内大学生の県内就職率は、前年度比3.2ポイント減の37.8%となり、最終目標55%を大きく下回る厳しい結果となった。 ○主な要因としては、好況及び人材確保難、売り手市場の拡大等が継続していることを背景に、都市部企業からの採用圧力が一層強まっていることなどにより、県外企業へ流出していることが考えられる。
		実績値…②	37.8%	○県内就職率向上に向けて、この間、キャリアコーディネーターの配置・充実による大学生の就職支援の充実や、学生と企業の交流の機会の確保、県内企業の魅力を伝える情報誌(NR)の発行、本県独自の就職ナビサイト「Nなび」による情報発信など、学生、企業双方の視点から様々な取組を展開してきたが、県内就職率の向上には結果として繋がっておらず、基準値であるH26の44.9%をピークに減少傾向に歯止めをかけることができなかった。
		②/①※1	68%	○今後については、例えば、語学スキルを活用できる県内企業をリストアップして、国際系学科や外国語学科などの学生に県内企業の情報を提供し、県内企業にも目を向けてもらうことや留学生に特化した交流の場の創出など
達成状況※2		未達成	のように、ターゲットをより明確するなどきめ細かなマッチングや情報提供を行うなど、これまでの取組をさらに進化させていく。	

県内高校生の県内就職率		
担当所属	産業労働部	
基準値 (基準年)	57.7% (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○若者県内就職対策事業(H29～、36,047千円) ・高校生を対象に合同企業面談会を開催するとともに、工業高校をはじめ就職希望者が多い高校の2年生を対象とした職場見学会を実施した。 ・高卒求人の早期提出と魅力ある職場づくりを県内企業に要請した。
R1 達成 状況	目標値…①	65.0% ・本県の暮らしやすさや県内就職への働きかけを行うため、知事をはじめとした県幹部職員が県内全ての高校を対象として講演を行った。
	実績値…②	65.6% ・ながさき県内就職応援サイト『Nなび』や、県内就職促進のパンフレットの作成などにより、生徒、保護者、進路指導担当者に魅力ある県内企業の情報や長崎県の暮らしやすさ等を発信した。
	②/①※1	100% ○高校生のためのふるさと長崎就職応援事業費(H28～R2、67,999千円) ・キャリアサポートスタッフによるきめ細やかな就職支援や、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、生徒の県内企業への就職活動を支援した。
	達成状況※2	達成
最終 達成 状況	目標値…①	65.0% 《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○高卒求人早期提出要請やキャリアサポートスタッフ等によるきめ細かな就職支援、各高校における本県の魅力を伝える講演、未内定者への就職フォローアップなど、県内就職への取組を強化した結果、令和2年3月卒業生の県内就職率は、速報値で65.6%(2,265人/3,454人=65.6%)となり、最終目標である65.0%を上回る見込みとなった。
	実績値…②	65.6% ○企業への早期求人票提出要請により、7月末時点における早期求人提出割合(3月末を100とする)は、令和2年3月卒求人ですべて過去最高の91.8%(前年同期比3.0ポイント増)を記録している。 ○今後も、生徒・保護者に対する県内企業情報及び長崎の魅力・暮らしやすさに関する情報提供や、キャリアサポートスタッフ等を活用し、就職スケジュールに応じたきめ細かな支援を行っていく。
	②/①※1	100% ○企業においても、生徒の興味を引く情報を発信する方法など採用力を向上させるとともに、人材育成やキャリアパス構築等を行うなど自社の魅力向上のために主体的に取り組む必要がある。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、生徒・企業共に求人・就職活動が思うようにできない状況であることから、これまでの取組に加え、Nなび等に掲載されている県内企業の紹介ガイドの生徒への配布や県内企業向けの求人票の書き方のポイントなどを説明した動画の公開などを行い、県内就職を促していく。
	達成状況※2	達成 ○さらに、県内企業の認知度向上を図るため、民放4社と連携し、県内企業のテレビCM放映を支援することとしている。

4

個別施策 < ④企業が求める高度専門人材等の育成・還流と教育・人材養成機関の教育プログラムの整備 >

5	県立大学の情報セキュリティマネジメント試験(仮称)の合格者数			
	担当所属	総務部		
	基準値 (基準年)	0人 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○情報セキュリティ学科による人材育成(H28～) ・情報セキュリティ技術者を育成するためのカリキュラムに沿った教育を実施した。 ・資格未取得者に対して「情報セキュリティ演習」の再受講を促進し個別に指導を行うなど、試験合格に向けた教育支援を行った。	
	R1達成状況	目標値…①		40人
		実績値…②		36人
		②/①※1		90%
		達成状況※2		概ね達成
	最終達成状況	目標値…①	40人	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○平成28年度4月に第1期生(42名)が入学した情報セキュリティ学科では、IT技術に関する幅広い知識を身に付けるとともに、「セキュリティ演習室」を利用した攻撃・防衛演習のほか、長期インターンシップによる実践的な教育などを実施してきた。 ○こうした教育などにより、「情報セキュリティマネジメント試験」に、1年次で3名、2年次で12名、3年次においては、31名(83.8%)が合格し、4年生となった令和元年度末時点の最終合格者は、学生37名のうち36名が合格(達成率 97%)との結果となった。 ○また、令和2年度入試においては、定員40名に対し347名(前年度179名)の志願があるなど、広く高校生にも認知されてきているほか、第1期生が卒業した令和元年度末においては、県内企業に加え誘致企業にも学生が就職している。 ○令和3年度から、入学定員を40名から80名に増員することとしており、今後も、実践的な教育の実施など、人材育成に取り組んでいく。
		実績値…②	36人	
		②/①※1	90%	
	達成状況※2	概ね達成		
6	高等技術専門校の新規高卒者等修了生の県内就職率			
	担当所属	産業労働部		
	基準値 (基準年)	85.7% (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○職業能力開発校運営事業(306,062千円)、高等技術専門校の施設運営・管理事業(95,398千円)、高等技術専門校における職業訓練の実施事業(84,868千円)、高等技術専門校施設整備事業(125,796千円) ○主として中小企業の将来を担う人材育成支援を実施(普通課程:長崎校7科・佐世保校7科、在校定員410名、短期課程:長崎校1科、定員10名) ○高等技術専門校における県内就職向上に向けた取組として、県内企業への求人開拓、県内企業への積極的なインターンシップの推進、県内就職に関する広報誌(NR等)の配布・掲示、県内就職の優位性を全校・各科での説明など、年間を通じて県内就職の魅力発信を訓練生に対し実施。	
	R1達成状況	目標値…①		90.0%
		実績値…②		96.0%
		②/①※1		106%
		達成状況※2		達成
	最終達成状況	目標値…①	90.0%	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○訓練生に対する高等技術専門校の設置運営趣旨(県内就職促進等)の周知徹底や、校内における県内就職促進にかかる掲示物(長崎県の暮らしやすさをアピールした掲示物等)による意識喚起を図ったほか、地元企業との連携による県内企業の紹介、企業訪問(訓練生・校関係者)、インターンシップ等を実施した結果、県内就職率の向上へつながった。 ○今後も引き続き、訓練生への意識喚起や県内企業との橋渡しを行うとともに、県内企業に労働条件の改善等の依頼を行うなど、県内就職率の向上のための取組を進める。
		実績値…②	96.0%	
		②/①※1	106%	
	達成状況※2	達成		

7	建設技能労働者の就職件数			
	担当所属	土木部		
	基準値 (基準年)	881件 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○建設産業啓発促進事業費(H1～、1,197千円)	
	R1 達成 状況	目標値…①	881件	産・学・官で『「土木の日」実行委員会』を組織し、建設産業の技術・在りようを広く県民に周知するため、「土木の日」イベントや「土木遺産」イベント(パネル、模型展、体験会、現場見学会等)を行うなどし、建設業を身近に感じてもらい、イメージアップにつなげる取組を実施
		実績値…②	591件	
		②/①※1	67%	
	達成状況※2	未達成		
	最終 達成 状況	目標値…①	881件	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○目標値は未達成であるが、内容を分析すると、新規高卒者の入職は増加している一方、一般入職者数が「建設」・「土木」を中心に減少する結果となった。 ○現戦略の5か年の間に、施策全体として動機付け、入職、そして定着・育成と各段階に応じ様々な施策を講じてきており、業界全体として評価をいただいていた。 ○H26年度に産学官連携建設業人材確保育成協議会を立ち上げて以降、将来の担い手である小中高生を対象とした職場体験や建設業の魅力発信のための座談会、土木の日のイベントでの重機操作体験などを実施してきたところ、新規高卒者の就職件数は増加しており、その効果が徐々に現れているものと考えられる。 ○一般入職者数については、出入りの大きさでも数値が左右される面があるうえ、建設企画課において定期的に行うアンケート調査結果においても、現在人材がひっ迫しているという工事は把握しておらず、公共事業等の進捗に支障を来していないことから、入職者が定着した結果新たな入職者が減少している可能性も否定できず、総じて、成果指標として設定したことが適切であったか、現時点では疑問が残る。 ○以上から、KPI値は目標を達成していないものの、施策としての「将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進」という目標に対しては前進していると評価している。 ○なお、次期総合計画においては、本指標の反省をもとに、より把握しやすく、実感が伴う成果指標として「建設業における県内高校生の県内就職率」を掲げ、その数値を向上させることとしており、これまで取組んできた動機付け、入職、定着・育成の各段階に応じた取組に加え、若手や女性から就職先として好まれるような分業化や最先端技術の導入などにチャレンジしていく方針である。
		実績値…②	591件	
		②/①※1	67%	
達成状況※2		未達成		

R1達成状況総括(※3)	達成・年度達成	4	概ね達成	1	未達成	2
最終達成状況総括(※3)	達成	4	概ね達成	1	未達成	2

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)  
各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より達成状況を判定(※2)。

(※3 達成状況総括)  
「令和元年度に目標値を設定していないもの」など達成状況の把握が不可能なものを除いて、達成状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準 (R1年度分)

(◆累計目標の場合) 当該年度に最終目標に到達した (◆単年度目標の場合) 目標の最終年度が到来し、その目標を達成した	達成
当該年度の目標を達成した	年度達成
当該年度の目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①当該年度の実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

<表2>KPI達成状況の判定基準 (最終実績)

最終目標を達成した	達成
最終目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①最終実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

#### 4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①魅力のある雇用環境の創出 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○誰もが働きやすい輝く企業推進事業(5,550千円)</p> <p>・「長崎県誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度(Nびか)」について、制度周知と県内の優良企業を認証。</p> <p>・「企業内推進員養成研修会」や「魅力ある職場環境づくり研修会」の開催、「職場環境づくりアドバイザー」の派遣、「Nびかカフェ」の開催、「Nびかガイド(HP上)作成」を実施</p>	<p>・「長崎県誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度(Nびか)」のさらなる取得拡大に向け、審査項目の分析や見直しを行い、現在認証が少ない業種や小規模の事業所への認証を促進する。また、Nびか認証企業に対し、取組事例のホームページ作成等を促し、先行事例として周知し、今後の認証拡大につなげる。</p>
個別施策 < ②産学官が連携し県内で活躍する産業人材の育成について具体的に検討する場の整備 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○「人材県長崎」人材育成モデル構築事業費</p> <p>・県内企業が人材育成に取り組むうで活用可能なツールの普及等に努めるほか、高校生及び大学生のインターンシップや、高校生の溶接技術競技会等を実施する。</p> <p>○人材確保に向けた企業の魅力向上事業費</p> <p>・社内教育体制整備のための経営者・人事担当者向け説明会及び個別相談会、OJT指導者を対象としたスキルアップのための講習会等を実施し、県内企業のキャリアパス導入促進を図る。</p>	<p>○長崎県人材活躍支援センターで実施する人材確保策との連携強化など、事業の見直しや新規事業化を行う。</p>
個別施策 < ③長崎県の暮らしやすさや県内企業の魅力の発信と高校・大学生の県内就職の促進・支援 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○学生と企業の交流強化事業費</p> <p>・県内大学等と学生の県内定着に向けた連携協定を締結し、協定に基づく大学独自の取組を支援</p> <p>・県内企業の認知度向上を図るため、企業のテレビCM制作・放映に係る経費を支援するなど、県内就職促進キャンペーンを実施</p> <p>○人材確保に向けた企業の魅力向上事業費</p> <p>・県内企業のインターンシップに対する意識醸成を図るとともに、カリキュラムの充実等の伴走型支援を実施</p> <p>○県外進学者Uターン就職促進事業費</p> <p>・県外在学生に対し、Uターン就職活動に要する経費の一部を支援</p>	<p>・就職・採用におけるインターンシップの重要性はますます高まっていることから、本県におけるインターンシップのあり方を見直していく。</p> <p>・採用・就職活動における新たな生活様式としてオンラインの更なる活用をより積極的に進めていく。</p> <p>・語学スキルを活用できる県内企業をリストアップして、国際系学科や外国語学科などの学生に県内企業の情報を提供するなど、特化型のマッチングを進めていく。</p> <p>・繋がりができていない本県出身県外大学生に対する情報提供等について、大手就職ナビサイトを活用した仕組みづくりを検討していく。</p>
<p>○高校生の県内就職促進事業費</p> <p>・県内求人確保や県内企業のテレビCMの製作・放映支援、求人票の書き方のポイントについての説明動画の作成などを核とした県内就職促進キャンペーンを展開することなどにより、企業や生徒、保護者など県民全体の県内就職推進に対する意識を醸成する。</p>	<p>・引き続きキャリアサポートスタッフによるきめ細やかな就職支援等を行うとともに、各高校をはじめ関係機関と協議しながら、県内就職促進に取り組んでいく。</p>
個別施策 < ④企業が求める高度専門人材等の育成・還流と教育・人材養成機関の教育プログラムの整備 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○運営費交付金(情報セキュリティ学科に係る教育関係)</p> <p>卒業を迎える学生の「情報セキュリティマネジメント試験」全員合格を目指し、充実した教育・支援を行う。</p> <p>○職業能力開発校運営事業</p> <p>・高等技術専門校において主に新規高卒者を対象に、必要な技能・技術及び知識を習得するための職業訓練を行い、県内企業が求めるものづくり基礎人材を育成する。</p>	<p>○R2の結果を踏まえ、試験合格に向け「情報セキュリティ演習」や「企業インターンシップ」などの実施内容について必要な改善を図るとともに、早期取得に向けた学生支援を行う。</p> <p>職業能力開発審議会や高等技術専門校のあり方検討WGにおける意見や「県立高等技術専門校の中長期計画の方向性」を踏まえた訓練内容等(訓練課程、定員、取得資格等)の見直しや、入校生確保対策及び指導員等の効率的な運営体制について見直しを図る。</p>
個別施策 < ⑤産学官が連携した建設人材確保育成システムの構築 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○魅力ある建設産業促進事業</p> <p>産学官連携人材確保育成協議会において、建設業の魅力のPRや若者の入職を促す取組を検討し、広報誌やPR映像を制作した他、産学官で「土木の日」実行委員会』を組織し、コロナ禍の中でも建設産業の技術・在りようを広く県民に周知し、建設業を身近に感じてもらい、イメージアップにつなげるための「土木の日」イベントを実施した。</p>	<p>実行委員会で更に議論を深め、若年層のイベントへの参加増の取組を強化していくとともに、PR映像等新たなツールも活用しながら引き続き効果的な建設産業のイメージアップを図る。加えて建設業の職場環境の向上へ向けた取組を進めることで、担い手の育成・確保に繋げる。</p>

# 総合戦略評価調書(令和2年度実施)

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け		
基本目標	2	ひとを創り、活かす
基本的方向	(2)	総合的な移住対策を推進する

		作成年月日	令和 2 年 11 月 16 日
主管所属	地域振興部	所属長名	浦 真樹
関係所属	水産部、農林部		

## 1 基本的方向の内容

		総合戦略記載ページ	P 35
<p><b>【取組の概要・めざす姿】</b>          ○都市部住民の田舎暮らしへの関心が高まるなか、首都圏等から本県への人の流れを増やし、若者など新たな活力を地域に呼び込むことが重要であり、このため、首都圏等で、市町等と連携し、移住者等の受入体制の充実・強化を図って行く必要がある。          ○そこで、しごとを含め移住に関するワンストップ窓口を通じて、温暖な気候や自然災害の少なさなど、本県の強みを積極的にPRするとともに、移住希望者の視点に立って、一貫したきめ細かな対応を行う。          ○また、農林水産業は、離島・半島地域を多く抱える本県において、地域に密着した重要な産業であるが、離島・半島地域は本県のなかでも人口減少が著しい状況にある。このような地域において、定住人口を確保していくには、農林水産業が生活の糧として、経済的に自立できる「しごと」となるよう、受入態勢を整備する必要がある。          ○加えて、大都市圏のアクティブシニアの地方移住の受け皿として可能性が指摘されているCCRCの県内地域への導入・普及に向けて検討を進めていく。</p> <p><b>【個別施策】</b>          ①しごとを含め移住に関するワンストップ窓口の整備、きめ細やかな支援の実施          ・県外からの移住希望者に対し、首都圏及び県内における仕事・住まい・暮らしやすさの相談・情報発信体制を強化するとともに、移住検討段階から地域への定着まで、移住(希望)者の視点に立った途切れのない一貫した移住施策を展開する。          ②農林水産業のUターンに対する支援の強化          ・全国の農林水産業への就業希望者に選ばれる長崎県を目指し、本県農林水産業の魅力や受入態勢等に関する情報発信力を強化するとともにきめ細かな着業及び離職防止への支援を実施するなど、農林水産業分野におけるUターンを促進する。          ③地域の魅力を活かした高齢者移住の促進          ・東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方やまちなかに移り住み、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要な医療・介護を受けることができるような地域づくりについて、本県地域の特性や地域資源を活用した取組の推進を図る。</p>			

## 2 基本的方向の達成状況

基本的方向の達成状況の評価			
R1年度	■A:達成	□B:概ね達成	□C:未達成
最終	■A:達成	□B:概ね達成	□C:未達成
<p>〈達成状況の説明〉          ○令和元年度の進捗状況は、数値目標6項目中、「ながさき移住倶楽部の会員登録者数」、「移住者数」、「新規漁業就業者数」及び「新規雇用就業者数」の4項目について目標を達成した。「新規自営就業者数」は、引き続き、産地全体で農業後継者を育成する仕組を作るなど就農者の確保に継続して取り組んだが、目標値に対する達成率は84%と前年を下回り、「県の基本指針を踏まえて事業化されたCCRC」については、令和元年12月に、国において「生涯活躍のまち」の位置付けが見直される中、目標を達成できなかったものの、「達成」のKPI数が過半数であるため「総合的な移住対策の推進」の評価としては、「達成」と整理する。          ○また、計画期間全体の進捗状況については、「ながさき移住倶楽部の会員登録者数」、「移住者数」、「新規漁業就業者数」及び「新規雇用就業者数」について最終目標を達成、「新規自営就業者数」については概ね達成となり、「県の基本指針を踏まえて事業化されたCCRC」については目標を達成できなかったものの、全体の基本的方向としては、「達成」となった。</p>			

### 3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策 < ①しごとを含め移住に関するワンストップ窓口の整備、きめ細やかな支援の実施 >				
1	「ながさき移住倶楽部」の会員登録者数(累計)			
	担当所属	地域振興部		
	基準値 (基準年)	0人 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○ながさきUターン促進事業費ほか(R1～、44,502千円) ・県・市町協働型の「ながさき移住サポートセンター」を核として、市町と連携しながら、移住希望者の視点に立ったきめ細かなサポートや情報発信を行うとともに、住宅支援員による賃貸住宅情報の提供とマッチングのため、不動産事業者の移住応援隊への登録促進に取り組むなど、会員制度の魅力向上を図った。	
	R1達成状況	目標値…①		1,300人
		実績値…②		2,393人
		②/①※1		184%
		達成状況※2		達成
	最終達成状況	目標値…①	1,300人 (R1)	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○ホームページやSNSによるタイムリーな移住情報の発信や、潜在移住希望者に対する効果的な情報発信を行うとともに、都市部で開催する移住相談会の充実、県外県人会・同窓会等へのPR活動、お盆や年末の帰省時期にUターンの呼びかけ等を行った結果、「ながさき移住倶楽部」の会員登録の増加につながった。 ○引き続き、県内外に向けた効果的な情報発信を行うとともに、Uターン希望者が本県へ移住しやすい環境づくりのため、特にUターン促進のために本県出身者に対する情報発信機能の充実などとともに、「ながさき移住応援隊(※)」の登録促進にも努め、移住倶楽部の会員登録者数の増加を図る。  ※ながさき移住応援隊:本県への移住に関心がある県外居住者に、各種割引や特典サービスを提供する協力事業者。
		実績値…②	2,393人	
		②/①※1	184%	
	達成状況※2	達成		
2	移住者数			
	担当所属	地域振興部		
	基準値 (基準年)	140人 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○ながさきUターン促進事業費ほか(R1～、44,502千円) ・県・市町協働型の「ながさき移住サポートセンター」を核として、市町と連携しながら、都市部での移住相談会の開催、無料職業紹介事業による就職支援、住宅支援員による住宅確保対策など、移住希望者の視点に立ったきめ細かなサポートを行うとともに、ターゲットを絞った情報発信や、LCCと連携した移住促進対策に取り組んだ。	
	R1達成状況	目標値…①		660人
		実績値…②		1,479人
		②/①※1		224%
		達成状況※2		達成
	最終達成状況	目標値…①	660人 (R1)	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○県・市町協働型の「ながさき移住サポートセンター」を核として、移住希望者に対し、仕事、住まいの一元的な情報発信に加え、都市部での移住相談会の開催、無料職業紹介事業による就職支援、住宅支援員による住宅確保対策に取り組んだ。 ○また、各市町における専門相談員の配置や、各種支援制度の充実の結果、センター及び市町相談窓口への移住相談件数は、前年度を上回る8,807件となり窓口を介したUターン者数についても1,479人と過去最多を更新した。 ○Uターン者の約8割は40歳代以下で、前住所地では福岡県からのUターンがもっとも多く、近年はUターン者が増加していることから、引き続き就職・転職支援の強化とともに、福岡圏をターゲットとした現役世代へ向けた効果的な情報発信を行う必要がある。 ○なお、移住実績の伸び率は鈍化傾向にあり、年々地域間競争が厳しくなっていることから、移住希望者の裾野を広げる関係人口の創出・拡大といった新たな視点も加えながら、今後も市町等と一体となって、更なる移住者の確保に努めていく。
		実績値…②	1,479人	
		②/①※1	224%	
	達成状況※2	達成		

3	新規漁業就業者数			
	担当所属	水産部		
	基準値 (基準年)	151人 (H22-26平均)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○次代を担う漁業後継者育成事業(H31～R5、46,541千円) ・漁業就業者の確保・育成のため、就業相談から技術習得、就業後の定着支援まで、段階に応じた切れ目ない支援を実施した。	
	R1達成状況	目標値…①		180人
		実績値…②		187人
		②/①×1		103%
		達成状況※2		達成
	最終達成状況	目標値…①	180人、870人(累計) (R1、H27-R1)	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○幅広い情報発信や呼び込み、受入体制の整備、就業前後の研修支援等の実施により、R1は187名(達成率103%)の新規漁業就業者を確保した。 ○今後も、市町や漁協等関係団体と連携しながら、移住者の呼び込みや県政の重要課題となっている若者の県内定着の促進、高校生等若年層をターゲットとした情報発信を強化する。また、漁家子弟の就業促進の強化、地域の受入体制への支援により定着・定住促進とフォローアップ体制の強化を目指し、より効果的な事業の推進を図る。
		実績値…②	873人	
		②/①×1	100%	
	達成状況※2	達成		
4	新規自営就農者数			
	担当所属	農林部		
	基準値 (基準年)	159人/年度 (H22～H26平均)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○新規就農総合対策費(H28～、373,125千円) ・就農相談会の開催、就農相談員の設置等就農相談体制の整備、就農希望者に対する1年間の実践的な研修事業の実施、農業次世代人材投資資金交付による就農前後の支援、新規就農者向け農地の確保支援、就農後5年間のフォローアップ活動など産地全体で新規就農者を育成し、定着させるまでの支援を行う「受入団体等登録制度」の充実・強化による就農希望者の確保育成等を図った。	
	R1達成状況	目標値…①		250人/年度
		実績値…②		210人/年度
		②/①×1		84%
		達成状況※2		概ね達成
	最終達成状況	目標値…①	250人/年度 (R1)	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○新規自営就農者は、R1年度は210人と農業高校の進学者の減に伴う新規学卒就農者の減少により、年度目標に届かず、5年平均も211人と最終目標値には届かなかった。 ○しかしながら、平成27年度より実施してきた「受入団体等登録制度」を通じて、産地全体で農業後継者を育成するしくみを作り、就農相談から定着までのワンストップ窓口による技術習得研修、就農時の農地の確保、補助事業や融資の活用等を総合的に支援することにより、5年間の確保数は、基準値の159人/年(H22～26平均)を大きく上回った。 ○今後、高齢化に伴う担い手の減少が見込まれ、産地の維持・拡大を図るためには、新規就農者の更なる確保が必要となることから、JAが主体となった研修機関の設立を支援し、Uターン者の呼び込み、定着を図るなど就農ルート別の支援体制の強化により新規自営就農者の増大を図る。
		実績値…②	211人/年度	
		②/①×1	84%	
	達成状況※2	概ね達成		
5	新規雇用就業者数			
	担当所属	農林部		
	基準値 (基準年)	115人/年度 (H22～H26平均)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○新規就農総合対策費(H28～、373,125千円) ・就農相談会の開催、就農相談員の設置等就農相談体制の整備、就農希望者に対する1年間の実践的な研修事業の実施、農業次世代人材投資資金交付による就農前後の支援、新規就農者向け農地の確保支援、就農後5年間のフォローアップ活動など産地全体で新規就農者を育成し、定着させるまでの支援を行う「受入団体等登録制度」の充実・強化による就農希望者の確保育成等を図った。	
	R1達成状況	目標値…①		250人/年度
		実績値…②		282人/年度
		②/①×1		112%
		達成状況※2		年度達成
	最終達成状況	目標値…①	250人/年度	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○新規雇用就農者は、産地パワーアップ事業や畜産クラスター事業、新構造改善加速化支援事業等の積極的な活用や経営規模拡大等雇用型経営体への育成支援により、R1は282人、5年平均で266人と基準値の115人/年(H22～26平均)を大きく上回る確保を実現できた。 ○今後は、高齢化に伴う担い手の減少が見込まれ、雇用型経営体の育成を図る上でも、更なる新規雇用就業者の確保が必要となるため、県農業法人協会と県内農業高校との連携による求人情報の把握・充実を図るとともに、無料職業紹介事業に取り組んでいる新規就農相談センターにおいて、就農相談会やホームページ等を通じて雇用就農に関する情報提供を行う。
		実績値…②	266人/年度	
		②/①×1	106%	
	達成状況※2	達成		

6	県の基本指針を踏まえて事業化されたCCRC(累計)			
	担当所属	地域振興部		
	基準値 (基準年)	0 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○地域産業雇用創出チャレンジ支援事業(R1～、事務費) ・市町へCCRCの取組推進の働きかけを行うとともに、内閣府主催の研修会や担当者会議への出席による情報収集及び市町への情報共有等を行い、CCRCの啓発と機運の醸成を図った。	
	R1達成状況	目標値…①		3
		実績値…②		0
		②/①※1		0%
		達成状況※2		未達成
	最終達成状況	目標値…①	3	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○県の基本指針を策定(H28年11月)後、市町職員向けのセミナーや訪問活動など、各市町のCCRCに対する取組を促進した結果、3市町(岐阜市・雲仙市・佐々町)で取組の意向があるものの、「庁内で中心となって事業を進める人材がいらない」「個別の事業を担う住民や団体・事業者が見つからない、連携が難しい」といった理由により、具体的な事業化の検討段階に至らず、目標を達成できなかった。 ○国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月)において、「生涯活躍のまち」の位置付けが「全世代・全員活躍型」へ抜本的に見直されたことを受け、改めて意向調査を実施。その結果、「推進する意向がある」のは2市(松浦市・赤崎市)であり、「今後検討する」意向の14市町を含め、引き続き、必要な支援に努めていく。
		実績値…②	0	
		②/①※1	0%	
	達成状況※2	未達成		

R1達成状況総括(※3)	達成・年度達成	4	概ね達成	1	未達成	1
最終達成状況総括(※3)	達成	4	概ね達成	1	未達成	1

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より達成状況を判定(※2)。

(※3 達成状況総括)

「令和元年度に目標値を設定していないもの」など達成状況の把握が不可能なものを除いて、達成状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準 (R1年度分)

(◆累計目標の場合) 当該年度に最終目標に到達した (◆単年度目標の場合) 目標の最終年度が到来し、その目標を達成した	達成
当該年度の目標を達成した	年度達成
当該年度の目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①当該年度の実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

<表2>KPI達成状況の判定基準 (最終実績)

最終目標を達成した	達成
最終目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①最終実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

#### 4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①しごとを含め移住に関するワンストップ窓口の整備、きめ細やかな支援の実施 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○ながさきUターン促進事業ほか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ながさき移住サポートセンター」を核として、移住相談体制の充実・強化を図り、住宅支援員による不動産業者と連携した住まいのマッチング支援や、ながさき移住コンシェルジュ等と連携した地域サポート体制の充実と移住者の定着支援を図る。</li> <li>・また、情報発信コーディネーターを地域おこし協力隊として配置し、先輩移住者との協働による移住者視点等による情報発信を展開するとともに、HPのリニューアルや、SNS等を活用したUターン別のターゲットに応じた効果的な情報発信を展開する。</li> <li>・さらに、国の政策パッケージ等を活用した移住支援事業の実施により、東京圏からの移住者確保に努めるとともに、県内地域と継続的に関わる関係人口の創出・拡大を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さらなる移住者の拡大(特にUターン)に向けて、県・市町の役割分担を踏まえた「ながさき移住サポートセンター」の運営体制の再構築を行い、関係機関との連携を深めるとともに、求人情報等の情報発信や、移住相談体制の充実を図り、国の移住支援策も活用しながらUターンのより一層の促進を図る。</li> <li>・併せて、県内市町とも連携を図りながら、地域課題の解決や移住希望者の裾野の拡大のため、関係人口の創出・拡大に取り組む。</li> <li>・また、新型コロナウイルス感染症の影響により、ニーズが拡大するリモートワーク・ワーケーション等の受入促進や、都市部で開催する移住相談会のWeb開催などにも積極的に取り組む。</li> </ul>
個別施策 < ②農林水産業のUターンに対する支援の強化 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○新規就農者総合対策費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規自営就農者・新規雇用就農者の確保目標を613人/年と上方修正した。本県で就農を希望するUターン者に対する農業研修、地域(産地)全体で就農希望者を受け入れるための態勢整備等の取組支援を行うとともに、本県の魅力と併せ就農支援情報を発信することにより、就農希望者を地域に呼び込む仕組みを強化する。</li> </ul> <p>○次代を担う漁業後継者育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・HPや移住相談会、国の就業支援フェア等における従来の情報発信・呼び込みに加え、YouTubeやSNSを活用した若者向けの情報発信や、県主催の就業支援フェア開催による就業希望者と県内業者のマッチングを強化。</li> <li>・就業前の技術習得研修において、漁家子弟の研修対象を拡大したほか、Uターン者に限り研修期間の1年延長を可能とするなど技術研修支援を拡充。</li> <li>・情報発信から就業、定着までターゲットに応じた切れ目ない支援を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地の維持拡大を目指すため、JA部会(受入団体)に対する担い手育成に関する行動計画の策定に向けた支援を行うとともに、国の支援制度(農業次世代人材投資資金)を活用したJAと産地部会が連携した研修体制「産地主導型研修ルート」を整備することにより、担い手の育成確保を強化する。</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大による就職環境の変化に対応するため、Webを活用した就農相談等を加えた、就農希望者に対する情報発信、呼び込みの強化を図る。</li> <li>・YouTubeやSNSの活用も含め、幅広い年代に向けた情報発信の強化や、県主催の水産業就業支援フェアの拡大を図る。</li> <li>・関係部局や市町を実施している移住者を対象とした多様な働き方の創出、住居、生活、就労環境などのフォローアップや独立後のネットワークづくりなど、呼び込み・マッチングを強化した新規就業者の円滑な定着を支援する制度創設の検討を行う。</li> </ul>
個別施策 < ③地域の魅力を活かした高齢者移住の促進 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○生涯活躍のまち(日本版CCRC)の推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の方向性を見直しを受けて実施された意向調査において、推進の意向がある市町に対し、R2年7月に国が策定した新たなガイドラインの周知など、必要な情報提供及び支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の意向調査結果をもとに、「推進する意向がある」2市や、「今後検討する」市町に対し、今後、国のガイドラインを活用し、推進を図るための働きかけを行っていく。</li> </ul>

# 総合戦略評価調書(令和2年度実施)

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け		
基本目標	2	ひとを創り、活かす
基本的方向	(3)	女性の活躍を促進する

		作成年月日	令和 2 年 11 月 16 日
主管所属	県民生活環境部	所属長名	宮崎 浩善
関係所属			

## 1 基本的方向の内容

		総合戦略記載ページ	P 38
<p>【取組の概要・めざす姿】</p> <p>○人口減少に伴う労働力不足が見込まれる中で、女性の就労促進など、今後ますます女性の活躍を進めていく必要がある。</p> <p>○これまで取り組んできた、女性のライフステージに応じたきめ細かな就労支援、働きやすい職場環境の整備、女性の登用・採用等へ向けた企業への働きかけ、女性の人材育成及び社会全体の気運醸成等を一層推進するとともに、女性の視点を活かした起業への支援や女性が働きやすい仕事の創出に取り組んでいく。</p> <p>【個別施策】</p> <p>①女性の視点を活かした起業への支援と女性が働きやすい仕事の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の創業に対する潜在的なニーズに応え、起業したい女性の掘り起こしから起業後のフォローに至るまでの段階的・長期的な支援を行う。</li> <li>・また、女性の職域拡大に向け、男性が多い職場等における女性が働きやすい環境づくりを支援する。</li> </ul> <p>②女性のライフステージに応じた就労支援と働きやすい職場環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性向け就労相談窓口における女性のライフステージに応じた就労支援を行うとともに、柔軟な保育サービスや、人材が不足している看護師・医師確保に向けた定着支援等の充実を図る。また、女性の活躍等に積極的な事業所の認証及び情報発信により取組の普及を図る。</li> </ul> <p>③女性の登用等促進に向けた人材の育成及び社会の意識改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の活躍を促進するため、女性の人材育成や企業・団体等における女性の登用等を促進するとともに、地域における女性の活躍を支援する。</li> </ul>			

## 2 基本的方向の達成状況

基本的方向の達成状況の評価			
R1年度	■A:達成	□B:概ね達成	□C:未達成
最終	■A:達成	□B:概ね達成	□C:未達成
<p>&lt;達成状況の説明&gt;</p> <p>○数値目標3項目中、「『ウーマンズジョブほっとステーション』における年間就職者数」及び「事業所における管理職(係長級以上)に占める女性の割合」は当該年度及び最終の目標値を達成している。これは、これまで女性のライフステージに応じたきめ細かな就業支援を行った結果であり、また継続して取り組んだ女性管理職登用促進に向けた人材育成講座等により、女性管理職の登用に寄与したものと考えられる。しかしながら、「『大浦お慶起業家育成プログラム』における起業件数」については、当該年度及び最終の目標値を下回ったため、取組手法を改める必要がある。</p>			

### 3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策 < ①女性の視点を活かした起業への支援と女性が働きやすい仕事の創出 >				
1	「大浦お慶起業家育成プログラム」における起業件数			
	担当所属	県民生活環境部		
	基準値 (基準年)	— (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○ながさき女性活躍アクティブプラン(H29～R2、24,269千円の内数) ・女性起業家掘り起こしセミナー・相談会に42名が参加(うちWEB参加6名) ・具体的に起業を考え始める女性を掘り起こすとともに、県内起業支援機関による具体的な起業相談につなげた。 ・また、ウーマンズジョブほっとステーションの起業相談窓口において、延べ32名から具体的な相談を受けた。	
	R1 達成 状況	目標値…①	50件	
		実績値…②	9件	
		②/①※1	18%	
		達成状況※2	未達成	
	最終 達成 状況	目標値…①	5年間で50件	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○これまで起業に興味がある女性を掘り起こし、支援してきたが、起業件数は累計9件と目標値には達しなかった。 ○なお、他の起業支援窓口(市町、産業振興財団、商工会など)を利用して起業しているケースは多いが、女性の起業実績の把握は難しい。 ○実際、起業に至るには、相談から起業まで、一定の期間を要するため、引き続き支援を行っていく必要があり、今後も、起業を志す女性の意欲向上を図るとともに、起業支援機関と連携した伴走型支援により女性の起業を支援する必要がある。
		実績値…②	9件	
		②/①※1	18%	
達成状況※2		未達成		
個別施策 < ②女性のライフステージに応じた就労支援と働きやすい職場環境の整備 >				
2	「ウーマンズジョブほっとステーション」における年間就職者数			
	担当所属	県民生活環境部		
	基準値 (基準年)	16人 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○ながさき女性活躍アクティブプラン(H29～R2、24,269千円の内数) ・令和元年度は、ウーマンズジョブほっとステーションにおいて、523人の働きたい女性の就業の後押しをすることができた。	
	R1 達成 状況	目標値…①	458人	
		実績値…②	523人	
		②/①※1	114%	
		達成状況※2	達成	
	最終 達成 状況	目標値…①	458人	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○「ウーマンズジョブほっとステーション」における就業相談やオンライン相談等、また各地域での巡回相談により女性の就業を支援し、働くことを希望する女性の就業に寄与することができた。 ○ウーマンズジョブほっとステーションは平成27年2月開設以来、女性のライフステージに応じたきめ細かな就業支援を行った結果、多くの就職者を輩出することができたため、平成29年度から目標値を大きく上方修正(232人→458人)し、さらに積極的な支援に取り組んだ。 ○引き続き、働くことを希望しながら求職できていない女性に対して、就業支援を継続して実施する必要がある。
		実績値…②	523人	
		②/①※1	114%	
達成状況※2		達成		

3	事業所における管理職(係長級以上)に占める女性の割合			
	担当所属	県民生活環境部		
	基準値 (基準年)	23.7% (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○ながさき女性活躍アクティブプラン(H29～R2、24,269千円の内数) ・女性管理職登用促進に向けた人材育成講座を、5回連続講座を2地区(長崎、佐世保)で、2回連続講座を1地区(長崎)で実施し、計90名が修了した。	
	R1達成状況	目標値…①		29.0%
		実績値…②		29.6%
		②/①×1		102%
		達成状況※2		達成
	最終達成状況	目標値…①	29.0%	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○事業所における管理職(係長級以上)に占める女性の割合は、令和元年度は29.6%であり、前年(27.3%)から2.3ポイントの増となり、目標(29%)を達成した。 ○継続して女性人材育成講座や経営者等の意識改革促進に取り組んだ結果、女性管理職の登用促進に寄与したと考える。 ○引き続き、中長期的・継続的な取組を行っていく。
		実績値…②	29.6%	
		②/①×1	102%	
	達成状況※2	達成		

R1達成状況総括(※3)	達成・年度達成	2	概ね達成	0	未達成	1
最終達成状況総括(※3)	達成	2	概ね達成	0	未達成	1

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より達成状況を判定(※2)。

(※3 達成状況総括)

「令和元年度に目標値を設定していないもの」など達成状況の把握が不可能なものを除いて、達成状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準 (R1年度分)

(◆累計目標の場合) 当該年度に最終目標に到達した (◆単年度目標の場合) 目標の最終年度が到来し、その目標を達成した	達成
当該年度の目標を達成した	年度達成
当該年度の目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①当該年度の実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

<表2>KPI達成状況の判定基準 (最終実績)

最終目標を達成した	達成
最終目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①最終実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

#### 4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①女性の視点を活かした起業への支援と女性が働きやすい仕事の創出 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○ながさき女性活躍アクティブプラン(企業における女性活躍推進事業のうち起業支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業に興味がある女性を掘り起こすセミナーや相談会、WEB上に公開した起業ミニセミナー等により、女性の起業を支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、起業を考える女性を起業支援窓口との連携により支援する。</li> <li>・また、ウーマンズジョブほっとステーションにおいて起業セミナーを実施し、WEB配信することで、県内各地から受講できる環境を整える。</li> </ul>
<p>○ながさき女性活躍アクティブプラン(企業における女性活躍推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性管理職登用促進に向けた人材育成講座を実施することにより、管理職候補となる女性を育成し、女性の企業運営への参画につなげる。</li> <li>・女性活躍推進企業の見える化に加えて、他部局や経済団体、労働局との連携を強化し、一般事業主行動計画策定企業数の増加を図る。</li> <li>・若手社員を対象に、ライフデザインセミナーを県内2か所で実施することで、県内企業における継続就業につなげる。</li> <li>・女子大学生等が企業の雰囲気や、仕事におけるやりがいを知る機会の創出などを目的とした、県内女性活躍推進企業見学ツアーを実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般事業主行動計画の策定につながる取組を継続して実施するとともに、官民連携組織「ながさき女性活躍推進会議」等との更なる連携・協力のもと、企業経営者、管理職の意識改革の促進に取り組んでいく。</li> </ul>
個別施策 < ②女性のライフステージに応じた就労支援と働きやすい職場環境の整備 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○ながさき女性活躍アクティブプラン(女性の再就職応援事業のうち就業支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウーマンズジョブほっとステーションにおける就業相談及び託児室を運営するとともに、県内全域の女性就業希望者に対して、オンライン相談・電話相談による就業支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で離職を余儀なくされた女性が、復職にあたりウーマンズジョブほっとステーションを利用できるよう、オンライン相談・電話相談等を積極的に広報する。</li> <li>・各種セミナーをWEB配信することで、県内各地から受講できる環境を整える。</li> </ul>
<p>○ながさき女性活躍アクティブプラン(企業における女性活躍推進事業)(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性管理職登用促進に向けた人材育成講座を実施することにより、管理職候補となる女性を育成し、女性の企業運営への参画につなげる。</li> <li>・女性活躍推進企業の見える化に加えて、他部局や経済団体、労働局との連携を強化し、一般事業主行動計画策定企業数の増加を図る。</li> <li>・若手社員を対象に、ライフデザインセミナーを県内2か所で実施することで、県内企業における継続就業につなげる。</li> <li>・女子大学生等が企業の雰囲気や、仕事におけるやりがいを知る機会の創出などを目的とした、県内女性活躍推進企業見学ツアーを実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般事業主行動計画の策定につながる取組を継続して実施するとともに、官民連携組織「ながさき女性活躍推進会議」等との更なる連携・協力のもと、企業経営者、管理職の意識改革の促進に取り組んでいく。</li> </ul>
個別施策 < ③女性の登用等促進に向けた人材の育成及び社会の意識改革の推進 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○ながさき女性活躍アクティブプラン(企業における女性活躍推進事業)(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性管理職登用促進に向けた人材育成講座を実施することにより、管理職候補となる女性を育成し、女性の企業運営への参画につなげる。</li> <li>・女性活躍推進企業の見える化に加えて、他部局や経済団体、労働局との連携を強化し、一般事業主行動計画策定企業数の増加を図る。</li> <li>・若手社員を対象に、ライフデザインセミナーを県内2か所で実施することで、県内企業における継続就業につなげる。</li> <li>・女子大学生等が企業の雰囲気や、仕事におけるやりがいを知る機会の創出などを目的とした、県内女性活躍推進企業見学ツアーを実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性管理職登用促進に向けた人材育成講座は継続して実施するとともに、受講者の横のつながりや、受講後の交流がより図られるようにネットワークの拡大を推進する。</li> </ul>

# 総合戦略評価調書(令和2年度実施)

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け		
基本目標	2	ひとを創り、活かす
基本的方向	(4)	元気な高齢者の活躍を促進する

		作成年月日	令和 2 年 11 月 16 日
主管所属	福祉保健部	所属長名	中田 勝己
関係所属			

## 1 基本的方向の内容

		総合戦略記載ページ	P 39
<p>【取組の概要・めざす姿】</p> <p>○急速に高齢社会が進展し、生産年齢人口が減少していく中、労働力確保のためにも元気な高齢者の活躍が求められていることから、高齢者の就業を促進するなど、高齢者の元気で生きがいのある暮らしを実現していく必要がある。</p> <p>○また、健康志向が高まる一方、本県は高血圧や糖尿病など生活習慣が起因となる疾病が多く、重症化による心臓・脳血管疾患などの死亡率も高い。生活習慣病の発症には食生活と運動習慣が大きく関与していることから、食や運動を取り巻く環境を改善することにより個人の健康づくりを推進していく必要がある。</p> <p>【個別施策】</p> <p>①高齢者の元気で生きがいのある暮らしと社会参加の促進</p> <p>・就業・社会参加・生きがい対策の視点から重層的に取り組むことで、高齢者に様々な形での活躍の場を提供する。</p> <p>②健康長寿対策の推進</p> <p>・不健康な生活習慣が肥満や高血圧、糖尿病などの原因となり、更に心疾患(心筋梗塞など)や脳卒中(脳梗塞など)、人工透析といった重篤な病気へ繋がることから、健康に大きく関与している「食」と「運動」を通じた健康づくりを推進し、県民の健康寿命の延伸を図る。</p>			

## 2 基本的方向の達成状況

基本的方向の達成状況の評価			
R1年度	<input type="checkbox"/> A:達成	<input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成	<input type="checkbox"/> C:未達成
最終	<input type="checkbox"/> A:達成	<input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成	<input type="checkbox"/> C:未達成
<p>&lt;達成状況の説明&gt;</p> <p>○平成29年度から、高齢者の就業・社会参加に向けた機運を醸成するため、「いきいきフォーラム県民大会」を毎年開催し、高齢者の優れた取組の紹介等を通じて、高齢者の社会参加を啓発している。また、平成29年3月に、高齢者の就業・社会参加の相談窓口「ながさき生涯現役応援センター」を設け、相談者の希望に沿った支援を行っている。これらの取組などで、高齢者の就業・社会参加者数の目標を達成することができた。</p> <p>○「健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合」について、R1年度は63.5%と基準年の平成26年度の57.1%からは6.4ポイント延びているが、最終目標の70%には至っていない。H27年度、H28年度、H29年度と計画通りに進捗していたが、H30年度とR1年度は目標に達しなかった。</p>			

### 3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策 < ①高齢者の元気で生きがいのある暮らしと社会参加の促進 >							
1	高齢者の就業・社会参加者数						
	担当所属		福祉保健部				
	基準値 (基準年)		0人/年間 (H26)		《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○元気高齢者の活躍促進事業(H29～)6,737千円 ・「いきいきフォーラム県民大会」の開催 ・高齢者が活躍できる場の情報収集や活躍の場の開拓 ○生涯現役促進地域連携事業貸付金(H29～)10,000千円 ・「ながさき生涯現役応援センター」の運営		
	R1 達成 状況	目標値…①	100				
		実績値…②	299				
		②/①※1	299%				
		達成状況※2	達成				
	最終達成状況		《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○高齢者の就業・社会参加に向けた機運を醸成するため、高齢者の優れた取組の紹介等を通じて、高齢者の社会参加を啓発する「いきいきフォーラム県民大会」を平成29年度から毎年開催し、多くの高齢者が参加している。 ○平成29年3月に、高齢者の就業・社会参加の相談窓口「ながさき生涯現役応援センター」を設け、相談者の希望に沿った支援を行っている。就業・社会参加者の数は目標を上回ったが、地域に偏りがあったため、県下全域の取組となるよう市町との連携を充実させる。				
	目標値…①		100人/年間				
	実績値…②		299				
②/①※1		299%					
達成状況※2		達成					
個別施策 < ②健康長寿対策の推進 >							
2	健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合						
	担当所属		福祉保健部				
	基準値 (基準年)		57.1% (H26)		《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○健康長寿日本一の長崎県づくり推進事業(H30～R3)11,029千円 ・ながさきヘルシーアワード(優良事例表彰制度)の創設 ・健康状態とその改善に向けて取組むべき内容や取組の成果をHPや携帯端末で提供することによる見える化「ひさやま元気予報」 ・健康経営を推進するための事業所へのアドバイザーの派遣 ・「ながさき健康メニューレシピ集」の作成		
	R1 達成 状況	目標値…①	70.0%				
		実績値…②	63.5%				
		②/①※1	90%				
		達成状況※2	概ね達成				
	最終達成状況		《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○長崎県の取組に関する「県民意識アンケート」の結果では、自分の健康状態の管理や生活の改善に取り組んでいる人の割合はH28年度62.3%、H29年度66.2%、H30年度62.6%、R1年度63.5%と目標達成には至っていない。 取組んでいない理由については、「面倒だから取組まない。」がH28年度は32.5%、H29年度は36.6%、H30年度は36.6%、R1年度は40.5%と増加傾向であるため、今後はさらに楽しく継続できる健康づくりの環境整備を推進していく必要がある。 ○県民自らが主体的に「食」・「運動」等の生活習慣の改善や健康診断受診などの健康づくりに取組むことのできる環境の充実をさらに図る必要があるため、①家庭でも外出先でも野菜を摂取しやすい環境づくり、②みんなで楽しく運動に親しむ環境づくり等に取り組む。				
	目標値…①		70.0%				
	実績値…②		63.5%				
②/①※1		90%					
達成状況※2		概ね達成					
R1達成状況総括(※3)		達成・年度達成	1	概ね達成	1	未達成	0
最終達成状況総括(※3)		達成	1	概ね達成	1	未達成	0

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)  
各指標の達成状況の目安として「実績値／目標値」を記載(※1)ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値－基準値)／(目標値－基準値)により算出。その上で、表1より達成状況を判定(※2)。

(※3 達成状況総括)  
「令和元年度に目標値を設定していないもの」など達成状況の把握が不可能なものを除いて、達成状況ごとに項目数を表記。

〈表1〉KPI達成状況の判定基準 (R1年度分)

(◆累計目標の場合) 当該年度に最終目標に到達した (◆単年度目標の場合) 目標の最終年度が到来し、その目標を達成した	達成
当該年度の目標を達成した	年度達成
当該年度の目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①当該年度の実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

〈表2〉KPI達成状況の判定基準 (最終実績)

最終目標を達成した	達成
最終目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①最終実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

## 4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①高齢者の元気で生きがいのある暮らしと社会参加の促進 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
○元気高齢者の活躍促進事業 ・「いきいきフォーラム県民大会」の開催等による啓発活動 ・地域活動の中心となる高齢者の育成 ・高齢者が活躍できる場の情報収集や活躍の場の開拓 ・「ながさき生涯現役応援センター」を中心とした高齢者の就労・社会参加に対する支援	高齢者の中でも年齢が上がるにつれて、身体的な面でフルタイムの就業からより負担の少ない就業やボランティアなどの社会参加へ移行せざるを得ないことも想定されることから、生涯現役応援センターの活動においても、ボランティアなどの事情に詳しい市町や市町社会福祉協議会等との連携を推進していく必要がある。
個別施策 < ②健康長寿対策の推進 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
○健康長寿日本一の長崎県づくり推進事業 1 野菜をたっぷり食べられる環境づくり ・農産物直売所での野菜摂取増加に向けた普及啓発活動 ・健康づくり応援の店における野菜摂取キャンペーン 2. みんなで楽しく運動に親しむ環境づくり ・スポーツ・レクリエーション活動普及支援事業 3 その他健康長寿日本一に向けた取組 ・「ながさき3MYチャレンジ」広報 等	新型コロナウイルス感染症の拡大に備えるための「新しい生活様式」を踏まえ、県民自らが主体的に「食」「運動」等の生活習慣の改善や健康診断受診などの健康づくりに取り組むことのできる環境の充実を図る必要がある。

# 総合戦略評価調書(令和2年度実施)

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け		
基本目標	3	まちを創り、支えあう
基本的方向	(1)	結婚・妊娠・出産から子育てまで一貫して支援する

		作成年月日	令和 2 年 11 月 16 日
主管所属	子ども政策局	所属長名	園田 俊輔
関係所属	福祉保健部		

## 1 基本的方向の内容

		総合戦略記載ページ	P 41
<p><b>【取組の概要・めざす姿】</b>          ○H26年における本県の合計特殊出生率は1.66(全国第3位)、R1年は1.66(全国第4位)であるが、県民の希望出生率を下回っており、若者の意識や社会構造の変化等に伴い、未婚・晩婚・晩産化が進行していることが、出生数減少の大きな要因となっている。          ○また、核家族化・地域の結びつきの希薄化などが進み、子育て世代のニーズが多様化するなか、誰もが安心して、結婚・妊娠・出産・子育てできるような環境づくりが必要となっている。          ○そこで、結婚・出産に対する意識醸成や婚活支援に取り組むとともに、妊娠、出産、子育てへの支援と地域の支えあい体制の構築や、子育ての負担軽減ときめ細かいサポートが必要な家庭への支援にも取り組んでいく。          ○また、県内において結婚観、子ども・子育てについての意識及び現状を把握するための詳細な調査・分析を行い、より効果的な少子化対策について戦略を策定し、取組の見直しを図っていく。</p> <p><b>【個別施策】</b>          ①結婚・出産に対する意識醸成と婚活支援          ・婚活支援において、効果的な対策を検討するとともに、出会いの場を提供する従来の「ながさきめぐりあい事業」や「地域めぐりあい創出事業」について、民間事業者とのタイアップを進める。          ②妊娠、出産、子育てへの支援と地域の支えあい体制の構築          ・妊娠、出産、子育てのそれぞれのライフステージ毎の支援を実施するとともに、若年の独身男女や子育て世代の住宅にかかる経済的負担を軽減し、お互いに助け合うことができる住宅施策を進め、併せて二世帯住宅や近居の推進により子育ての負担軽減を図るなど、家族も含めた地域で支えあう体制を創る。          ・また、県内で安心して出産、子育てができるようハード、ソフト両面での周産期医療提供体制の構築を図るとともに、医療情報ネットワーク等を活用し、周産期から小児医療(小児在宅含む)まで、一貫した医療支援が受けられる環境づくりに取り組んでいく。          ③子育ての負担軽減ときめ細かいサポートが必要な家庭への支援          ・子どもを持つことに伴う経済的負担感を目に見えて軽減するとともに、子どもを持つほうが経済的にメリットになると実感できる仕組みづくりに取り組むなど、子育ての負担軽減を図る。          ・また、ひとり親家庭など、きめ細かいサポートが必要な家庭への支援を実施する。</p>			

## 2 基本的方向の達成状況

基本的方向の達成状況の評価			
R1年度	<input type="checkbox"/> A:達成	<input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成	<input type="checkbox"/> C:未達成
最終	<input type="checkbox"/> A:達成	<input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成	<input type="checkbox"/> C:未達成
<p>&lt;達成状況の説明&gt;          ○令和元年度については、数値目標5項目(目標値を設定していないものを除く)中、2項目は目標値を達成した。          ○「婚活支援事業による成婚数」についてはデータマッチング登録会員数の伸びが今一歩不足したが「概ね達成」、「放課後児童クラブ待機児童数」については受け皿拡大をニーズが上回ったが「概ね達成」、「県事業によるひとり親家庭就職者数」は新型コロナウイルス感染症の影響による相談数・求人数の減少等により「未達成」となった。各施策においては今後更なる見直しを図っていく。          ○なお最終目標については、数値目標6項目中、上記「概ね達成」「未達成」以外の3項目が達成した。</p>			

### 3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策 < ①結婚・出産に対する意識醸成と婚活支援 >				
1	上昇傾向にある平均初婚年齢を下降に転じさせる			
	担当所属	こども政策局		
	基準値 (基準年)	—	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○ながさきで家族になろう事業(H27～、12,992千円) ・データマッチングシステムの運用、結婚を希望する独身者やその親に対する相談対応など、長崎県婚活サポートセンターの円滑な運営により、多くの独身者に出会いの機会を提供する。また、長崎県婚活サポート官民連携協議会の開催や共同事業の推進により、県・市町・団体の連携体制を強化する。	
	R1達成状況	目標値…①	—	
		実績値…②	—	○企業間交流事業(R元、17,871千円) ・仕事や職場を通じた出会いの機会の創出に向け、県・市町が協働して実施する企業間交流事業「ウィズコンながさき」の仕組みを構築し、県下全域でグループマッチングを推進する環境を整備する。
		②/①※1	—	○結婚・妊娠・出産、子育て応援プロジェクト推進費(R元～、14,611千円) ・結婚・子育ての応援・支援に関するポータルサイトの立ち上げやTVCM等のメディアタイアップによる情報発信を実施するとともに、企業・団体への個別訪問による応援宣言の働きかけを行うことにより、結婚・子育てを社会全体で応援することの重要性を訴求する。
		達成状況※2	—	
	最終達成状況	目標値…①	下降に転じさせる (R1 29.75歳未満)	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○本県の令和元年の平均初婚年齢は男性が30.3歳、女性が29.1歳(男女とも前年と同じ)となり、平均29.7歳で達成となった。 ○今後も引き続き、市町、関係団体、企業等と連携し、婚活支援事業の推進体制の強化や効果的な周知活動に努めるなど、独身者が希望する結婚の実現に向けて、官民が一体となって取組を推進する必要がある。
		実績値…②	29.7歳	
		②/①※1	100%	
達成状況※2		達成		
2	婚活支援事業による成婚数			
	担当所属	こども政策局		
	基準値 (基準年)	10組 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○ながさきで家族になろう事業(H27～、12,992千円) ・データマッチングシステムの運用、結婚を希望する独身者やその親に対する相談対応など、長崎県婚活サポートセンターの円滑な運営により、多くの独身者に出会いの機会を提供する。また、長崎県婚活サポート官民連携協議会の開催や共同事業の推進により、県・市町・団体の連携体制を強化する。	
	R1達成状況	目標値…①	100組	
		実績値…②	98組	○企業間交流事業(R元、17,871千円) ・仕事や職場を通じた出会いの機会の創出に向け、県・市町が協働して実施する企業間交流事業「ウィズコンながさき」の仕組みを構築し、県下全域でグループマッチングを推進する環境を整備する。
		②/①※1	98%	○結婚・妊娠・出産、子育て応援プロジェクト推進費(R元～、14,611千円) ・結婚・子育ての応援・支援に関するポータルサイトの立ち上げやTVCM等のメディアタイアップによる情報発信を実施するとともに、企業・団体への個別訪問による応援宣言の働きかけを行うことにより、結婚・子育てを社会全体で応援することの重要性を訴求する。
		達成状況※2	概ね達成	
	最終達成状況	目標値…①	100組	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○令和元年度の結婚支援事業による成婚数は98組で、その内訳は、データマッチングシステムによる53組(目標:60組)、ながさきめぐりあい事業による19組(目標:30組)、婚活サポーター縁結び隊による26組(目標:10組)であった。 ○令和2年度以降の目標値については、第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略において150組に上方修正しており、令和元年度の実績では進捗率は65%程度に止まるため、目標値の達成に向けては、各支援策の課題解決に向けた見直しを進めるとともに、事業間の連動を図り、相乗効果を高める必要があることから、長崎県婚活サポート官民連携協議会の構成メンバーをはじめ、関係機関との連携をさらに深め、ノウハウを集約し、一体的に取組を推進していく必要がある。 ○中でも、最も高い目標値を設定しているデータマッチングシステムにおいては、新しい生活様式も見据えたシステムの改良に努めるとともに、登録会員数の増加やマッチング率の上昇に向けた取組を強化する必要がある。
		実績値…②	98組	
		②/①※1	98%	
達成状況※2		概ね達成		

3	放課後児童クラブ待機児童数			
	担当所属	こども政策局		
	基準値 (基準年)	99人 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○放課後児童クラブ推進事業費(H14～、1,252,320千円) ・放課後等に、留守家庭の児童に対し、生活及び遊びの場を提供し、児童の健全育成を図る市町事業に対し運営費等の補助を行う。	
	R1達成状況	目標値…①		14人
		実績値…②		29人
		②/①※1		82%
		達成状況※2		概ね達成
	最終達成状況	目標値…①	14人	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○放課後児童クラブ登録児童数は増加し続けており、各市町の対応として、新規クラブ開設等により、受け皿を拡大しているが、待機児童数の増減は続いている。 ○放課後児童クラブへのニーズに対応するため、必要な受け皿を確保するとともに、クラブの質の向上のための放課後児童支援員資格認定研修及び資質向上研修は引き続き実施していく。
		実績値…②	29人	
		②/①※1	82%	
	達成状況※2	概ね達成		

4	出生1万人対NICU病床数			
	担当所属	福祉保健部		
	基準値 (基準年)	23.3床 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○周産期医療の機能分化推進事業費(H30～R1、90,867千円) ・長崎大学病院の総合周産期母子医療センター整備のために必要な施設や設備の経費に対し支援。 ○周産期医療確保対策事業費(H22～、49,649千円) ・周産期母子医療センターの診療機能、病床数及び医師、看護師等の確保や処遇改善を図るため、運営に係る経費に対し助成。	
	R1達成状況	目標値…①		25床
		実績値…②		37.4床
		②/①※1		149%
		達成状況※2		達成
	最終達成状況	目標値…①	25床	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○長崎大学病院の総合周産期母子医療センターとしての整備への支援等を実施し、NICU病床数が増加したことにより目標を達成し、県内周産期医療の充実強化につながった。 ○引き続き国の補助金等を活用し、県内周産期母子医療センターへの支援を継続することで、周産期医療体制の充実を図るとともに、安心・安全な子育て環境を確保してまいりたい。
		実績値…②	37.4床	
		②/①※1	149%	
	達成状況※2	達成		

5	「ながさき子育て応援の店」の協賛店舗の新規登録件数			
	担当所属	こども政策局		
	基準値 (基準年)	— —	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○長崎県「こどもは宝」子育て応援強化事業(「ながさき子育て応援の店」取組強化分3,414千円) ・県内各商工会議所、商工会、子育て支援団体、店舗等を訪問し、制度の周知と募集を行った。また、子育て中の方(ユーザー目線での参画)をスタッフとして活用し協賛店舗開拓に取り組んだ。	
	R1達成状況	目標値…①		100件
		実績値…②		102件
		②/①※1		102%
		達成状況※2		達成
	最終達成状況	目標値…①	100件	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○ながさき子育て応援ネット・アプリや長崎県青少年育成県民会議による協賛店舗募集をしたことで、制度が周知され、新規登録が増えたものと考えられる。 ○今後とも、効果的な情報発信と募集に努めるとともに、子育て支援団体等と連携し子育て家庭のニーズを踏まえながら、更なる協賛店舗開拓に取り組む。
		実績値…②	102件	
		②/①※1	102%	
	達成状況※2	達成		

6	県事業によるひとり親家庭就職者数			
	担当所属	こども政策局		
	基準値 (基準年)	71人 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○ひとり親家庭等自立支援事業(H15～、29,263千円) ・ひとり親家庭等自立促進センターにおいて、就労支援や生活面に関する相談助言等を行い、ひとり親家庭の自立に向けた支援を行う。	
	R1 達成 状況	目標値…①		100人
		実績値…②		59人
		②/①※1		59%
		達成状況※2		未達成
	最終 達成 状況	目標値…①	100人	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○例年、3月に就職が決まることが多く、実績が伸びるのだが、新型コロナウイルス感染症の影響による2～3月の相談件数の減少や、求人の減少により実績が伸びなかったものである。 ○県事業である、ひとり親家庭等自立促進センター・母子父子自立支援員による支援は、就労支援だけでなく、ひとり親家庭の自立した生活に向けての総合的な支援であることから、センター事業等の周知をさらに進め利用者数の増を図る必要がある。
		実績値…②	59人	
		②/①※1	59%	
達成状況※2		未達成		

R1達成状況 総括(※3)	達成・ 年度達成	2	概ね 達成	2	未達 成	1
最終達成状況 総括(※3)	達成	3	概ね 達成	2	未達 成	1

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)  
各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より達成状況を判定(※2)。

(※3 達成状況総括)  
「令和元年度に目標値を設定していないもの」など達成状況の把握が不可能なものを除いて、達成状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準 (R1年度分)

(◆累計目標の場合) 当該年度に最終目標に到達した (◆単年度目標の場合) 目標の最終年度が到来し、その目標を達成した	達成
当該年度の目標を達成した	年度達成
当該年度の目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①当該年度の実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

<表2>KPI達成状況の判定基準 (最終実績)

最終目標を達成した	達成
最終目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①最終実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

#### 4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①結婚・出産に対する意識醸成と婚活支援 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト</p> <p>・県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができる社会の実現に向けて、企業の「応援宣言」など、行政、企業・団体及び県民が一体となって、結婚や子育てを応援する機運醸成に向けたキャンペーンを展開する。</p> <p>○ながさきで家族になろう事業</p> <p>・長崎県婚活サポートセンターを運営し、相談業務、データマッチングシステムの運用、婚活サポーターの育成等に取り組むとともに、結婚支援体制の更なる強化に向け、県、市町、団体で構成する長崎県婚活サポート官民連携協議会を開催する。更には、県で実施する結婚支援事業を連動させ、一体的に推進する体制整備を進め、各会員や相談者等に対する対応の幅を広げる。</p>	<p>・他部局と連携した働きかけや企業タイアップによる幅広い情報発信を一層推進するとともに、市町や企業・経済団体等との連携をさらに深め、ターゲットごとのきめ細かい情報発信の充実を図るなどの工夫を行う。</p> <p>・データマッチングシステム、縁結び隊、ながさきめぐりあい、企業間交流事業(ウイズコンながさき)の4つの取組の活性化及び相乗効果の発現に向け、利用者や企業等の声に耳を傾け、長崎県婚活サポート官民連携協議会の構成団体とともに、積極的な見直しを推進する。中でも、最も高い成婚目標を設定しているデータマッチングシステムにおいては、新しい生活様式を見据え、情報管理の安全性に十分配慮しつつ、自宅での閲覧等を可能にするシステムの改良などに取り組む必要があるものと考えられる。また、利用者の満足度は高いものの、グループ登録が伸びていないウイズコンながさきについては、共同事業者である各市町との協議を深め、利用者視点に立った見直しを進め、活性化につなげたい。</p>
個別施策 < ②妊娠、出産、子育てへの支援と地域の支えあい体制の構築 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○放課後児童クラブ推進事業費</p> <p>・放課後等に、留守家庭の児童に対し、生活及び遊びの場を提供し、児童の健全育成を図る市町事業に対し運営費等の補助を行う。</p> <p>○小児周産期医療確保推進事業費</p> <p>・周産期母子医療センターの診療機能、病床数及び医師、看護師等の確保や処遇改善を図るため、運営に係る経費に対し助成。</p>	<p>・放課後児童クラブへのニーズに対応するため、必要な受け皿を確保するとともに、その担い手となる放課後児童支援員資格認定研修を引き続き実施していく。</p> <p>・周産期医療の体制をより充実強化するため、必要な整備等について周産期母子医療センターなどと連携し検討を行うとともに、産科救急等の研修を通じ医療従事者の裾野の拡大を図る。</p>
個別施策 < ③子育ての負担軽減ときめ細かいサポートが必要な家庭への支援 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○長崎県「こどもは宝」子育て応援強化事業</p> <p>・子育てを支援する企業・店舗による子育て世代へのサービス提供等を通して、子育てを応援する機運を高め、子ども・子育てにやさしい社会づくりを推進する。</p> <p>○ひとり親家庭等自立支援事業</p> <p>・ひとり親家庭等自立促進センターを設置、相談員による就業相談等を行う。また母子・父子自立支援員により個々の状況に応じた自立支援プログラムの策定、その他、資格取得のために養成機関で受講する場合の生活費支給、入学準備金等の貸付等を実施する。</p>	<p>・効果的な情報発信と募集に努めるとともに、子育て支援団体等と連携し子育て家庭のニーズを踏まえながら、更なる協賛店舗開拓に取り組む。</p> <p>・ひとり親家庭は、不安定な就労形態などで困窮している家庭が多く、引き続き、就職に有利な資格取得のための自立支援給付金事業等の活用や、ひとり親家庭等自立促進センター事業、プログラム策定事業等により、ひとり親家庭の安定的な就労による自立を促進するため事業を実施していく必要がある。特にひとり親家庭等自立促進センターについては、ひとり親が抱えている家庭問題等の解消や自立に向けた支援を総合的に行う機関であることから、引き続き県ホームページや子育て応援ネット等を利用した情報発信の強化や母子・父子自立支援員と連携した周知を更に行い、多くのひとり親家庭等に対し利用促進を図ることにより就業につなげていく。</p>

# 総合戦略評価調書(令和2年度実施)

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け		
基本目標	3	まちを創り、支えあう
基本的方向	(2)	地域を創り、支え合うインフラ・サービスを活性化する

		作成年月日	令和 2 年 11 月 16 日
主管所属	地域振興部	所属長名	浦 真樹
関係所属	福祉保健部、総務部、企画部、土木部		

## 1 基本的方向の内容

		総合戦略記載ページ	P 43
<p><b>【取組の概要・めざす姿】</b></p> <p>○人口減少や高齢化の進行に伴い、生活に必要なサービス水準の維持が困難になっていることから、様々な主体による連携やネットワーク構築を推進するとともに、ICT活用や交通ネットワーク等のインフラ整備により、地域を支えていく必要がある。</p> <p>○また、テレワークなどICTを活用した多様な働き方・交流の推進によって、地域の活性化を図っていく必要がある。</p> <p>○そこで、民間企業と地域団体等との連携による地域を支える拠点づくりや、見守りネットワークの構築などの地域を支える安心ネットワークの整備、連携中枢都市圏 や定住自立圏 の形成などによる地域連携の推進のほか、県が有するオープンデータの活用などによる地域を支えるICTサービスの推進に取り組んでいく。</p> <p>○また、人、もの、情報の交流を可能とする交通ネットワークの確保や、東アジアクルーズ市場の拡大に伴い、クルーズ客船の寄港隻数が増加する長崎港や韓国との交流人口が拡大する厳原港、比田勝港の港湾施設整備を推進し、インフラ整備による地域活性化を推進する。</p> <p><b>【個別施策】</b></p> <p>①地域を支える拠点づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域(集落)の維持が難しい状況にあるなか、市町が進める「小さな拠点」づくりを後押しするため、住民がそのまま住み続けられるような「集落生活圏」の維持・活性化の取組を支援するとともに、官民協働及び地域連携による新たな「担い手」づくりを支援する。</li> <li>・また、商店街を高齢者から子どもまでが集う生活空間と位置づけて、空き店舗を活用したサービス提供などを行うことにより、地域商店街の活性化を図る。</li> </ul> <p>②地域を支える安心ネットワークの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・見守りを必要とされる高齢者が、住みたい場所で安心して暮らせる環境を維持できるよう、広く関係者と連携し、地域における重層的な見守り体制を構築する。</li> <li>・また、地域で安心して医療・介護を受けられる環境を作るため、より効果的な医師確保対策の構築や、今後、需要の増加が見込まれる介護人材の確保・育成等に努める。</li> </ul> <p>③地域を支えるICTサービスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信サービスの運用基盤となるクラウド環境の構築及び公共データのオープン化を通して、農業生産データの蓄積や漁海況情報等に係る可視化を進め、農業・漁業従事者の業務効率化等に繋げるとともに、子育て支援、医療・健診データに基づく健康づくりなど、ICTの利活用による県民サービスの向上を図る。</li> <li>・また、電子県庁システムの市場流通化及び長崎県自治体クラウドサービスにより、グループウェアや公共施設予約システム等の自治体・企業への導入を促進しながら、併せて、ICTを利活用した地域支え合い・地域コミュニティの活性化に努めるなど、県民の利便性を高め、暮らしを支える多様なICTサービスを推進する。</li> </ul> <p>④地域連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相当の規模と中核性を備える市町が連携し、「経済成長のけん引」や「高次都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービスの向上」などを行うことにより、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する取組を支援する。</li> </ul> <p>⑤地域活性化を支えるインフラ整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高規格幹線道路、地域高規格道路等の高速交通ネットワークの整備促進に加えて、高速交通ネットワークと一体となった国県道の整備促進による地域活性化の支援を行う。また、韓国・釜山との定期航路に対応した受入環境の整備(厳原港、比田勝港)やクルーズ客船の誘致を促進するため、クルーズ客船の大型化等に対応した施設整備を推進する。</li> </ul>			

## 2 基本的方向の達成状況

基本的方向の達成状況の評価		
R1年度	<input type="checkbox"/> A:達成	<input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成 <input type="checkbox"/> C:未達成
最終	<input type="checkbox"/> A:達成	<input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成 <input type="checkbox"/> C:未達成
<p>&lt;達成状況の説明&gt;</p> <p>R1年度及び5年間を通じた進捗状況は、9項目中4項目の目標を達成し、その他5項目のうち4項目についても、数値目標を概ね達成した。また、国の調査が隔年であることから、令和1年の実績値が算出できない残りの1項目についても、H30年の目標値は上回っており、基本的方向(地域を創り、支え合うインフラ・サービスを活性化する)全体の進捗状況としては、概ね達成である。</p>		

## 3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策 < ①地域を支える拠点づくり >			
1	新たに集落維持・活性化に取り組んだ件数(累計)		
	担当所属	地域振興部	
	基準値(基準年)	0件(H26)	
	R1達成状況	目標値…①	16件
		実績値…②	17件
		②/①※1	106%
		達成状況※2	達成
	最終達成状況	目標値…①	16件
		実績値…②	17件
		②/①※1	106%
達成状況※2		達成	
<p>《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》            ○集落維持対策推進費(R1～、12,599千円)            ・市町における地域運営組織を核とした住民主体による集落対策を推進するため、市町のニーズに対応したアドバイザー派遣や研修会開催、集落維持対策推進事業補助金等を通じて、市町への支援や働きかけを実施した。</p> <p>《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》            ○集落維持・活性化対策として、小さな楽園プロジェクトや集落維持対策推進事業に取り組み、市町における地域運営組織を核とした住民主体の集落対策を支援した。これまで、小さな楽園プロジェクトにより、モデル地域となる5件の支援に取り組んだほか、これを先行事例としながら、アドバイザー派遣や研修会など集落対策推進に向けた市町への支援や働きかけを行ってきた結果、目標16件に対して17件の実績となり、目標を達成した。            ○引き続き、市町のさらなる取組促進に向けて、人材育成の充実や県内先行事例の情報提供等を通じた横展開に力を入れるとともに、今後多くの地域で取組が求められる移動サービスや買物支援等も切り口として、市町や地域住民等のさらなる機運醸成に努めていく。</p>			
個別施策 < ②地域を支える安心ネットワークの整備 >			
2	県と民間事業者との見守り協定締結数(累計)		
	担当所属	福祉保健部	
	基準値(基準年)	8事業者(H29)	
	R1達成状況	目標値…①	14事業者
		実績値…②	15事業者
		②/①※1	107%
		達成状況※2	達成
	最終達成状況	目標値…①	14事業者
		実績値…②	15事業者
		②/①※1	107%
達成状況※2		達成	
<p>《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》            ○多重の見守りネットワーク構築推進事業(1,058千円)            ・九州地方知事会で取り組んでいる「多重の見守りネットワーク九州・山口モデル構築プロジェクト」の一環として、統一デザインによるチラシを新たに作成・配布し、見守り意識醸成のための普及啓発を行った。また、多重の見守り体制の構築に向けて、市町や関係機関・団体、民間事業者等で構成する長崎県見守りネットワーク推進協議会や市町担当者等を対象としたセミナーを開催するとともに、県内2市町においてICT・IoT機器を活用した見守りシステムの実証事業を実施した。</p> <p>《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》            ○民間事業者との見守り協定については、平成29～30年度で締結が進み、現在、ライフライン、運輸・配送、新聞、コンビニエンスストア等15事業者との協定を継続している。            ○市町や関係機関・団体、協定締結民間事業者等で構成する長崎県見守りネットワーク推進協議会や先進事例等を紹介するセミナーの開催を通して、各市町における見守り支援体制の強化を図っていく。さらに、ICT・IoT機器を活用した見守りシステムに関する市町等への情報提供を継続し、地域の実情に応じた人的ネットワークとICT・IoTとの組合せによる多重の見守りネットワークの構築を進めていく。</p>			

3	全国平均を下回っている医療圏域における医師数(人口10万人対比)			
	担当所属	福祉保健部		
	基準値 (基準年)	199.0人 (H24)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○大学地域卒医学修学資金貸与事業(102,552千円) ・離島やへき地に勤務する医師を養成するために、地域卒医学生への修学資金の貸与を行う。	
	R1 達成 状況	目標値…①	224.0人	○ながさき地域医療人材支援センター運営事業(64,370千円) ・医師不足病院の医師確保支援、医師のキャリア形成支援及び求人情報の発信等を「ながさき地域医療人材支援センター」が実施する。
		実績値…②	—	
		②/①※1	—	
		達成状況※2	—	
	最終 達成 状況	目標値…①	224.0人	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○実績値の算出根拠となる国調査が隔年実施のため、令和元年実績値は算出できないが、令和元年12月に公表された調査結果に基づく平成30年実績値は222人で、30年目標値217.4人を上回っていることから、事業目標は概ね達成できたと考えられる。 ○引き続き、医学修学資金の貸与、ながさき地域医療人材支援センターによる医師派遣等を実施し、離島・へき地に勤務する医師の確保を図る。
		実績値…②	—	
		②/①※1	—	
達成状況※2		—		
個別施策 < ③地域を支えるICTサービスの推進 >				
4	長崎県自治体クラウドサービス利用団体数			
	担当所属	総務部		
	基準値 (基準年)	15団体 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○電子県庁推進事業(-、512,504千円) ・長崎県自治体クラウドサービス(H21~)として、自治体に対し、県が開発・運用する「長崎県電子県庁システム」を、ネットワークを通じてサービスを提供し、県民の利便性の向上と行政コスト削減効果の還元、併せて地場IT産業の振興を図る。	
	R1 達成 状況	目標値…①	23団体	
		実績値…②	21団体	
		②/①※1	91%	
		達成状況※2	概ね達成	
	最終 達成 状況	目標値…①	23団体	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○利用団体数は、県内外への広報活動の結果、県外団体の利用が増加している。協議継続中の団体もあるが、令和元年度の目標達成には至っていない。 ○今後は、協議継続中の団体を含め、更なる利用団体の増加に向け、ニーズの把握、提供サービスの追加や機能充実を図る必要がある。特に県内団体への、情報提供強化を図る必要がある。
		実績値…②	21団体	
		②/①※1	91%	
達成状況※2		概ね達成		
5	オープンデータ等を活用して開発されたアプリケーション数(累計)			
	担当所属	企画部		
	基準値 (基準年)	0 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○クラウド・オープンデータ等推進事業(19,643千円) ・H29年度に官民協働クラウドの構築を完了し、H30年4月から運用を開始。 ・データのオープン化、アプリケーションの創出に関してはゼロ予算で実施。 ・官民協働クラウドは、産学金官連携による新サービスの創出、市町・民間との連携・支援を推進する取組に活用。 ・県の保有する行政データを全庁的に棚卸しし、これを集約してオープンデータカタログサイト上で公開。(令和元年度末時点で約496件公開)	
	R1 達成 状況	目標値…①	8アプリケーション	
		実績値…②	6アプリケーション	
		②/①※1	75%	
		達成状況※2	概ね達成	
	最終 達成 状況	目標値…①	8アプリケーション	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○行政等の有する様々なデータのオープン化に取り組み、民間におけるオープンデータを活用したアプリケーションの創出促進を図った。しかしながら、検討されていたアプリケーションに必要なオープンデータが不足していたため、平成31(令和元)年度においてはアプリケーション開発に至らなかった。 ○今後、行政が有するデータをはじめ、民間企業の有するデータのオープン化を一層推進するとともに、県が所有する官民協働クラウド(H30稼働開始)も活用し、アプリケーション開発を促進していく。
		実績値…②	6アプリケーション	
		②/①※1	75%	
達成状況※2		概ね達成		

6	電子県庁システムライセンスを活用し、市場流通化したシステム数(累計)			
	担当所属	総務部		
	基準値 (基準年)	0 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○電子県庁推進事業(-, 512,504千円)	
	R1 達成 状況	目標値…①	4システム	・市場流通の際に妨げとなっている特殊言語(curl)を用いたシステムの再開 発や長崎県自治体クラウドサービスなどの広報活動を行うことで、地場の情 報通信関連産業の活性化を図る。
		実績値…②	4システム	
		②/①※1	100%	
		達成状況※2	達成	
	最終 達成 状況	目標値…①	4システム	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○県内企業の協力を受けながら展開、市場流通化数は、延べ4システムと なっている。企業からは、営業を行っていたが協議までには進まなかったと 情報提供を受けている。希望があった2システムをサンプル提供環境で参 照可能とした。 ○今後は、電子県庁システムライセンスと併せて、市町や地場企業等の ニーズ等を踏まえ、提供可能システムの拡充及びシステム改修等に取り組 む必要がある。
		実績値…②	4システム	
		②/①※1	100%	
達成状況※2		達成		
個別施策 < ④地域連携の推進 >				
7	連携中枢都市圏協定締結等圏域数(累計)			
	担当所属	地域振興部		
	基準値 (基準年)	1圏域 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○R1年度の予算事項はないが、協議会及び幹事会へオブザーバーとして 出席し、適宜助言を行うなど、円滑な圏域形成に向けた支援を行った。	
	R1 達成 状況	目標値…①	4圏域	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○五島市はH22年度に定住自立圏、長崎市はH28年度に連携中枢都市圏 を形成。また、H31年4月から西九州させば広域都市圏の連携事業が開始 された。 ○諫早市と雲仙市の定住自立圏の形成協定の締結に向けて働きかけを行 う。
		実績値…②	3圏域	
		②/①※1	75%	
		達成状況※2	概ね達成	
	最終 達成 状況	目標値…①	4圏域	
		実績値…②	3圏域	
		②/①※1	75%	
達成状況※2		概ね達成		
個別施策 < ⑤地域活性化を支えるインフラ整備の推進 >				
8	高規格幹線道路・地域高規格道路の供用率			
	担当所属	土木部		
	基準値 (基準年)	53.4% (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○公一道路新設改良費(本土)、継続、20,205,197(千円) ・高規格幹線道路(西九州自動車道)や地域高規格道路(島原道路、西彼 杵道路)などの高速交通ネットワークの整備促進に加えて、高速交通ネット ワークの整備と一体となった国道道の整備促進による地域活性化の支援を 行う。	
	R1 達成 状況	目標値…①	59.2%	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○令和元年度は島原道路の諫早インター工区(小船越IC~諫早IC)が開 通したものの、その他の工区で遅れが生じたため、令和元年度の目標値から やや遅れている。 ○令和2年度には島原道路の有明瑞穂バイパスが新規事業化され、その 他の事業中の工区も含め、早期完成に向けて整備推進を図っていく。
		実績値…②	58.0%	
		②/①※1	97%	
		達成状況※2	概ね達成	
	最終 達成 状況	目標値…①	59.2%	
		実績値…②	58.0%	
		②/①※1	97%	
達成状況※2		概ね達成		

9	クルーズ客船と外航定期航路のための施設整備(累計)		
	担当所属	土木部	
	基準値 (基準年)	0港 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○港湾改修事業(H12～、1,131,900千円) ・長崎港では、クルーズ客船受入数を確保するため、現在出島岸壁を利用している官公庁船のシフト先となる岸壁整備を推進した。厳原港では国際・国内ターミナル機能の利便性向上と地域活性化を図るため岸壁等の整備を推進した。
	R1達成状況 目標値…①	3港	
	実績値…②	3港	
	②/①※1	100%	
	達成状況※2	達成	
	最終達成状況 目標値…①	3港	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○H27年度までに比田勝港において国際ターミナル等が完了し外航定期航路受入施設が完了している。 ○H30年度までに長崎港において既存岸壁の延伸が完了し、大型クルーズ客船がより安全に係留できる施設が完了している。 ○厳原港においては、岸壁整備が完了し外航定期航路船舶の暫定利用が可能となった。
	実績値…②	3港	
	②/①※1	100%	
達成状況※2	達成		

R1達成状況総括(※3)	達成・年度達成	4	概ね達成	4	未達成	0
最終達成状況総括(※3)	達成	4	概ね達成	4	未達成	0

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より達成状況を判定(※2)。

(※3 達成状況総括)

「令和元年度に目標値を設定していないもの」など達成状況の把握が不可能なものを除いて、達成状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準 (R1年度分)

(◆累計目標の場合) 当該年度に最終目標に到達した (◆単年度目標の場合) 目標の最終年度が到来し、その目標を達成した	達成
当該年度の目標を達成した	年度達成
当該年度の目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①当該年度の実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

<表2>KPI達成状況の判定基準 (最終実績)

最終目標を達成した	達成
最終目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①最終実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

#### 4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①地域を支える拠点づくり >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○集落維持対策推進費</p> <p>・市町における地域運営組織を核とした住民主体による集落対策を推進するため、市町のニーズに対応したアドバイザー派遣や研修会開催、集落維持対策推進事業補助金等を通じて、市町への支援や働きかけを実施する。</p> <p>・集落対策に取り組む主体である市町等の機運醸成やスキルアップに向け、新たに、専門家とも連携しながら、各市町の集落対策の取組段階に応じた体系的・効果的な研修会等を実施する。また、今後多くの地域で必要となる移動サービスや買い物支援等の課題解決に向けて、民間事業者やNPO等と連携して取り組む市町事業への支援を行う。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大を機に、買い物・子育て・見守りなど、「共助」や「コミュニティ」の重要性を地域が再認識するきっかけと捉え、県内市町における集落対策のさらなる推進につなげるため、県内事例の共有など市町間ネットワークの強化や、地域活動を担う人材の確保・育成に向けた取組みを進める。</p>
個別施策 < ②地域を支える安心ネットワークの整備 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○多重の見守りネットワーク構築推進事業</p> <p>・長崎県見守りネットワーク推進協議会や市町担当者等を対象としたセミナーを開催するとともに、ICT・IoT機器を活用した見守りシステムの普及を進め、各市町における多重の見守り体制の強化を図っていく。</p>	<p>・市町の課題と民間事業者が持つ見守りに関するアイデア（ICT・IoT機器の活用を含む。）をマッチングさせながら、各市町における見守り支援体制の強化を図っていく。また、複数の市町が連携した広域的な見守りネットワークの構築を図っていく。</p>
<p>○大学地域枠医学修学資金貸与事業</p> <p>・へき地に勤務する医師を養成するために、地域枠医学生への修学資金の貸与を行う。</p> <p>○ながさき地域医療人材支援センター運営事業</p> <p>・医師不足病院の医師確保支援、医師のキャリア形成支援及び求人情報の発信等を「ながさき地域医療人材支援センター」が実施する。</p>	<p>・引き続き、地域枠入学者確保のため、県内高校及び予備校を訪問し、地域枠制度の意義や魅力をPRする。</p> <p>・令和元年度に策定された県医師確保計画に基づく医師派遣等をセンターが担うことで、県医師確保計画の着実な推進につなげ、地域における医療体制の確保を進める。</p>
個別施策 < ③地域を支えるICTサービスの推進 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○クラウド・オープンデータ等推進事業</p> <p>・官民協働クラウドを活用し、産学官連携による新たなサービスの創出、市町・民間との連携・支援等を推進する。</p> <p>・県が公開するオープンデータの一層の充実、市町におけるオープンデータの取組促進を図るとともに、県民や県内企業等の利活用を推進し、県民利便性の向上や新サービスの創出を図る。</p>	<p>・官民協働クラウドについては、産業労働部と連携した啓発・展開の強化を図り、県内企業、スタートアップ企業等の官民協働クラウド活用による企業振興を推進する。</p> <p>・オープンデータ等を活用したアプリケーションの創出等を促進するため、行政（県・市町）におけるオープンデータ化の一層の充実はもとより、民間企業におけるオープンデータ化も促進する。</p>
<p>○電子県庁推進事業</p> <p>・県内利用団体増に向け、会議等を利用し導入に関する経費、運用等のメリットについて説明を行っていく。</p> <p>・行革部門等の担当者向けとして、テレビ会議システムを活用した説明会の開催を計画する。</p>	<p>・長崎県自治体クラウドサービス 県内利用団体増に向け、テレビ会議システム等を活用し行革部門等の担当者向け説明会の開催を継続して計画する。併せて、活用事例等の紹介を行っていく。</p> <p>・電子県庁システムライセンス 有償ツール等を利用しており市場流通化の支障となっているため、無償ツール等を利用するよう引き続き計画的な再開発を行う。</p>
個別施策 < ④地域連携の推進 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○主な事務事業はないが、事務レベルにおいて、対象となる市町への助言を実施する。</p>	<p>・諫早市における定住自立圏形成に向けた周辺市町との連携協議に対して、適宜助言を行うなど、円滑な圏域形成に向けた支援を行う。</p>

個別施策 < ⑤地域活性化を支えるインフラ整備の推進 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
<p>○公道新設改良費(本土)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高速交通ネットワークの整備促進に加えて、高速交通ネットワークの整備と一体となった国県道の整備促進による地域活性化の支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本土の最西端に位置し、離島半島が多い地理的特性を持つ本県においては、高速交通ネットワークの整備や国県道の整備は不可欠な事業であり、今後も同様の手法により事業を継続する。</li> </ul>
<p>○港湾改修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎港へのクルーズ船の寄港要請とクルーズ船の大型化に対応するため、松が枝埠頭拡張(2バース化)事業に着手し調査及び設計を実施。</li> <li>・比田勝港では、韓国人観光客受け入れのための岸壁等の整備を促進する。</li> <li>・厳原港では、外航定期航路ジェットfoil用の浮棧橋整備を促進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人観光客の増大に対応した更なる港湾施設整備が必要であるため、引き続きクルーズ客船や外航定期航路の受入拠点となっている長崎港、厳原港、比田勝港の施設整備を推進する必要がある。</li> </ul>

# 総合戦略評価調書(令和2年度実施)

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け		
基本目標	3	まちを創り、支えあう
基本的方向	(3)	既存ストックのマネジメントを強化する

		作成年月日	令和 2 年 11 月 16 日
主管所属	土木部	所属長名	奥田 秀樹
関係所属	住宅課、道路維持課		

## 1 基本的方向の内容

		総合戦略記載ページ	P 47
<p><b>【取組の概要・めざす姿】</b></p> <p>○斜面地や、離島半島地域にある空き家が放置され、治安・防災・衛生・景観上など様々な問題の原因になっている。特に斜面地にある住宅は、長崎らしい景観や夜景を形成する重要な資産となっているが、老朽危険空家が放置されれば長崎らしい景観が失われかねない。斜面地に住む高齢者は、バリアフリー化された平坦地の住宅等へ移る意向があっても、現住居の活用法、移転先の確保ができないため、不便な環境での生活を強いられている。</p> <p>○そこで、民間資金、遊休資産を活用し、地域の安全・安心や交流人口の拡大に向けた取組を進める必要がある。</p> <p>高度経済成長期から現在までに建設されたインフラや建物の老朽化が進んでいることから、公共施設等総合管理基本方針の策定、県有財産の有効活用の促進を図るとともに、道路については今まで行われてきた事後保全型の補修や、架替えが必要な橋梁が急速に増加するため、従来の対策からの転換を図り、橋梁の長寿命化のため予防保全的な補修が必要となる。</p> <p>○また、県内には、本河内ダムや日見トンネルなど歴史的価値の高い土木施設や、離島への架け橋である数多くの長大橋など、観光資源になり得る「土木遺産」が多く存在する。「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録され、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産(現:「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」)」も注目されている。今、世界遺産がない地域へ観光客を呼び込むための新たな取組が必要である。</p> <p>○そこで、インフラの戦略的な利活用、維持管理、更新等の推進を図る。</p> <p><b>【個別施策】</b></p> <p>①民間資金、遊休資産の活用</p> <p>・斜面地や世界遺産周辺地域の空き家について、「空き家再生プロジェクト」～新たな価値観を有する若者、Uターン移住者による空き家再生～としてモデル化し、これまで取り組んでいる、空き家を活用した定住人口増加を推進すると同時に、若者やUターン移住者の事業への利用転換(カフェや宿泊所など)を重点的に促進し、地域の安全・安心と交流人口の拡大を図る。</p> <p>②インフラの戦略的な利活用・維持管理・更新等の推進</p> <p>・予防保全を用いた戦略的な維持管理を推進するため、適切な補修及び定期点検の実施、それらのデータの蓄積を確実にを行うなど、着実なPDCAサイクルを実施するとともに、既存インフラの利活用について調査検討を行う。</p>			

## 2 基本的方向の達成状況

基本的方向の達成状況の評価	
R1年度	■A:達成 □B:概ね達成 □C:未達成
最終	■A:達成 □B:概ね達成 □C:未達成
<p>&lt;達成状況の説明&gt;</p> <p>○民間資金、遊休資産の活用については、空き家活用モデル地区設立の目標値を達成した。今後も民間資金、遊休資産の活用に繋がる施策を行う。</p> <p>○「インフラの戦略的な利活用・維持管理・更新等の推進」については、工事費精査と予算配分調整の結果、目標値を達成している。今後も、長崎県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、適正な予算確保を行い橋梁補修の対策を講じる。</p>	

### 3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策 < ①民間資金、遊休資産の活用 >						
1	空き家活用モデル地区数(累計)					
	担当所属		土木部			
	基準値 (基準年)		0地区 (H26)		《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○モデル地区である長崎市南山手地区、雲仙市神代小路地区については、地区内の空き家の活用による移住者の受け入れや交流人口の拡大を目的とした受け皿団体の設立を目標としていたが、いずれも設立された。 ・南山手地区は、「長崎住まい・まちづくりトラスト」、が令和元年度内にNPO申請をし、今年5月12日に県より認証された。 ・神代小路地区は、「神代小路ネットワーク」が、NPO申請をし、今年3月31日に県より認証された。 ・本事業に係るR1事業費はなし。	
	R1 達成 状況	目標値…①	2地区			
		実績値…②	2地区			
		②/①※1	100%			
	達成状況※2		達成			
	最終 達成 状況	目標値…①	2地区		《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○民間資金、遊休資産の活用の施策については、今後、市町空き家バンク等を活用した移住者向け住宅確保加速化支援事業等により、空き家活用の取り組みを行う。	
		実績値…②	2地区			
		②/①※1	100%			
達成状況※2		達成				
個別施策 < ②インフラの戦略的な利活用・維持管理・更新等の推進 >						
2	橋梁の補修実施橋梁数(累計)					
	担当所属		土木部			
	基準値 (基準年)		153橋 (H26)		《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ・平成26年度に改訂した長崎県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修が必要な15橋に対して対策を実施した。 R1決算額1,750,594千円	
	R1 達成 状況	目標値…①	208橋			
		実績値…②	208橋			
		②/①※1	100%			
	達成状況※2		達成			
	最終 達成 状況	目標値…①	208橋		《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○橋梁長寿命化修繕計画(第二期:H27~H36)に基づき、橋の修繕を実施している。R1年度の計画は20橋に対して15橋の補修を実施し、累計208橋の目標に対して208橋の補修が完了し、目標を達成できた。 ○引き続きH26年度に改訂した長崎県橋梁長寿命化修繕計画に基づいた補修を実施することで、戦略的な維持管理を推進する。	
		実績値…②	208橋			
		②/①※1	100%			
達成状況※2		達成				
R1達成状況 総括(※3)	達成・ 年度達成	0	概ね 達成	0	未達 成	0
最終達成状況 総括(※3)	達成	0	概ね 達成	0	未達 成	0

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)  
各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より達成状況を判定(※2)。

(※3 達成状況総括)  
「令和元年度に目標値を設定していないもの」など達成状況の把握が不可能なものを除いて、達成状況ごとに項目数を表記。

〈表1〉KPI達成状況の判定基準（R1年度分）

(◆累計目標の場合) 当該年度に最終目標に到達した (◆単年度目標の場合) 目標の最終年度が到来し、その目標を達成した	達成
当該年度の目標を達成した	年度達成
当該年度の目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①当該年度の実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合（達成率）が、70%未満	未達成

〈表2〉KPI達成状況の判定基準（最終実績）

最終目標を達成した	達成
最終目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①最終実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合（達成率）が、70%未満	未達成

#### 4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①民間資金、遊休資産の活用 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
○移住者向け住宅確保加速化支援事業 ・市町が認定した空き家活用団体が移住者のニーズに応じた空き家を確保・紹介・リフォームし、空き家活用及び移住、定住施策を推進する。	○空き家活用の取組み状況等を踏まえて、実施エリアや事業費等の見直しを行う。
個別施策 < ②インフラの戦略的な利活用・維持管理・更新等の推進 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
○公-橋梁補修費 ・長崎県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、点検を実施して補修が必要な橋梁に対して対策を実施する。	○道路管理者として道路橋を適切に管理する義務があり、今後も本事業を継続し、戦略的な維持管理の推進を図る。

# 総合戦略評価調書(令和2年度実施)

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け		
基本目標	3	まちを創り、支えあう
基本的方向	(4)	離島地域の活性化に向けて「しまは日本の宝」戦略を推進する

		作成年月日	令和 2 年 11 月 16 日
主管所属	地域振興部	所属長名	浦 真樹
関係所属	文化観光国際部		

## 1 基本的方向の内容

		総合戦略記載ページ	P 48
<p>【取組の概要・めざす姿】</p> <p>○本県は全国最多の51島の離島振興法指定離島を有し、県土面積の約4割が離島という全国一の離島県である。本県の離島は、多様で独自の歴史、文化などを有しており、後世に残すべき「日本の宝」であり、その多くが、国境離島として、領域等の保全、国境管理など、重要な役割を担っている。しかし、物流・人流にかかる輸送コストなど、本土と比べ不利な条件にあり、自立的発展の障壁となっている。</p> <p>○そこで、我が国の宝であるしまの活性化に向けて、「不利条件の解消」及び「しまの資源を活かした地域活性化」に取り組んでいく。</p> <p>【個別施策】</p> <p>①不利条件の解消</p> <p>・離島地域は、地理的な不利条件が顕著に現れる厳しい環境にあり、国境離島新法制定の動き等を踏まえながら、運賃の低廉化など離島の不利条件の解消や、雇用機会の拡充を図るための取組を推進する。</p> <p>②しまの資源を活かした地域活性化</p> <p>・「しまは日本の宝」戦略として、しまの人口減少に歯止めをかけることを目的に、五島列島、壱岐、対馬それぞれのしまの地域資源を活用し、特色のあるプロジェクトや、3島に共通の資源や不利条件、課題等に対応した共通プロジェクトを実施する。</p>			

## 2 基本的方向の達成状況

基本的方向の達成状況の評価		
R1年度	<input type="checkbox"/> A:達成	<input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成 <input type="checkbox"/> C:未達成
最終	<input type="checkbox"/> A:達成	<input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成 <input type="checkbox"/> C:未達成
<p>&lt;達成状況の説明&gt;</p> <p>○令和元年度の進捗状況は、数値目標3項目のうち、「しまの人口減少率(社会減)」については、当該年度の目標を達成したものの、「新規にしまの産品を取り扱う飲食店等への売上げ」、「しまへの観光客延べ数」については、当該年度の目標は達成できておらず、基本的方向(離島地域の活性化に向けて「しまは日本の宝」戦略を推進する)全体としては、概ね達成している状況である。</p> <p>○計画期間全体の進捗状況は、平成29年度から施行された有人国境離島法による施策の効果によって、「しまの人口減少率(社会減)」については最終目標を達成、「しまへの観光客延べ数」については概ね達成となったが、「新規にしまの産品を取り扱う飲食店等への売上げ」については最終目標を達成できておらず、基本的方向全体としては、概ね達成となった。</p>		

### 3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策 < ①不利条件の解消 >				
1	しまの人口減少率(社会減)			
	担当所属	地域振興部		
	基準値 (基準年)	3.8% (H23-27)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○国境離島創業・事業拡大等支援事業費(H29～、767,157千円) ・特定有人国境離島における創業・事業環境の不利条件に鑑み、民間事業者が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金を支援。 ○国境離島輸送コスト支援事業費(H29～、130,842千円) ・特定有人国境離島地域の本土からの遠隔性に起因する不利条件を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図り雇用を拡充する観点から、農水産品全般(加工品以外)の出荷や原材料等の輸送に係る費用を支援。	
	R1 達成 状況	目標値…①	2.7%未満	○国境離島航路運賃軽減事業費(H29～、763,459円) ・特定有人国境離島地域における不利条件に鑑み、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、住民等の航路運賃をJR運賃並みまで低廉化する経費の一部支援を実施。
		実績値…②	2.59%	○国境離島航空路運賃軽減事業費(H29～、512,534千円) ・特定有人国境離島地域における不利条件に鑑み、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、住民等の航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化する経費の一部支援を実施。
		②/①※1	—	
		達成状況※2	達成	
	最終 達成 状況	目標値…①	2.7%未満	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○H27.10.1から4年間の離島地域の人口社会減は3,059人であり、H27.10の国勢調査確定値人口(118,165人)を基準とした人口減少率は、2.59%となり、令和元年度の目標値である2.70%を0.11ポイント上回った。
		実績値…②	2.59%	○H29年度から有人国境離島法が施行され、新たに創設された交付金など、法に基づく国の支援制度が活用できるようになったことから、社会減はそれまでの年間1,000人から大きく改善され、R元年は642人となるなど、有人国境離島法による施策や移住対策などの効果が着実に現れてきている。
		②/①※1	—	○今後もこの交付金等を関係市町とともに最大限に活用しながら、国境離島地域における雇用機会の拡充や、農水産品の出荷等に係る輸送コスト等に対する支援を充実することで、しまの不利条件の解消を図り、社会減のさらなる改善を目指していく。
達成状況※2		達成		
個別施策 < ②しまの資源を活かした地域活性化 >				
2	新規にしまの産品を取り扱う飲食店等への売上げ			
	担当所属	地域振興部		
	基準値 (基準年)	— —	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○しまの地域商社構築事業(H29～R1、53,807千円) ・有人国境離島市町の地域商社が取り組む販路開拓活動等に対し、営業支援のほか大都市圏における商談会出展等の販路拡大支援を実施。 ・専門人材を活用して、新商品の開発等への支援を実施。	
	R1 達成 状況	目標値…①	10億円	
		実績値…②	2.4億円	
		②/①※1	24%	
		達成状況※2	未達成	
	最終 達成 状況	目標値…①	10億円	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○商談会への出展等しまの地域商社の取組により、一定販路が拡大したものの、R元年度の売上額(基準のH27年度からの増加額)は2.4億円に留まる状況となっている。
		実績値…②	2.4億円	○これまでの取組により、年々売上額は増加しているものの、大口受注への対応が難しいことや、高価格商品が少ないことなどにより、最終目標額を達成することが出来なかった。
		②/①※1	24%	○今年度から新たにしまの産品振興による地域活性化を図るため、食品流通専門の団体と連携しながら、消費者視点を重視した官民一体となったプロジェクトを展開するとともに、引き続き各しまの地域商社と連携し、食品関連の商談会への出展やバイヤー招聘等のしまの産品の販路拡大の取組を推進する。
達成状況※2		未達成		

3	しまへの観光客延べ数		
	担当所属	地域振興部	
	基準値 (基準年)	168万人 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○しま旅滞在促進事業(H29～、391,202千円) ・旅行会社が造成・販売する体験プランと宿泊、交通を組み合わせた旅行商品に対する開発・販売助成支援及び企画乗船券・航空券の販売を実施。 ○しま旅グレードアップ事業(H29～、205,628千円) ・離島でもう一泊してもらうための仕掛け作りや島ごとのイメージ構築と認知度向上対策を実施。
	R1達成状況 目標値…①	198万人	
	実績値…②	183万人	
	②/①×1	92%	
	達成状況※2	概ね達成	
	最終達成状況 目標値…①	198万人	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○R元年は、潜伏キリタン関連遺産の世界文化遺産登録に伴う旅行需要の高まり等により増加傾向にあったものの、対馬における韓国人観光客の入込減の影響もあり、目標値を下回った。 ○しかしながら、国の特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した滞在型観光促進事業においては、体験メニューを組み込んだ旅行商品販売実績が事業開始H29年度11,680人泊、2年目H30年度24,077人泊、3年目R元年度48,889人泊と年々順調に増加していることから、今後においても、同交付金を活用し、離島地域の魅力である歴史、文化、自然等を活かした滞在型の旅行商品の造成、受入態勢及び情報発信の強化を図るとともに、旅行者にもう一泊してもらうため、朝・夜型の体験プログラム等を開発していく。
	実績値…②	183万人	
	②/①×1	92%	
達成状況※2	概ね達成		

R1達成状況総括(※3)	達成・年度達成	1	概ね達成	1	未達成	1
最終達成状況総括(※3)	達成	1	概ね達成	1	未達成	1

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より達成状況を判定(※2)。

(※3 達成状況総括)

「令和元年度に目標値を設定していないもの」など達成状況の把握が不可能なものを除いて、達成状況ごとに項目数を表記。

〈表1〉KPI達成状況の判定基準 (R1年度分)

(◆累計目標の場合) 当該年度に最終目標に到達した (◆単年度目標の場合) 目標の最終年度が到来し、その目標を達成した	達成
当該年度の目標を達成した	年度達成
当該年度の目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①当該年度の実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

〈表2〉KPI達成状況の判定基準 (最終実績)

最終目標を達成した	達成
最終目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①最終実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

#### 4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①不利条件の解消 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
○国境離島創業・事業拡大等支援事業費 ・特定有人国境離島地域における創業・事業環境の不利条件に鑑み、民間事業者が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金を支援。	令和2年度第1回目の事業採択としては、国境離島地域全体で92件、142人の雇用が見込まれており、引き続き関係市町と連携しながら、島内外から事業の掘り起こし等を行い、雇用の場の創出に努め、離島の活性化を図っていく。
○国境離島輸送コスト支援事業費 ・特定有人国境離島地域の本土からの遠隔性に起因する不利条件を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図り、雇用を拡充する観点から、農水産品全般(加工品以外)の出荷や原材料等の輸送に係る費用を支援。	引き続き、関係市町と連携しながら、輸送コストを支援し、条件不利性を緩和するとともに、農水産業の振興を図っていく。
○国境離島航路運賃軽減事業費及び国境離島航空路運賃軽減事業費 ・国の特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、県・市町・事業者が連携して国境離島住民等の航路運賃をJR運賃並み、航空路運賃を新幹線運賃並みまで引き下げる。	平成29年度～令和元年度の利用実績や令和2年度の利用状況を踏まえながら、事業に必要な経費を確保し、継続して国境離島における住民の経済的負担の軽減を図っていく。
個別施策 < ②しまの資源を活かした地域活性化 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
○しまの産品振興による地域活性化プロジェクト推進事業費 ・しまの産品振興による地域活性化を図るため、食品流通専門の団体と連携しながら、消費者視点を重視した官民一体となったプロジェクトを展開するほか、しまの地域商社による販路拡大の取組などを支援。	引き続き、食品流通の専門の団体や、市町、しまの地域商社等と連携しながら、しまの食品製造事業者の高付加価値商品の開発や、販路拡大への支援を実施するとともに、プロジェクトに参画するしまの食品製造事業者を増加させ、島全体への波及を図っていく。
○しま旅滞在促進事業費及びしま旅グレードアップ事業費 ・国の特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、離島で「もう1泊」してもらうための仕掛け作りや島ごとのイメージ構築と認知度向上の取組を実施するとともに、地域の魅力を活かした旅行商品の販売促進等を通じて、しまの滞在型観光を推進する。	引き続き、当事業を推進していくとともに、今後の進捗等も踏まえながら、随時、改善・見直し等を行い、しまへの観光客延べ数の増加を図っていく。

# 総合戦略評価調書(令和2年度実施)

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け		
基本目標	3	まちを創り、支えあう
基本的方向	(5)	地域の特色を活かした地域活性化策を推進する

		作成年月日	令和 2 年 11 月 16 日
主管所属	地域振興部	所属長名	浦 真樹
関係所属	文化観光国際部、県民生活環境部、企画部		

## 1 基本的方向の内容

		総合戦略記載ページ	P 50
<p>【取組の概要・めざす姿】</p> <p>○地域産業の衰退や人口減少などにより地域の活力が低下するなか、地域の活力を再生するには、それぞれの地域が自ら地域課題の解決に取り組むとともに、地域を担う一人ひとりの想いを活かしながら、特色ある地域づくりやネットワークづくりを進めることが重要である。</p> <p>○そこで、地域の特色を活かした地域発のプロジェクトやスポーツによる地域活性化・産業振興、佐賀県との連携、広域連携の推進による県北地域の活性化、新幹線の開業等を見据えた大村湾周辺地域の活性化など、地域の課題解決に向けて、地域の主体的な取組を促す各プロジェクトの実現に向けて取り組んでいく。</p> <p>【個別施策】</p> <p>①地域の特色を活かした地域発のプロジェクトの推進 ・各地域の豊かな自然などの地域資源に加え、新しい若者視点の文化創造やサブカルチャー等を活用した地域活性化による交流人口の拡大を図る。</p> <p>②スポーツによる地域活性化・産業振興 ・国体等で整備された施設の活用、経験により得た大会運営ノウハウや全国有数の観光資源をもつ本県の強みを活かし、H28年3月に設立した長崎県スポーツコミッションによる県全域のスポーツ大会やキャンプ地等の誘致活動、スポーツマネジメントスキルを身に付けるための人材育成、スポーツを通じた国際交流(ホストタウン事業)の推進などにより、スポーツと産業を融合した本県独自のスポーツツーリズムを創造する。</p> <p>③佐賀県との連携による取組推進 ・歴史的にも地理的にもつながりが深い本県と佐賀県との緊密な連携により、両県の優れた地域資源を活かすとともに、互いの特長や強みを活かしながら、交流人口の拡大や地域振興、県民の安全・安心の確保などに取り組み、広域的な観点により地方創生を推進する。</p> <p>④広域連携の推進による県北地域の活性化 ・県境周辺地域という県北地域の特性を活かし、隣県の佐賀県との広域的な連携を一層強化することにより、交流人口の拡大や活力ある地域づくり、県境地域の安全・安心を両県がともに支えあう体制づくり等を進めていく。 また、県内及び九州内の観光資源と連携した国際観光拠点の形成を目指し、特定複合観光施設(IR)の佐世保市ハウステンボス地域への誘致を目指した取組を進めていく。</p> <p>⑤新幹線の開業等を見据えた大村湾周辺地域の活性化 ・世界遺産の登録や九州新幹線西九州ルート整備が進む中、空港等に近い地理的な優位性があり、自然環境や観光資源等に恵まれる大村湾やその周辺地域の地域資源等を活用し、広域連携型の観光地域づくり拠点等として、関係市町とも一体となって、交流人口・移住人口の拡大、産業振興、環境保全等を推進する。</p>			

## 2 基本的方向の達成状況

基本的方向の達成状況の評価	
R1年度	■A:達成 □B:概ね達成 □C:未達成
最終	■A:達成 □B:概ね達成 □C:未達成
<p>&lt;達成状況の説明&gt;</p> <p>令和元年度および計画の5年間を通じた進捗状況は、数値目標を設定している9項目のうち6項目で目標を達成した。その他の3項目「若者が選ぶまちづくり事業イベント等への参加人数」、「地域鉄道の年間鉄道利用者数のうち定期外利用者数」、「スポーツ大会・合宿年間誘致件数」については新型コロナウイルス感染症の影響等により達成に至らなかったが、概ね達成しており基本的方向(地域の特色を活かした地域活性化策を推進する)全体の進捗状況としては達成である。今後は感染防止対策を踏まえたくうえで利用促進等に努めていく。</p>	

### 3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策 < ①地域の特色を活かした地域発のプロジェクトの推進 >				
1	若者が選ぶまちづくり事業イベント等への参加人数			
	担当所属	文化観光国際部		
	基準値 (基準年)	— —	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○しまと若者が輝く！文化芸術による地域ブランディング事業(H30～、23,200千円) ・若者文化に着目したイベント(ワークショップ、コンサート等)を実施することにより、まちの賑わいを創出するとともに、交流人口の拡大や創造的人材の育成等に繋がる文化芸術活動を推進する。	
	R1達成状況	目標値…① 実績値…②	10,000人 9,926人	
		②/①×1	99%	○「描いてみんな！長崎」事業(H28～、1,722千円) ・出版社とのネットワークを構築し、他県に類を見ない本県の歴史、風土、景観等の地域資源を売り込み、マンガ、アニメ、小説等の作品に活用してもらうことによって、本県の魅力発信と交流人口の拡大を図る。
		達成状況※2	概ね達成	
	最終達成状況	目標値…① 実績値…②	10,000人 9,926人	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○平成28年度から県内各地域で事業を推進し、目標には達しなかったものの参加人数の増加が図られた。 ○R1年度は、「しまと若者が輝く！文化芸術による地域ブランディング事業」において、地域実行委員会との協働により、4地域でダンスやマーチング等のワークショップ、成果発表など若者文化に着目したイベントを実施した。R1年度においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴うイベントの一部中止等により、参加人数は目標値にわずかに届かなかった。今後は、より高水準の文化芸術事業を継続できる体制強化と人材育成を図り、受講者数と入場者数の増加に努める。
		②/①×1	99%	○「描いてみんな！長崎」事業では、取材旅行4件を招聘し、2件の作品化が実現したが、集客イベントに該当しないため、実績値には計上しない。今後も長崎県をテーマとしたマンガ、アニメ、小説等の作品化を推進することにより、本県の魅力発信に努める。さらに出版社等とのより強固なネットワーク作りや作品PRのために、創作支援に留まらない手法(「ながさき旅ネット」を活用した広報PR、出版社とのタイアップ等)を構築する。
		達成状況※2	概ね達成	
	2	地域鉄道の年間鉄道利用者数のうち定期外利用者数		
担当所属		地域振興部		
基準値 (基準年)		1,632千人 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○ 新幹線・鉄道整備促進事業費(H7～、81,986千円) (うち長崎新幹線・鉄道利用促進協議会負担金 3,600千円) ・長崎新幹線・鉄道利用促進協議会を通じて、情報誌を活用した情報発信や事業者が行った利用促進の広告等、県内鉄道の利用促進等に資する事業を支援した	
R1達成状況		目標値…① 実績値…②	1,664千人 1,633千人	
		②/①×1	98%	
		達成状況※2	概ね達成	
最終達成状況		目標値…① 実績値…②	1,664千人 1,633千人	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○ 松浦鉄道、島原鉄道において企画列車の運行やイベントの開催等の取組を行う等、定期外利用者の利用促進に努めたものの、年度末に新型コロナウイルスによる移動自粛の影響を受け、令和元年度の実績値は1,633千人(乗車人員:対前年度100.0%)となった。今後の対応としては、新幹線・鉄道利用促進協議会を通して、松浦鉄道や島原鉄道の集客対策などの取組に対して支援を行うことでさらなる利用促進を図る。
		②/①×1	98%	
		達成状況※2	概ね達成	

3	環境資源を活用した島原地域での取組数(累計)			
	担当所属	県民生活環境部		
	基準値 (基準年)	0 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○多言語解説整備支援事業 観光庁支援事業(県事業費なし) 国立公園、ジオパーク等の自然資源について、観光庁の支援事業(多言語解説整備支援事業)を活用し、多言語解説の専門人材により解説文を作成。 ○国直轄事業(施行委任) 13,959千円(県事業費なし) 雲仙地区国所管地の再整備に係る設計・工事を国の施行委任を受け実施。 ○資源循環による環境と産業の効果波及促進事業費(H30～31、8,953千円)	
	R1達成状況	目標値…①		5
		実績値…②		8
		②/①×1		160%
		達成状況※2		達成
	最終達成状況	目標値…①	5	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○H29年度(KPI=4項目) ①九州自然歩道のルートマップ作成によるトレッキングの利用促進 ②民間事業者のバイナリー発電導入に向けた側面支援 ③エージェント等を対象にしたモニターツアーの実施によるジオツアーの内容強化と商品化促進 ④外国人観光客のニーズ把握調査によるインバウンド対策を進めるうえでの課題抽出 ○H30年度(KPI=3項目) ⑤コンテンツ創出にかかる取組の実施 ⑥ジオパーク活用についての認識を島原半島全体で共有するためのシンポジウムの開催 ⑦民間事業者との連携によるバイオガス等の未利用資源の活用に関する地域資源循環システムの構築に向けた取組(畜産農家へのヒアリングのほか、島原半島内のバイオマス利用可能性に関する調査) ○R1年度(KPI=1項目) ⑧ジオパーク協議会等との連携による自然資源に関する多言語解説文の作成及び国所管地の再整備に係る事業の実施 ・バイオガス生成の際に発生する消化液の利活用について事業採算性等の検討 ○令和2年度実施予定 ・国立公園雲仙の利用拠点である雲仙温泉地域の滞在環境の上質化及びインバウンド対策 ・消化液の液肥利用実証試験など
		実績値…②	8	
		②/①×1	160%	
	達成状況※2	達成		
個別施策 < ②スポーツによる地域活性化・産業振興 >				
4	キャンプ地拠点設置数(累計)			
	担当所属	文化観光国際部		
	基準値 (基準年)	0拠点 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○島原市及び大村市の拠点達成の要因は、これまで長崎県スポーツコミッション※を中心に東京2020大会に向けた海外ナショナルチームのキャンプ誘致に取り組んでおり、スペイン(レスリング)やポルトガル(トライアスロン)等のトレーニングキャンプが実現したことが挙げられる。 ※「長崎県スポーツコミッション」とは、スポーツツーリズムによる地域活性化を図るため、県内の自治体、スポーツ関連団体、観光関連団体等が連携し、各種スポーツ大会・合宿誘致活動等を一元的に行うためにH28.3に設立された団体	
	R1達成状況	目標値…①		4
		実績値…②		4
		②/①×1		100%
		達成状況※2		達成
	最終達成状況	目標値…①	4拠点	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○キャンプ地拠点設置数※については、H29に五島市、H30に長崎市が拠点となり、R1には新たに島原市及び大村市が拠点となったため、目標値を達成できた。 ※「キャンプ地拠点」とは、国内ナショナルチーム12ポイント、プロチーム10ポイント、実業団5ポイントなど、合宿を行った団体の性質に応じてポイント化し、合計が100ポイント以上となった場合にその市町を「キャンプ地拠点」と定義する。
		実績値…②	4拠点	
		②/①×1	100%	
	達成状況※2	達成		

5	スポーツ大会・合宿年間誘致件数			
	担当所属	文化観光国際部		
	基準値 (基準年)	179件 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○スポーツコミッション事業/H28～/R1決算額 60,330千円 ・長崎ならではの資源を活用したスポーツ合宿・大会の誘致促進 ・東京2020大会事前キャンプ誘致活動、トレーニングキャンプの受入 ・スポーツ合宿・大会に係る経費の助成 ・多言語ウェブサイト・パンフレット及び各種展示会等による情報発信 ・スポーツマネジメント人材育成のための講座の開設 ・ボランティア等を派遣するスポーツコンベンション人材バンクの運営 ・市町や関係団体との地域別スポーツツーリズム連絡会議の開催	
	R1 達成 状況	目標値…①	510	
		実績値…②	498	
		②/①※1	97%	
		達成状況※2	概ね達成	
	最終 達成 状況	目標値…①	510件	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○スポーツ大会・合宿年間誘致件数は、壱岐市、五島市等では件数を大きく伸ばしたものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部の大会・合宿が中止となった影響もあり、目標値を達成することができなかった。引き続き、新規誘致はコミッション、継続誘致は各市町が主となって誘致活動を展開し、件数の増加を図る。 ○今後も各市町にある競技施設の適性やキャパシティに合った競技種目及び団体種別を再整理し、合宿誘致件数の更なる増加を図りながら、キャンプ地としてのブランド力向上に大きく影響を及ぼすナショナルチームやプロチームなどに対し、本県とゆかりのあるスポーツ界に強い繋がりを有する方などの協力を得ながら、効率的・効果的に誘致活動を実施するとともに、SNSやWEBを活用しての情報発信を強化していく。
		実績値…②	498	
		②/①※1	97%	
達成状況※2		概ね達成		

個別施策 < ③佐賀県との連携による取組推進 >

6	連携した取組に基づいて事業化した数(累計)			
	担当所属	企画部		
	基準値 (基準年)	0 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○合同移住相談会の開催(H27～、234千円) ○肥前窯業圏の活性化(H28～、4,000千円) ・地方創生交付金 4,000千円(本県負担分) ○中国や台湾等からの観光誘客(H28～、2,052千円) ○関西圏からの観光誘客(H28～、7,000千円)	
	R1 達成 状況	目標値…①	8	
		実績値…②	8	
		②/①※1	100%	
		達成状況※2	達成	
	最終 達成 状況	目標値…①	8	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 これまで佐賀県との連携事業として、以下のとおり実施 ※事業は庁内関係部局及び関係団体等で実施 ①合同移住相談会の開催(H27年度からの継続) ②肥前窯業圏の活性化に向けた取組 ③関西圏からの観光誘客(国内向け) ④中国や台湾等からの観光誘客(海外向け) ⑤プロ野球公式戦・オープン戦等の誘致 ⑥諫早市と太良町における長崎街道を活用した地域活性化 ⑦伊万里湾周辺自治体等(松浦市、伊万里市及び各市観光協会)における地域資源を活用した地域活性化 ※⑥及び⑦について、両県はオブザーバーとして参加(協議会に参加し、事業内容について助言等を実施) ⑧ドクターヘリの相互応援協定による運用
		実績値…②	8	
		②/①※1	100%	
達成状況※2		達成		

個別施策 < ④広域連携の推進による県北地域の活性化 >				
7	連携した取組に基づいて事業化した数(県北地域)(累計)			
	担当所属	企画部		
	基準値 (基準年)	0 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○肥前窯業圏の活性化(H28～、4,000千円) ・地方創生交付金 6,000千円(本県負担分)	
	R1達成状況	目標値…①	4	
		実績値…②	4	
		②/①※1	100%	
		達成状況※2	達成	
	最終達成状況	目標値…①	4	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○R1年度も引き続き、以下の3項目において佐賀県との連携事業を実施 ※個別施策③からの再掲 ①肥前窯業圏の活性化に向けた取組 ・「肥前窯業圏」活性化推進協議会における、陶磁器文化等の魅力発信や、歴史・文化ツーリズムの創出などを実施 ②伊万里湾周辺自治体等(松浦市、伊万里市及び各市観光協会)における、地域資源を活用した地域活性化 ③関西圏からの観光誘客(国内向け)  ○今後も既存の連携事業を継続的な取組とし、しっかりと連携の効果を発現させていく
		実績値…②	4	
		②/①※1	100%	
達成状況※2		達成		
8	国による特定複合観光施設区域の認定			
	担当所属	企画部		
	基準値 (基準年)	—	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○事務事業 特定複合観光施設導入推進事業費 ○事業期間 H26～ ○R1決算額 117,233千円	
	R1達成状況	目標値…①	—	
		実績値…②	—	
		②/①※1	—	
		達成状況※2	—	
	最終達成状況	目標値…①	認定	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○これまでの間、特定複合観光施設(IR)の導入に向けた各種調査検討を行うとともに、区域認定獲得に向けて、国への要望活動のほか、関係自治体・経済界等への働きかけや地域別説明会の実施による機運醸成、合意形成等に取り組んできた。 ○このような中、令和元年9月にIR整備に向けた国の基本方針案が公表され、区域認定は令和3年度以降となる見通しが示されたところ。 ○こうした状況を踏まえ、令和元年度は、本県IRのあるべき姿を示す基本構想やIR事業者の公募・選定に係る実施方針の策定に向けて取り組むとともに、九州の合意形成に向けた九州各県・経済団体等への働きかけや国への要望活動、県民の理解促進に向けた広報活動等を行った。 ○今後は、国の基本方針の決定・公表後、速やかに実施方針を策定・公表する。また、事業者の公募・選定を行うとともに、区域整備計画の作成作業を前倒しするなど、IR区域認定申請に向けた準備を加速させていく。
		実績値…②	—	
		②/①※1	—	
達成状況※2		—		

9	大村湾の特性や地域資源を活かした取組の数(累計)					
	担当所属	企画部				
	基準値 (基準年)	0 (H26)	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○みらいにつなぐ大村湾事業(R1～3、8,291千円) ・大村湾森園公園地先の造成浅場をメインフィールドに、小学生親子を対象とした体験型の環境学習を実施。			
	R1達成状況	目標値…①	8			
		実績値…②	8			
		②/①※1	100%			
		達成状況※2	達成			
	最終達成状況	目標値…①	8	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○大村湾の特性や地域資源を活用した取組の推進に向けて、関係市町や民間事業者等と協議・調整を行い、平成30年度までに、主に以下2項目を推進。 ・大村湾沿岸において、生物の生息環境の場を確保し、県民等の親水空間として活用するため、廃ガラス等を原料とした再生砂を用いた浅場を造成。(H28年度：大村市森園公園地先、H30年度：時津町野崎自然公園地先) ※大村市の浅場においては、アサリなど二枚貝の生息数が着実に増加するとともに、インスタ映えスポットとしてTVで全国放送されるなど様々なメディアで取り上げられ県内外から人々が訪れるなど、大村湾に対する親水意識の向上や知名度向上にも貢献。 ・大村湾沿岸市町が連携して実施する大村湾1周自転車イベント(湾沿岸の絶景を自転車で巡るイベント「大村湾Zekkeiライド」)の開催。 ※県は広報や関係者との調整などを支援するとともに、イベントに合わせて大村湾眺望点マップを作成。イベントの実施により県内外から参加いただくとともに、羽田空港の協力によるプロモーションビデオ放映やパネル展示などにより、大村湾の魅力発信につながった。 ○令和元年度は、2019年10月13日に2回目となる大村湾Zekkeiライドが開催され、603名がイベントに参加した。また、森園公園地先の海岸に廃ガラス再生砂を用いて造成した浅場(通称「ガラスの砂浜」)をメインフィールドに、小学生親子を対象とした体験型の環境学習を実施した。 平成30年度に設置した大村湾活性化官民連携プラットフォームにおいて、具体的な動きにつなげるため、会員からの提案に基づき、「広域観光」「交通」部会を設置及び開催した。 ○今後は、上記プラットフォームの部会を中心に、大村湾の活性化に資する具体的な取組を推進していく。		
		実績値…②	8			
		②/①※1	100%			
	達成状況※2	達成				
10	大村湾活性化の基本計画等の策定					
	担当所属	企画部				
	基準値 (基準年)	— —	《R1主な事務事業・事業実施期間・R1決算額》 ○事務レベルでの調整であり、主な事務事業は該当なし。			
	R1達成状況	目標値…①	策定			
		実績値…②	策定			
		②/①※1	100%			
		達成状況※2	達成			
	最終達成状況	目標値…①	策定(H29)	《KPI達成状況の説明・要因分析・今後の対応方針》 ○平成29年度に、大村湾活性化の計画等の策定に向けて関係市町等と調整を行い、具体的な動きにつなげるため国の地方創生推進交付金を活用した「自治体広域連携による大村湾活性化プロジェクト」を構築した上で国へ申請し採択を受けた。 ○引き続き、庁内や関係市町と協議を行い、構成事業のさらなる充実・強化を検討し、大村湾の活性化に向けて具体的な動きにつなげていく。		
		実績値…②	策定(H29)			
		②/①※1	100%			
	達成状況※2	達成				
R1達成状況 総括(※3)	達成・ 年度達成	6	概ね 達成	3	未達 成	0
最終達成状況 総括(※3)	達成	6	概ね 達成	3	未達 成	0

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)  
各指標の達成状況の目安として「実績値／目標値」を記載(※1)ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値－基準値)／(目標値－基準値)により算出。その上で、表1より達成状況を判定(※2)。

(※3 達成状況総括)  
「令和元年度に目標値を設定していないもの」など達成状況の把握が不可能なものを除いて、達成状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準 (R1年度分)

(◆累計目標の場合) 当該年度に最終目標に到達した (◆単年度目標の場合) 目標の最終年度が到来し、その目標を達成した	達成
当該年度の目標を達成した	年度達成
当該年度の目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①当該年度の実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

<表2>KPI達成状況の判定基準 (最終実績)

最終目標を達成した	達成
最終目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる ①最終実績が、基準年の実績値を下回った。 ②目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

#### 4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①地域の特色を活かした地域発のプロジェクトの推進 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
○文化芸術による地域ブランディング事業 ①東京藝術大学や海外アーティストが地域住民等と連携して創作活動・ワークショップ等を実施 ②ワークショップやコンサート等の若者文化に着目したイベントを実施	・文化芸術の振興は、地域の人々のアイデンティティ再認識に寄与するとともに、郷土愛を高め、若者の人口定着を図る手法として効果的であることから、東京藝術大学との連携強化を図り、そのノウハウ、人的ネットワーク等も活用し、地域実行体制の強化・人材育成を図る。 また、新たな生活様式に対応した開催手法についても検討していく。
○「描いてみんな！長崎」事業 ①出版社や作家等の本県への取材旅行招聘(県市町、学芸員、地域ガイド等による充実した視察対応) ②長崎県の地域資源を活用した作品創作支援(取材後も学芸員等から継続してより深い情報を提供) ③出版社や作家等とのネットワーク作り(出版社や作家等への定期的な情報提供、人的ネットワーク構築等) ④広報PR(県市町の広報媒体を活用したPR支援等)	・出版社や作家等とのより強固なネットワークづくりの視点を盛り込み、作品出版、TVドラマ・アニメ化等により本県の魅力を発信し、交流人口の拡大に繋げる。また、創作支援に留まらない手法として、「ながさき旅ネット」を活用した広報PR、出版社とのタイアップ等を実施する。
○国立公園雲仙利用拠点上質化プロジェクト推進事業 ・島原半島全体の持続的な地域振興を図るため、国立公園雲仙の利用拠点である雲仙温泉地域の滞在環境の上質化、インバウンド対策等を推進する。	・引き続き関係機関と連携し、国立公園の利用拠点として、雲仙温泉地域の滞在環境の上質化及び周辺資源の活用に関する取組を図っていく。
○島原半島地域地下水汚染対策事業 ・現地圃場における消化液利用試験の実施 ・関係機関や団体で構成する運営会議等の開催、情報共有 ・事業化を検討している民間事業者への法的・技術的助言など	・高圧プラントの実現 事業採算性、農業者等関係者のメリットが重要な要素であるため、循環システム構築に向けて 発電事業者、農業者等関係者にメリットを生じるシステムが構築を検討し、民間事業者による事業化を推進する。
○新幹線・鉄道整備促進事業費 ・長崎新幹線・鉄道利用促進協議会を通じて、事業者等が実施する県内鉄道の利用促進等に資する事業を支援する。	R2年度に引き続き、県内鉄道利用促進等に資する事業の支援を継続して実施する。

個別施策 < ②スポーツによる地域活性化・産業振興 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
○スポーツコミッション事業 ・国内外からのスポーツ合宿や大規模スポーツ大会誘致など、観光と連携・協働したスポーツツーリズムを推進する。	・合宿誘致件数の更なる増加と併せて、引き続き、キャンプ地としてのブランド化向上に大きく影響を及ぼすナショナルチームやプロチームなどに対し、本県とゆかりのあるスポーツ界に強い繋がりを有する方などの協力を得ながら、効率的・効果的に誘致活動を実施するとともに、SNSやWEBを活用しての情報発信を強化していく。
個別施策 < ③佐賀県との連携による取組推進 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
①肥前窯業圏の活性化に向けた取組 ②関西圏からの観光誘客(国内向け) ③中国や台湾等からの観光誘客(海外向け) ④プロ野球公式戦・オープン戦等の誘致 ⑤諫早市と太良町における長崎街道を活用した地域活性化 ⑥佐世保を中心とする西九州北部地域(佐世保市、平戸市、松浦市、伊万里市、有田町等12市町)における地域資源を活用した地域活性化 ※⑤及び⑥について、両県はオブザーバーとして参加(協議会に参加し、事業内容について助言等を実施) ⑦ドクターヘリの相互応援協定による運用	【全体】現状維持 継続事業と新規事業併せて6事業程度実施にできるように継続していくこととする 【各事業について】 今後とも既存の連携事業を継続的な取り組みとし、しっかりと連携の効果を発現させていく(観光誘客など) <主な課題> ③コロナ感染症の収束後を見据えながら、中国各地、台湾等からの誘客に努める ④引き続き、県営野球場指定管理者と協力しながら誘致に取り組む ⑦引き続き、相互応援協定によるドクターヘリの連携した運用を行っていく
個別施策 < ④広域連携の推進による県北地域の活性化 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
①肥前窯業圏の活性化に向けた取組 ・「肥前窯業圏」活性化推進協議会における、陶磁器文化等の魅力発信や協議会の新たな運営体制の検討・構築を実施 ②佐世保を中心とする西九州北部地域(佐世保市、平戸市、松浦市、伊万里市、有田町等12市町)における地域資源を活用した地一活性化 ③関西圏からの観光誘客(国内向け)	【全体】現状維持 継続事業と新規事業併せて3事業程度実施にできるように継続していくこととする 【各事業について】 <主な事業> ①これまでの取組を継続するとともに自走化を視野に入れた組織運営を目指す ②今後もこれまでの取組を継続し、地域の観光素材の磨き上げと新たな旅先としての定着を図る
個別施策 < ⑤新幹線の開業等を見据えた大村湾周辺地域の活性化 >	
R2主な事務事業・事業概要	R3へ向けた見直しの方向
○みらいにつなぐ大村湾事業 ・大村湾の情報発信や環境教育の強化などによる「みんなで取組む賑わいのある里海づくり」を推進 ○長崎らしい景観形成推進事業 ・対象地域の景観像を共有するための環大村湾景観憲章及び手引きの策定 ○その他 ・大村湾活性化官民連携プラットフォームにおける取組など、地域資源を活用した取組等 ・新幹線駅やIRを起点として、各地域への周遊を促すため、MaaS等の新たなモビリティサービスの導入を推進	○第4期大村湾環境保全・活性化行動計画に基づき、関係機関と協力の上、大村湾の水質保全とともに、流域住民の親水意識向上を図っていく。 ○環大村湾景観憲章に基づく各種施策を推進することで、大村湾の良好な景観を保全・創出する。 ○大村湾沿岸地域においては、大村湾1周自転車イベントの開催をはじめ、具体的に大村湾を活用した地域活性化の動きが進みつつあり、こうした動きをさらに進めるため、大村湾活性化官民連携プラットフォームを活用して広域連携や官民連携を推進し、具体的な動きにつなげていく。